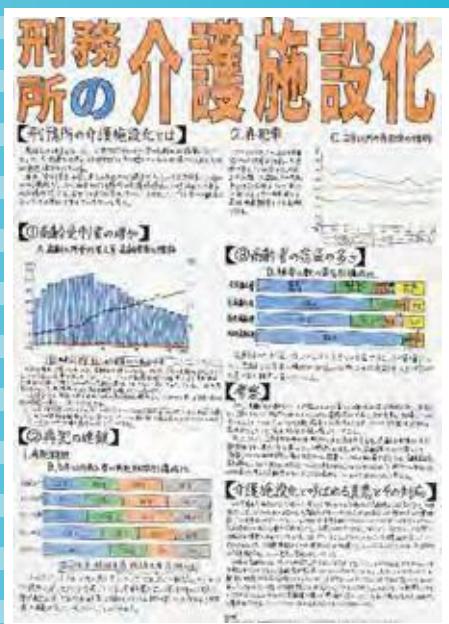
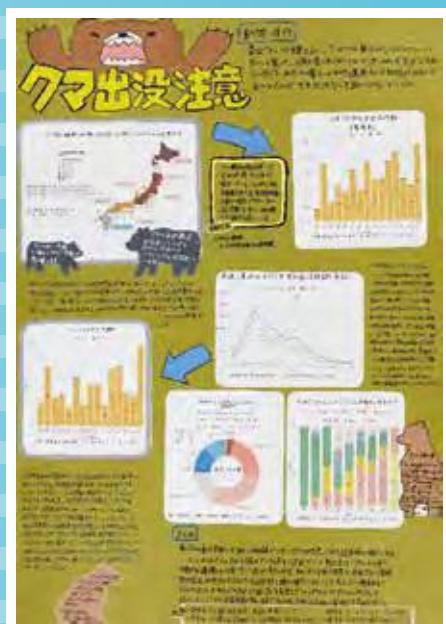
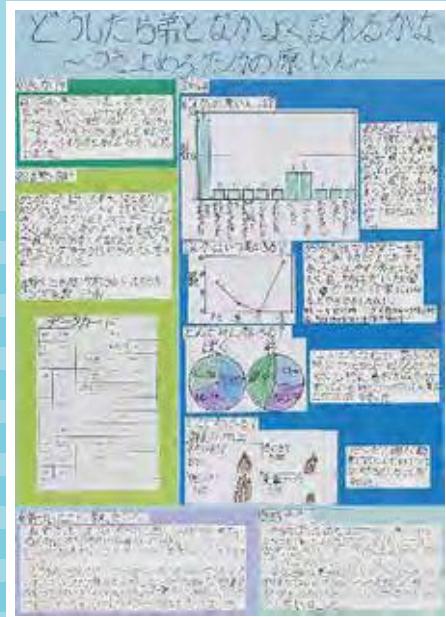
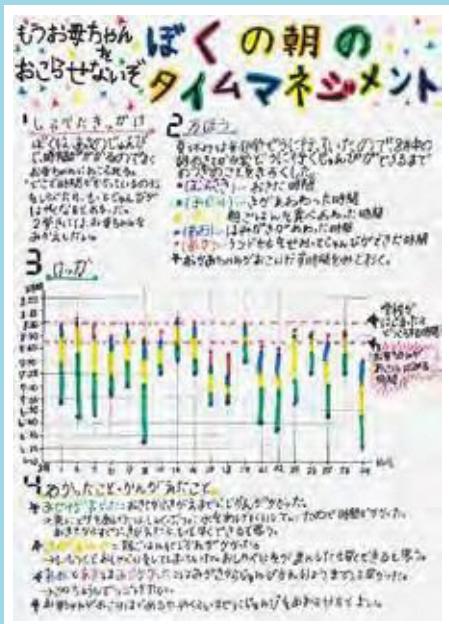


# 統計でみる 府民の くらし

令和7年度版

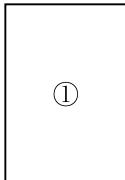


# 令和7年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

令和7年度は、452名の方から437作品の応募をいただき、その中から17作品が入賞となりました。表紙には、京都府知事賞を受賞された作品を掲載しています。

知事賞以外の入賞作品は、56～57ページに掲載しています。入賞作品は、京都府ホームページにも掲載しています。

## 京都府知事賞



- ① 「もうお母ちゃんをおこらせないぞ ぼくの朝のタイムマネジメント」  
第1部 精華町立精北小学校 2年生 坪 悠希さん
- ② 「どうしたら弟となかよくなれるかな」  
第2部 京都市立紫明小学校 3年生 佐々木 鼎さん
- ③ 「親子3世代真夏の暑さはどう変わった?」  
(第73回統計グラフ全国コンクール 入選)  
第3部 舞鶴市立中筋小学校 5年生 濱上 芽依さん
- ④ 「救急車の有料化は必要か」  
(第73回統計グラフ全国コンクール 特選・日本統計学会会長賞)  
第4部 京都教育大学附属京都小中学校 8年生 岸谷 実玲さん
- ⑤ 「クマ出没注意!」  
(第73回統計グラフ全国コンクール 入選)  
第5部 京都教育大学附属京都小中学校 7年生 森田 彩月さん
- ⑥ 「刑務所の介護施設化」  
第6部 京都府立南陽高等学校 1年生 成田 ひまりさん



④



⑤



⑥

## 京都府統計グラフコンクール

～あなたの身のまわりで気になること、興味のあること、好きなこと、  
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみましょう。ご応募お待ちしています。～

京都府では、毎年、統計知識の普及と統計の表現技術の研さんに役立てることを目的に「京都府統計グラフコンクール」を実施し、作品を募集しています。

府内在住、在学、在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。

詳しくは、京都府ホームページ

(<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/others/gracon/index.html>)  
をご覧いただか、下記へお問い合わせください。

※募集要領は5月中旬公表、締切は9月上旬

【問い合わせ先】京都府総合政策環境部企画統計課

電話：075-414-4487

FAX：075-414-4482



# まえがき

昨年は、「大阪・関西万博」の開催を通じて、多くの方に京都の伝統から革新まで幅広い魅力に触れていただきました。また、文化庁の京都移転から3年目を迎えるにあたり、国と協力して新しい文化政策を京都から創り上げ、発信できることにより、京都の文化力の奥深さを改めて認識する機会となりました。

京都には千年の歴史と文化があり、時代の変化を柔軟に受け容れてイノベーションを生み出す原動力となっていました。一方で私たちが生きる現代は、人口減少・少子高齢化に加え、気候変動やAIによる技術革新など、大きな変革期にあります。

こうした社会情勢の中、直面する課題を乗り越えながら、絶えず成長を続けていくためには経済・社会の実相を把握し、迅速かつ的確に対応することが必要であり、その基盤となる情報として、統計の果たす役割はますます高まっています。

このたび発行しました令和7年度版「統計でみる府民のくらし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計を取り上げ、グラフを用いた解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府のくらしや経済の現状を理解し、未来へつなぐ地域づくりのための基礎資料として、また、府民の皆様に時流を柔軟に捉え、統計に親しんでいただくきっかけとして幅広く活用していただければ幸いです。

令和8年1月

京都府知事  
西脇 隆俊

# 目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情報通信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生活時間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	<参考資料>	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計でみる京都府の位置づけ	42
事 業 所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26	京都府統計グラフコンクール入賞作品	56

## ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

—	該当数値なし又は皆無	…	不詳又は資料なし
0	単位未満	X	数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。
- 5 これまでの刊行分に掲載していた数値と異なるものがあるのは、その後の修正又は改訂によるものです。

# シンボル・なりたち

## 京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。

(昭和 51 年制定)

## 京都府の鳥（オオミズナギドリ）

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えてくれるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

(昭和 40 年制定)



## 京都府の草花（嵯峨ぎく）



京都嵯峨の地に源を発する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。

(平成 2 年制定)

## 京都府の花（しだれ桜）



流れのような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人気質に通じます。

(昭和 29 年制定)

シンボル・なりたち	
位置	
地勢・気象	
人口	
消費者物価	
家計	
労働	
環境	
エネルギー	
医療	
健康	
社会福祉	
農林業	
漁業	
事業所	
工業	
商業	
国際交流	
観光	
住宅	
道路・運輸	
情報通信	
交通事故・火災・救急	
犯罪・少年非行	
教育	
文化	
生活時間	
府民経済計算	
財政	
参考資料	

## — 京都府のなりたち —

京都は、延暦 13 年（794 年）、桓武天皇が平安京をこの地に定めてから明治のはじめまで一千年余りの間、日本の政治・経済・文化の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは江戸時代の終わり頃の慶応 4 年（1868 年）6 月 19 日（＝太陽暦）のことです。その時は、まだ山城国だけでした。

その後、明治 4 年（1871 年）の廃藩置県により、京都府の区域は、山城国の全部と京都府の中央部である桑田、船井、何鹿の三郡になりました。

そして、明治 9 年（1876 年）丹後五郡と丹波国天田郡が合併して、今の京都府になりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年（1926 年）には 268 でしたが、市町村合併や市町制施行により、平成 9 年（1997 年）4 月に 12 市 31 町 1 村の計 44 になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年（2004 年）4 月 1 日に丹後 6 町（峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜）が京丹後市となり、平成 17 年（2005 年）4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町（丹波、瑞穂、和知）が京丹波町となりました。また、平成 18 年（2006 年）1 月 1 日に他の船井 3 町（園部、八木、日吉）及び美山町が南丹市となり、天田 2 町（三和、夜久野）及び大江町が福知山市に編入合併され、同年 3 月 1 日に与謝 3 町（加悦、岩滝、野田川）が与謝野町となり、平成 19 年（2007 年）3 月 12 日に相楽 3 町（木津、加茂、山城）が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村の計 26 となっています。

# 位置

シンボル・  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済  
計算

財政

参考資料

## 京都府の位置

方 位	地 名	経 度	緯 度
東 端	相楽郡南山城村大字北大河原	東経135度59分	北緯34度46分
西 端	京丹後市久美浜町	〃134〃53〃	〃35〃36〃
南 端	木津川市木津町	〃135〃49〃	〃34〃44〃
北 端	京丹後市丹後町間人	〃135〃05〃	〃35〃43〃

注) 世界測地系による。

資料：国土交通省国土地理院



## 主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地蔵山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 龍ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 桟敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鋸谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

## 主要河川

(令和7年4月1日現在)

河川名	上 流 端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂 川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村大字北大河原(三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧 川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀 川	左岸 綾喜郡宇治田原町(滋賀県界) 右岸 宇治市笠取(滋賀県界)	21,485 24,545
鴨 川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注) 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。

資料：府河川課

# 地勢・気象

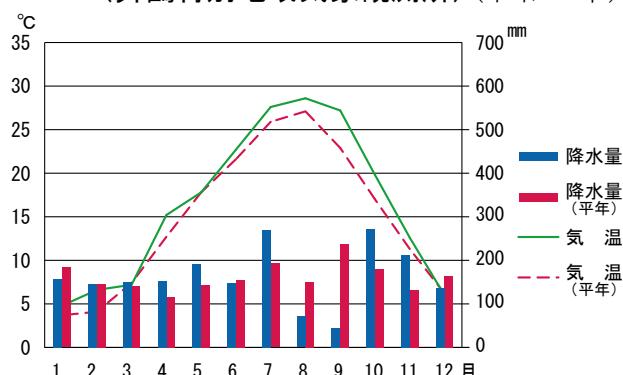
## ●地勢

令和6年10月1日現在の総面積は4612.21km<sup>2</sup>で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西-南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

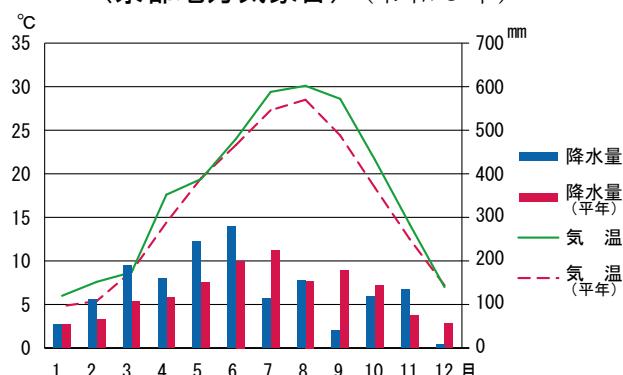
北部は日本海に面し、変化に富むアリス式海岸が続き、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と月別降水量の変化  
(舞鶴特別地域気象観測所) (令和6年)



注) 年平均値は1991～2020年平均  
資料：京都地方気象台

図2 月別平均気温と月別降水量の変化  
(京都地方気象台) (令和6年)



注) 年平均値は1991～2020年平均  
資料：京都地方気象台

## ●気象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

令和6年の府内の平均気温は平年差で北部+1.5°C、南部+1.7°Cとかなり高くなりました。降水量は平年比で北部100%、南部105%と平年並でした。日照時間は平年比で北部112%、南部109%とかなり多くなりました。

月ごとにみると、1月は北部では大雨や大雪、荒れた天気となった日がありました。2月は曇りや雨の日が多く、北部で大雨となった日がありました。3月は曇りや雨または雪の日が多く、大雨となった日もありました。南部では降水量がかなり多くなりました。4月は北部・南部ともに平均気温がかなり高になりました。5月は高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、南部では降水量がかなり多くなりました。6月後半、7月には前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多くなりました。8月は高気圧に覆われて晴れた日が多く、北部・南部ともに平均気温がかなり高になりました。9月、10月は全ての観測所で、月平均気温の高さが統計開始以来、同月として第1位となりました。11月は高気圧に覆われた影響等で天気が数日の周期で変化しました。南部では平均気温がかなり高になりました。12月は晴れた日もましたが、全般に寒気や湿った空気の影響を受けて曇りや雨の日が多くなりました。

(図1、図2)

シンボル  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救助

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 人口（人口と世帯数）

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●人口・世帯数

令和2年の国勢調査の結果では、令和2年10月1日現在の人口は、257万8087人と前回の国勢調査（平成27年）と比較すると3万2266人減、1.2%減と前回国勢調査（平成27年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で5067人増、向日市で3479人増と4市1町で増加し、京都市で1万1460人減、宇治市で5048人減と11市10町村で減少しました。（図1、図2）

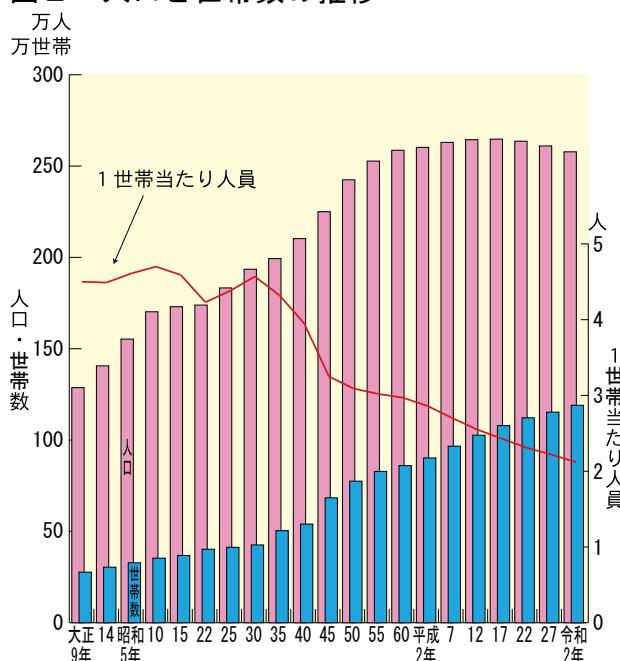
また、一般世帯数（注）は118万8903世帯で5年前と比較すると3万7481世帯、3.3%増と増加傾向が続いています。一般世帯の1世帯当たりの人員は2.22人から2.12人と減少傾向にあります。（図2）

注) 総世帯数から施設等世帯を除く世帯数

## 全国

人口 1億2614万6099人 平成27年から0.7%減  
一般世帯数 5570万4949世帯 平成27年から4.4%増

## 図2 人口と世帯数の推移



注) 1世帯当たり人員は、昭和40年までは普通世帯、昭和45年以降は、一般世帯の数値

資料：国勢調査（総務省）

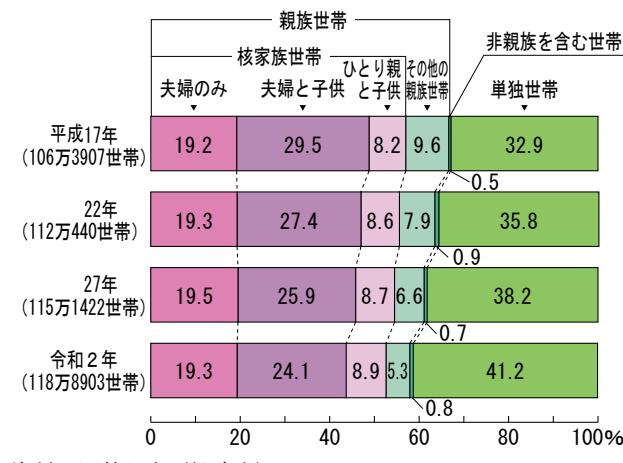
## 図1 5年間の人口増減分布図（平成27年～令和2年）



## ●家族類型別世帯数

令和2年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯118万8903世帯のうち核家族世帯62万2055世帯、単独世帯48万9815世帯、他の親族世帯6万3252世帯、非親族を含む世帯9971世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図3）

## 図3 一般世帯の家族類型別割合の推移



# 人口（年齢別人口）

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救助
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●年齢3区別人口

年齢3区別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、令和2年には11.4%と過去最低の割合になりました。

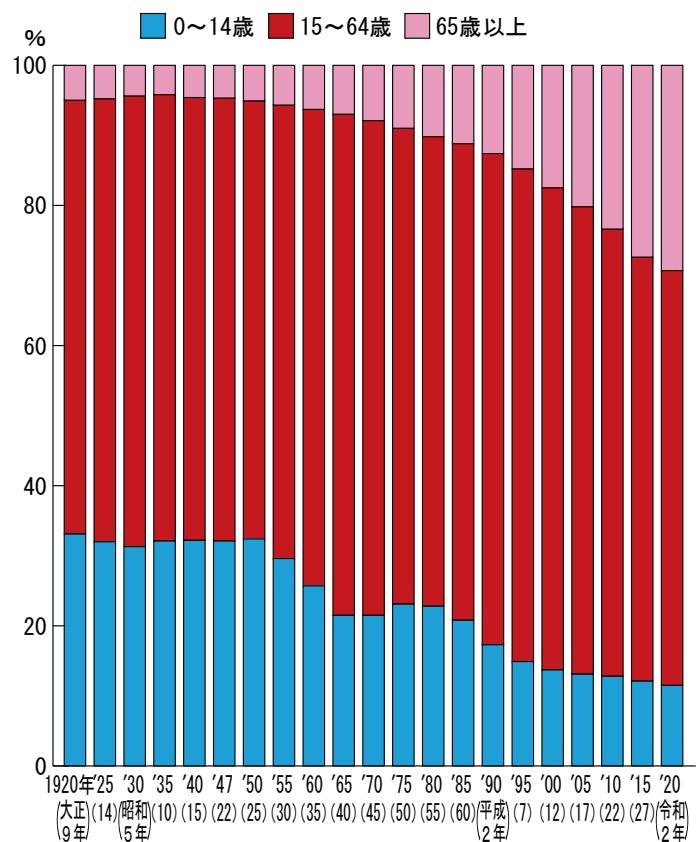
15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後は上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、令和2年には59.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、令和2年には29.3%と、人口の高齢化が進行しています。（図1）

### 全国

総人口に占める割合  
0～14歳 11.9%  
15～64歳 59.5%  
65歳以上 28.6%

図1 年齢3区別人口割合の推移



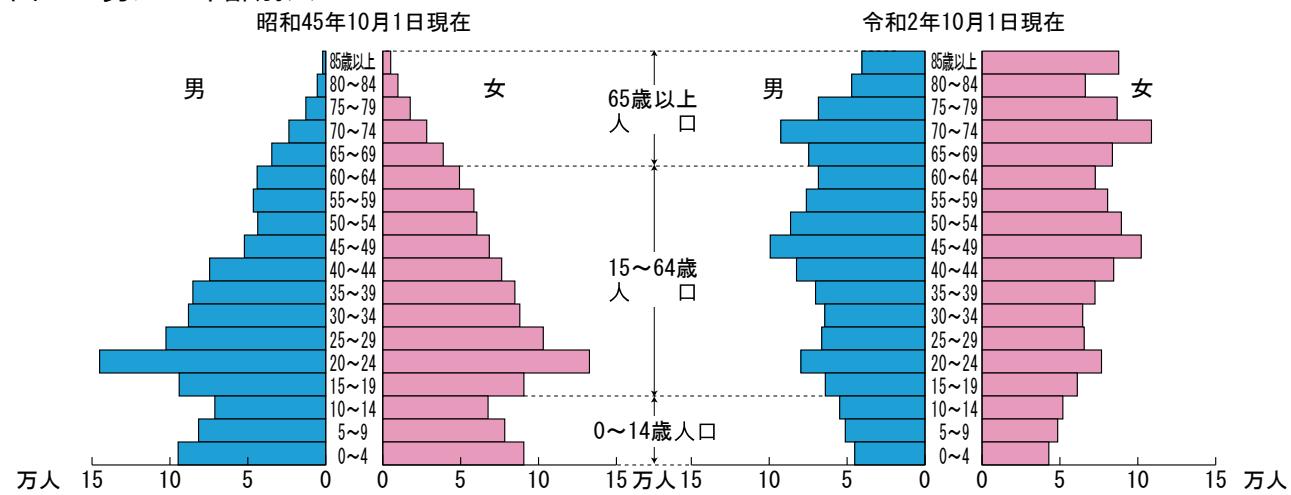
注) 2015(平成27)年と2020(令和2)年は不詳補完値による。  
資料: 国勢調査(総務省)

## ●男女・年齢別人口

令和2年の年齢別人口を50年前の昭和45年と比較すると、0～14歳人口は48万4024人(男性24万7548人、女性23万6476人)から29万4399人(男性15万1054人、女性14万3345人)と約6割に減少しましたが、65歳以

上人口は17万7987人(男性7万8422人、女性9万9565人)から75万6404人(男性32万3153人、女性43万3251人)へと約4倍に増加しました。（図2）

## 図2 男女・年齢別人口



注) 令和2年は不詳補完値による。  
資料: 国勢調査(総務省)

# 人口（人口動態）

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・輸送
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

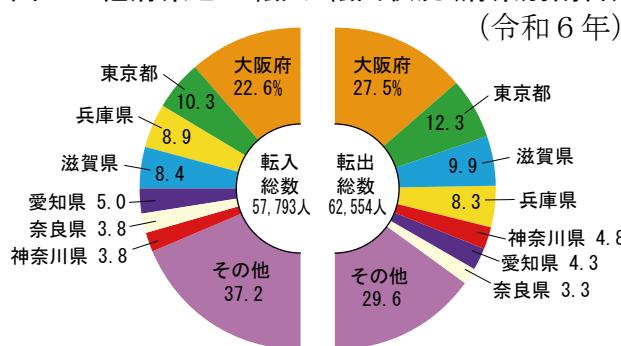
## ●社会動態（他府県との転入・転出）

令和6年に他府県から京都府へ転入した人は5万7793人、他府県へ転出した人は6万2554人で、差し引き4761人の転出超過となっています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く1万3082人、次いで東京都5953人、兵庫県5159人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く1万7193人、次いで東京都7723人、滋賀県6201人となっています。

(図1)

図1 他府県との転入・転出状況(府県別割合)



注) 外国人を含む。

資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

## ●婚姻・離婚率

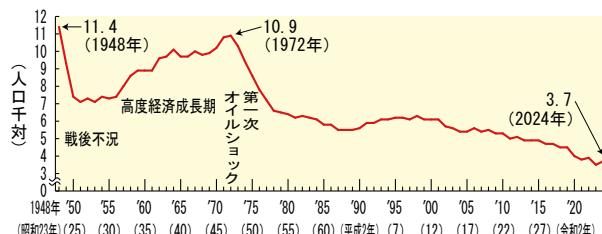
令和6年の婚姻件数は9037組で、婚姻率（人口千対）は3.7となっています。一方、離婚件数は3650組で、離婚率（同）は1.5となっています。

(図2、図3)

全国 婚姻率 4.0 離婚率 1.55

資料：人口動態統計（厚生労働省）

図2 婚姻率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

## ●自然動態（出生・死亡数）

令和6年の出生数は1万2938人、死亡数は3万1281人で、差し引き1万8343人の減少となっています。

出生数は前年より944人減少し、死亡数は546人増加しました。

(図4)

全国 出生数 68万6173人

死亡数 160万5378人

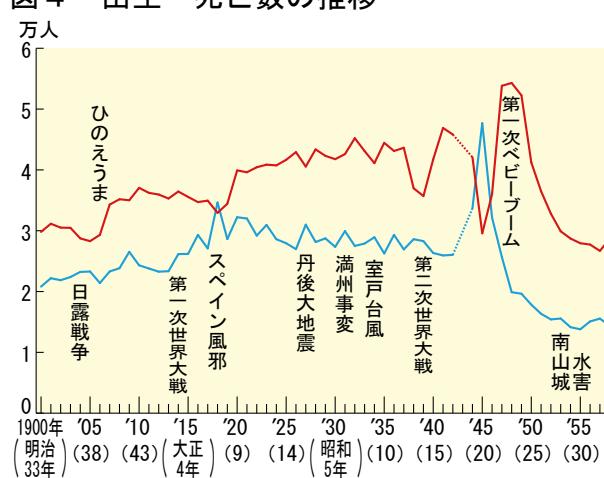
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図3 離婚率の推移

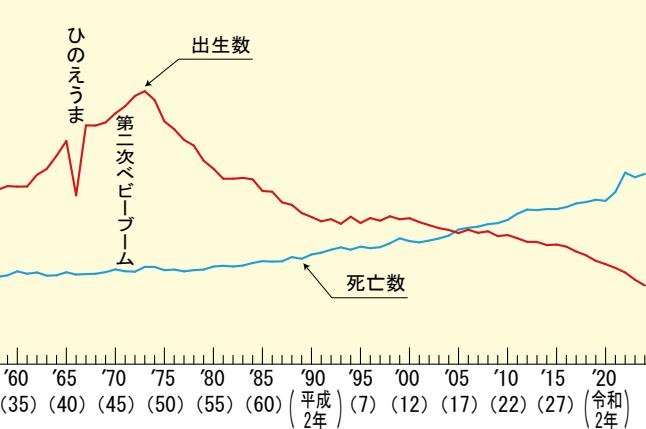


資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

## 図4 出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）



# 人口（流入・流出）

## ○昼間人口

令和2年10月1日現在の昼間人口は、262万9414人で、これは夜間人口の257万8087人に流入超過5万1327人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は、102.0となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の206.6をはじめ、京都市、南丹市、宮津市、福知山市、綾部市、宇治田原町で100を超えていきます。

また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府について全国で3番目に高くなっています。  
(図1)

図1 市区町村別昼夜間人口比率（令和2年）

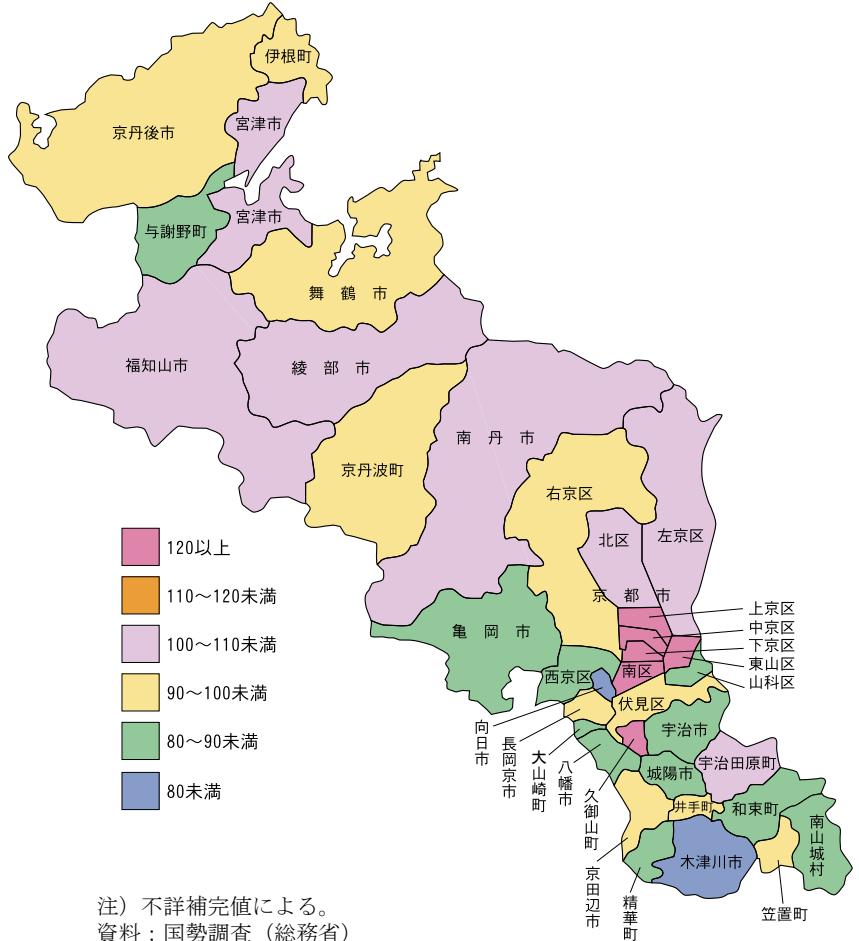
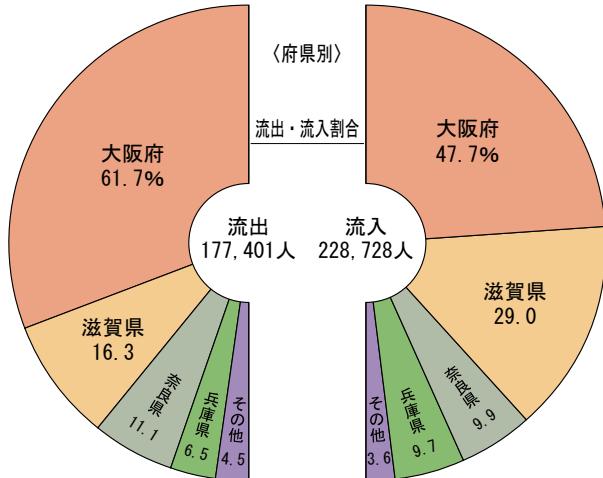


図2 府県別通勤・通学者の流出・流入人口割合  
(令和2年)



注) 不詳補完値による。  
資料: 国勢調査(総務省)

## ○府県別流出・流入人口

令和2年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は17万7401人で、その移動先は大阪府が10万9450人（全体の61.7%）で最も多く、次に滋賀県2万8887人となっています。逆に他府県から京都府に流入してくる人口は22万8728人で、その常住地の内訳は大阪府が10万9190人（全体の47.7%）、次に滋賀県6万6391人となっています。

また、差し引きは5万1327人の流入超過となっています。  
(図2)

シンボル  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費 者 物 価

家 計

労 働

環 境

エ ネ ル ギ

医 療

健 康

社会 福 利

農 林 業

漁 業

事 業 所

工 業

商 業

国際 交 流

觀 光

住 宅

道 路・運 輸

情 報 通 信

交 通 事 故・  
火 灾・救 急

犯 罪・少 年 非 行

教 育

文 化

生 活 時 間

府 民 経 濟 計 算

財 政

参考 資 料

# 消費者物価

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●消費者物価指数

令和6年平均の京都市消費者物価指数は、総合で108.6（2020年=100）となり、前年比は2.8%上昇しました。また、生鮮食品を除く総合指数は108となり、前年比は2.6%上昇しました。

最近の総合指数の前年比をみると、平成24年は0.1%下落となったものの、25年は0.6%、26年は2.8%、27年は0.8%と3年連続の上昇、28年は前年比変わらず、29年は0.5%、30年は0.9%、令和元年は0.4%、2年は0.1%と4年連続の上昇、3年は0.1%の下落となったものの、4年は2.5%、5年は3.1%、6年は2.8%と3年連続の上昇となりました。（図1）

### 全国

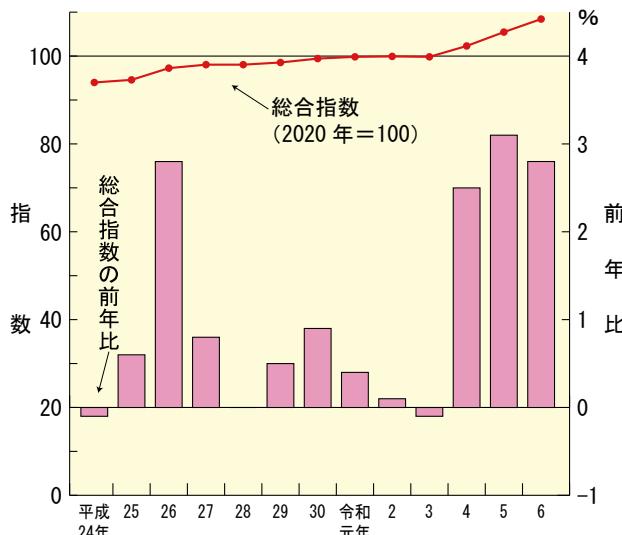
令和6年平均消費者物価指数（2020年=100）

総合 108.5（前年比 2.7%上昇）

生鮮食品を除く総合 107.9（前年比 2.5%上昇）

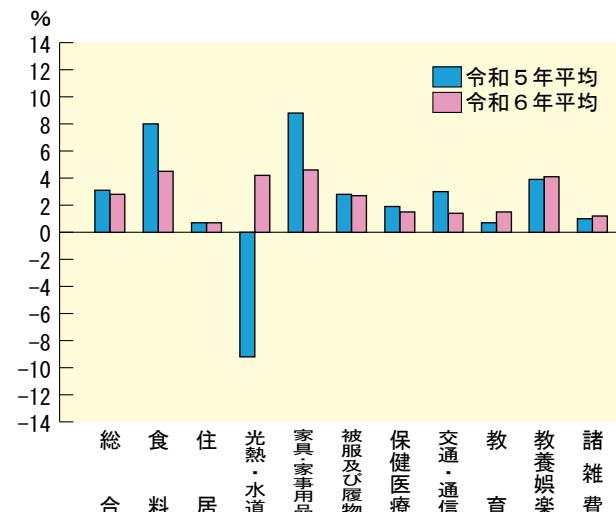
資料：消費者物価指数（総務省）

図1 京都市消費者物価指数の推移(年平均)



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

## 図2 京都市消費者物価指数 費目別対前年比



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

## ●費目別前年比

令和6年平均の京都市消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは野菜・海藻など食料4.5%、設備修繕・維持など住居0.7%、電気代など光熱・水道4.2%、家庭用耐久財など家具・家事用品4.6%、洋服など被服及び履物2.7%、保健医療用品・器具など保健医療1.5%、自動車等関係費など交通・通信1.4%、補習教育など教育1.5%、教養娯楽サービスなど教養娯楽4.1%、身の回り用品など諸雑費1.2%となっています。（図2）

# 家計

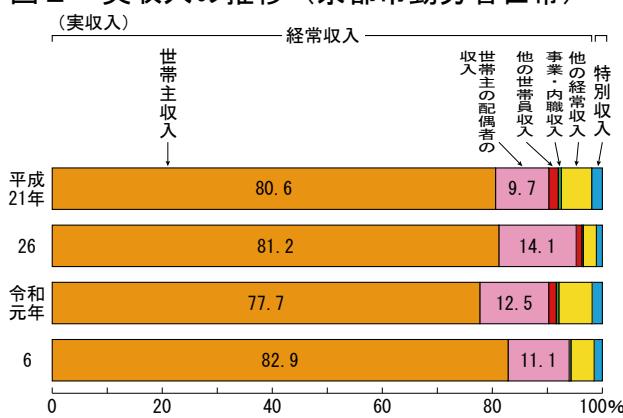
## ●実収入、可処分所得及び消費支出

令和6年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯1世帯当たりの1か月平均実収入は50万6857円、可処分所得は41万8161円で、実収入に対する可処分所得の割合は82.5%となり前年(82.3%)に比べ0.2ポイント上昇しました。

消費支出は26万3534円で前年に比べ名目で22.9%減、消費者物価変動分を差し引いた実質では25.6%の減となりました。(図1)

**全国** 総世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり  
1か月平均  
実収入 54万2886円  
消費支出 27万5568円

## 図2 実収入の推移(京都市勤労者世帯)



## 図3 実支出の推移(京都市勤労者世帯)

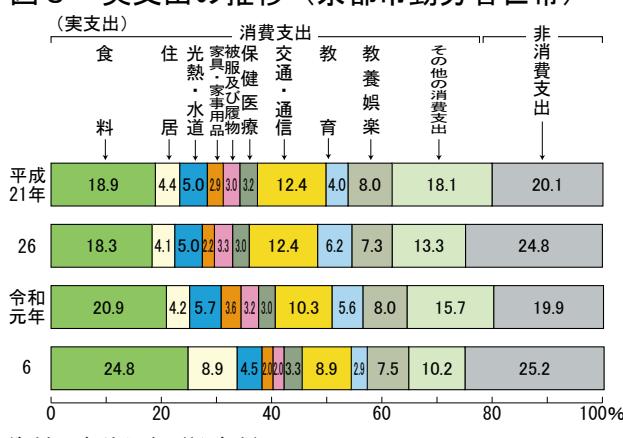
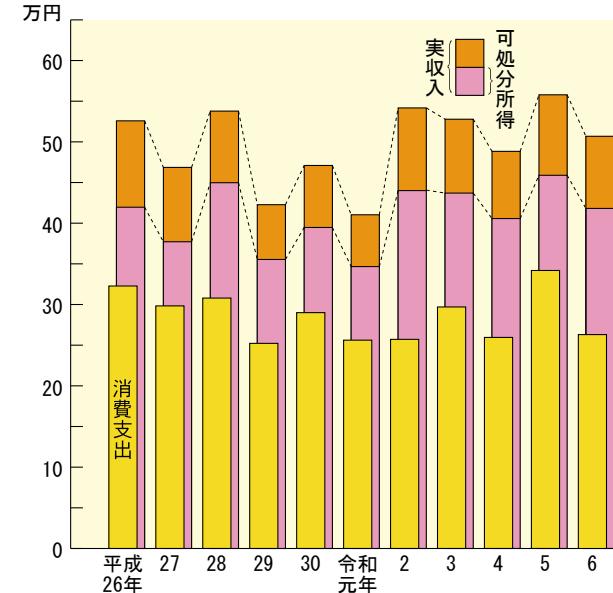


図1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移  
(京都市勤労者世帯)



注) 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

資料：家計調査(総務省)

## ●実収入の構成比

令和6年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入82.9%、世帯主の配偶者の収入11.1%、他の経常収入(財産収入、社会保障給付など)4.2%などとなっています。(図2)

## ●実支出の構成比

令和6年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出74.8%(食料24.8%、その他の消費支出(諸雑費、交際費など)10.2%、教養娯楽7.5%、交通・通信8.9%など)、非消費支出25.2%となっています。(図3)

- シンボル  
なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・  
火災・救助
- 犯罪・  
少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済  
計算
- 財政
- 参考資料

# 労働（就業構造・求人倍率）

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●男女・年齢別就業率

15歳以上人口は、令和2年10月1日現在220万1709人で、そのうち就業者は129万6738人、就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は58.9%となっています。

年齢階級別就業率を男女別にみると、平成7年には男性は55～59歳の就業率が91.4%、60～64歳は73.0%と18.4ポイントの差がありましたが、令和2年には55～59歳で90.3%、60～64歳で82.9%とその差は7.4ポイントに縮みました。また、女性は平成7年ではM字カーブを描いていましたが、令和2年においては25～29歳の就業率が61.6%から82.0%へと20.4ポイント、30～34歳についても49.2%から76.0%へと、26.8ポイント上昇しました。  
(図1)

**全国** 就業者数 6546万8436人  
就業率 60.5%

注) 不詳補完値による。

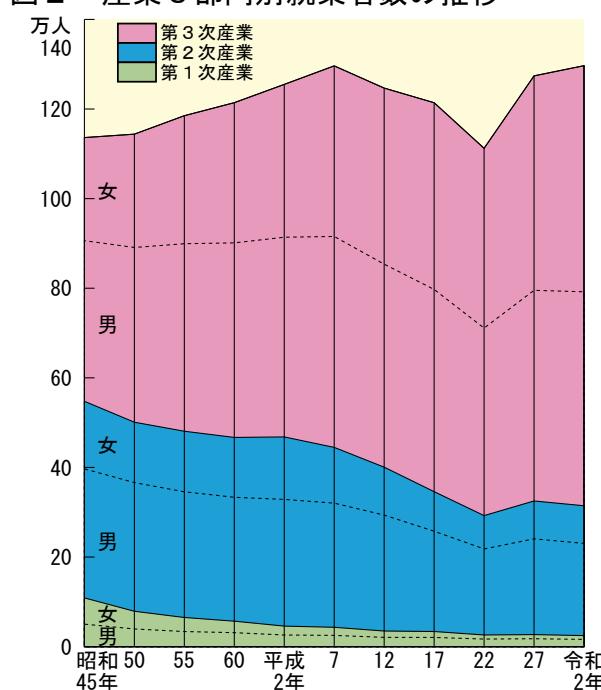
## ●産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数は、令和2年10月1日現在129万6738人で、産業3部門別にみると、第1次産業2万4631人（構成比1.9%）、第2次産業28万9866人（同22.4%）、第3次産業98万2241人（同75.7%）となっています。  
(図2)

**全国** 第1次産業 3.2%  
第2次産業 23.4%  
第3次産業 73.4%

注) 不詳補完値による。

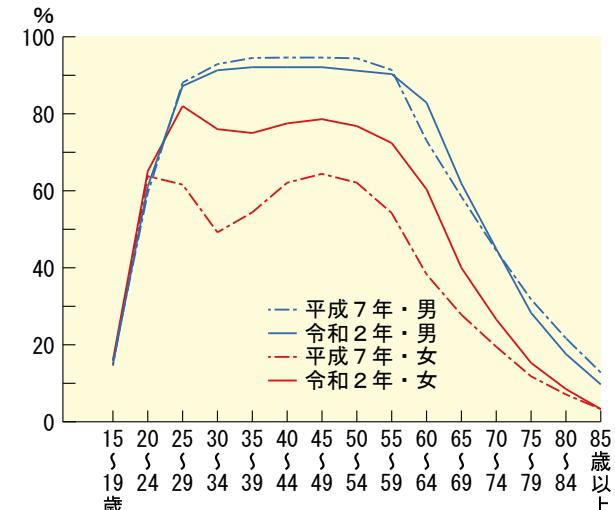
## 図2 産業3部門別就業者数の推移



注) 平成27年と令和2年は不詳補完値。平成22年以前は分類不能を除く。

資料：国勢調査（総務省）

## 図1 男女・年別就業率



資料：国勢調査（総務省）

## ●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

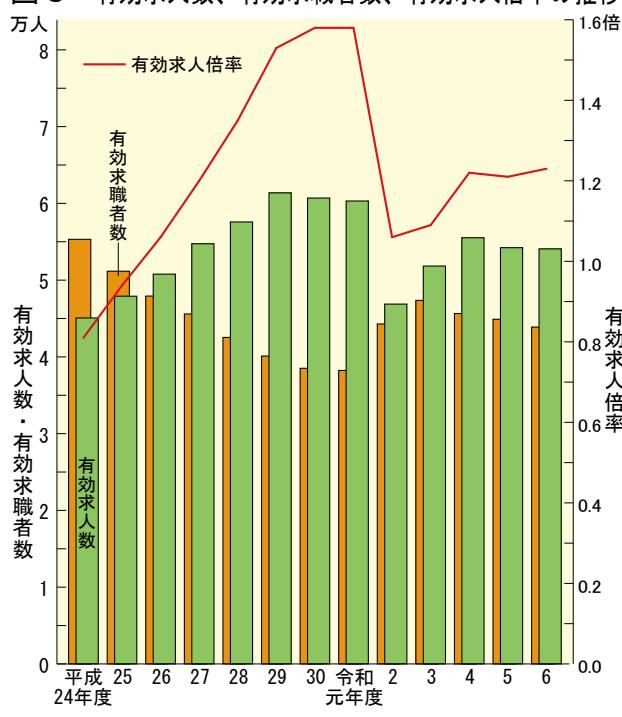
令和6年度の月平均有効求人数は5万4070人で、前年度に比べ156人、0.3%の減少となり、月平均有効求職者数は4万3883人で、前年度に比べ1020人、2.3%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.23倍で、前年度に比べ0.02ポイント上昇しました。  
(図3)

**全国** 有効求人倍率 1.25倍

資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

## 図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2) 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。

資料：京都労働局

# 労働（賃金・労働時間・労働組合）

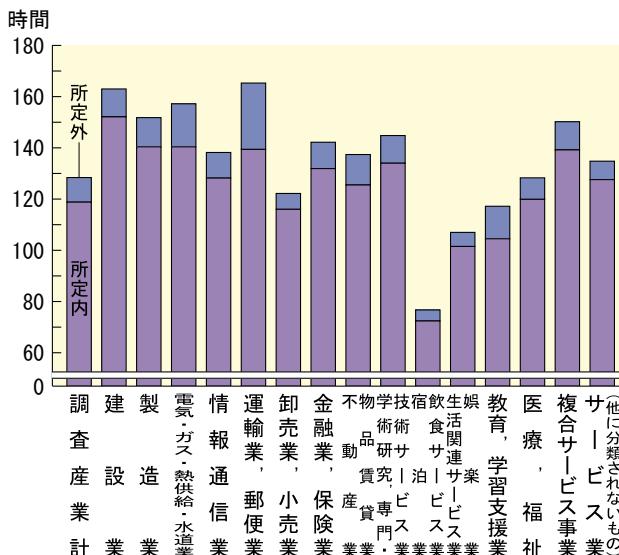
## ●賃金（常用労働者5人以上）

令和6年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は31万2047円（前年比1.8%増）で、このうちきまって支給する給与は25万4069円、特別に支払われた給与は5万7978円となっています。（図1）

名目賃金指数（令和2年=100）は110.8（同1.8%増）、実質賃金指数は100.5（同1.6%減）となっています。

**全国** 現金給与総額 34万7994円（1人平均月間）  
名目賃金指数 109.2  
実質賃金指数 99.3  
資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

## 図2 産業別1人平均月間総実労働時間（令和6年）



注）常用労働者5人以上の事業所の数値。

資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

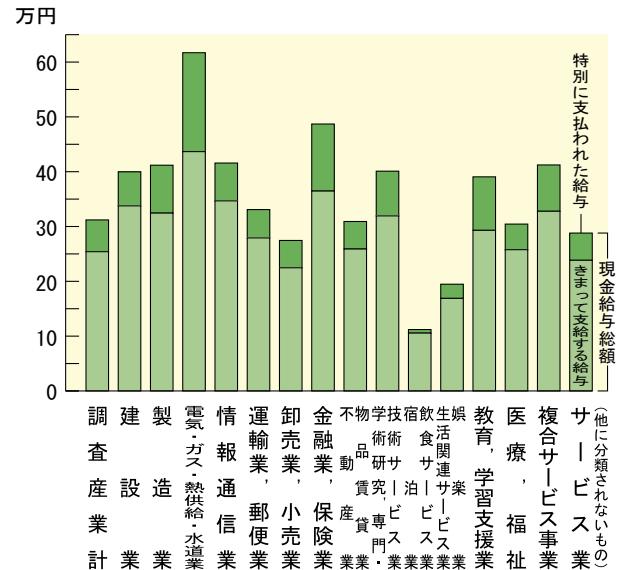
## ●労働組合数、組合員数及び推定組織率

令和6年6月30日現在の労働組合数は1107組合、組合員数は17万827人、推定組織率は15.0%となっています。前年に比べ組合数は26組合減少、組合員数は2972人減少、推定組織率は前年より0.3ポイント低下となりました。（図3）

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万5598人（構成比32.5%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万3424人（同13.7%）、建設業1万7775人（同10.4%）、運輸業、郵便業1万4486人（同8.5%）などとなっています。

## 図1 産業別1人平均月間現金給与総額

（令和6年）



注）常用労働者5人以上の事業所の数値。

資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

## ●労働時間（常用労働者5人以上）

令和6年の月平均総実労働時間は128.4時間（前年比0.3%減）で、このうち所定外労働時間は9.6時間（同1.3%増）となっています。

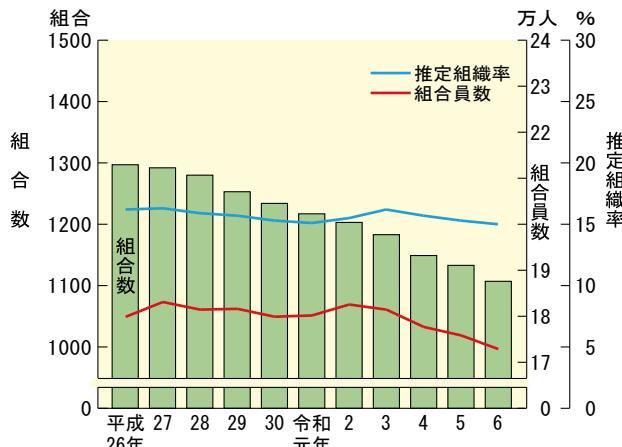
総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が165.3時間、建設業が163.0時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が76.7時間、生活関連サービス業、娯楽業が107.0時間の順で短くなっています。（図2）

**全国** 月平均総実労働時間 136.9時間

うち所定外労働時間 10.0時間

資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

## 図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



注1) 各年6月30日現在

2) 推定組織率は、平成29年の結果公表まで労働力調査及び経済センサスの「常雇」数を用いて計算していたが、平成30年1月から労働力調査の「常雇」数の分類が廃止されたため、平成30年より「雇用者数」を用いる方法に変更。平成26年からの推定組織率も、これにより再計算した率を掲載。

3) 推定組織率は、平成26年から集計方法を変更したため、25年以前の値と比較できない。

資料：労働組合基礎調査（府労働政策室）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救助
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 環 境

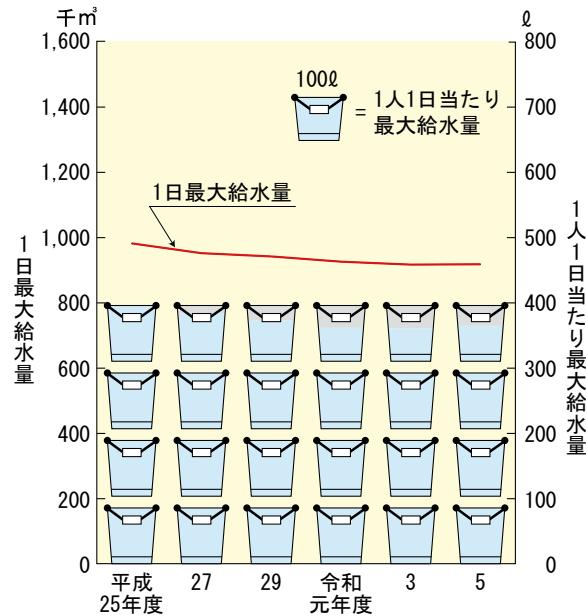
シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・輸送
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●上水道の給水量

令和4年度の実績年間給水量は3億549万m<sup>3</sup>で、1日最大給水量は91万6995m<sup>3</sup>、1人1日当たり最大給水量は365ℓとなっています。

(図1)

図1 1日最大給水量の推移(上水道)



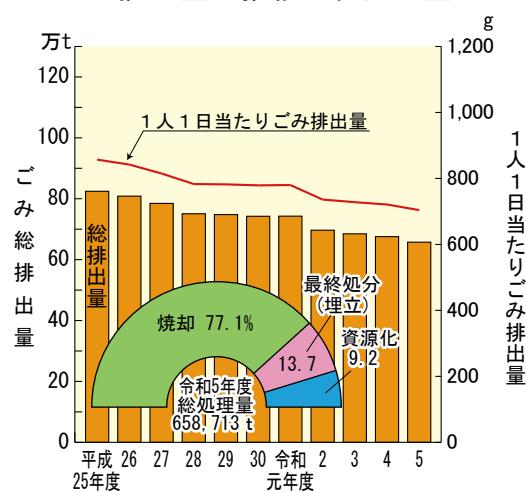
資料：府水道政策課

## ●ごみ排出量と総処理量

令和5年度のごみ排出量(集団回収量を除く。)は、65万7408tで前年度に比べ1万8117t減少し、また、1人1日当たりの排出量も704gで前年度に比べ17g減少しました。処理内訳割合の内、資源化は9.2%で、前年度比0.3ポイント上昇しました。

(図3)

図3 ゴミ排出量の推移と総処理量

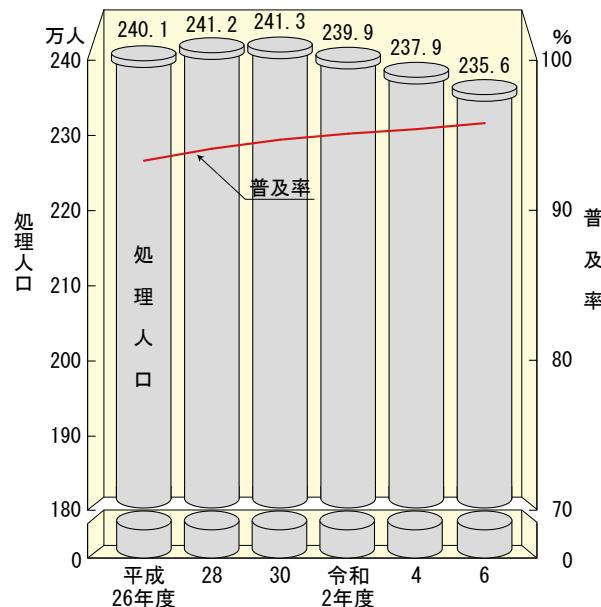


資料：府循環型社会推進課

## ●公共下水道の普及率

令和6年度末の公共下水道の処理人口は235万6000人、処理面積は3万6210ha、普及率は95.8%となっています。(図2)

図2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



注) 各年度末現在

資料：府下水道政策課

## ●公害の種類別苦情受理件数

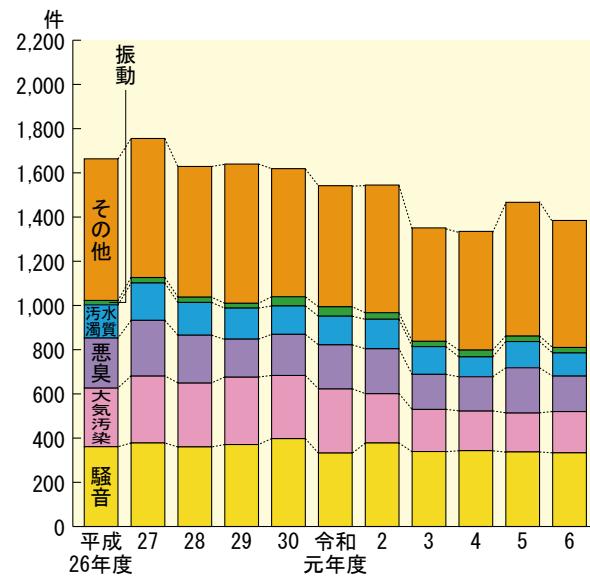
令和6年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は1400件で、前年度に比べ83件減少しました。(図4)

全国

公害苦情受付件数 6万9153件

資料：令和5年度公害苦情調査(総務省)

図4 公害の種類別苦情処理件数の推移



資料：府環境管理課

# エネルギー

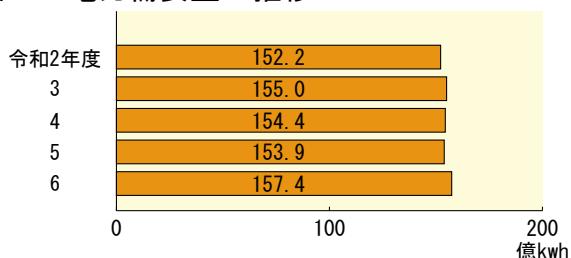
シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
<b>エネルギー</b>
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●電力需要量

令和6年度の電力需要量は157億3628万kwhで、前年度に比べ2.3%増加しました。

(図1)

図1 電力需要量の推移



注) 小売電気事業者などが販売した電力量の実績についてまとめたものであり、特定供給や自家消費分については含んでいない。

資料：電力調査統計（資源エネルギー庁）

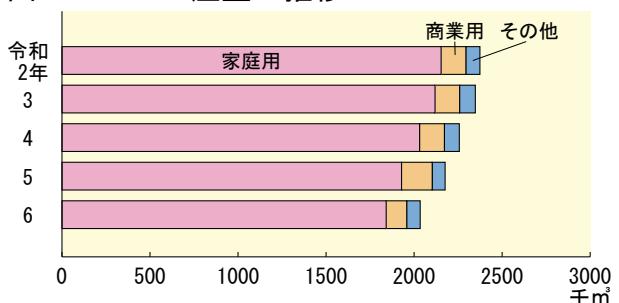
## ●ガス生産量(販売量)

令和6年のガス生産量(販売量)は204万4242m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6.5%減少しました。

用途別にみると、家庭用が185万148m<sup>3</sup>で90.5%を占め、商業用が11万7025m<sup>3</sup>で5.7%、その他が7万7069m<sup>3</sup>で3.8%となっています。

(図2)

図2 ガス生産量の推移



注) ガス小売事業は、特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。

資料：ガス事業生産動態統計調査（資源エネルギー庁）

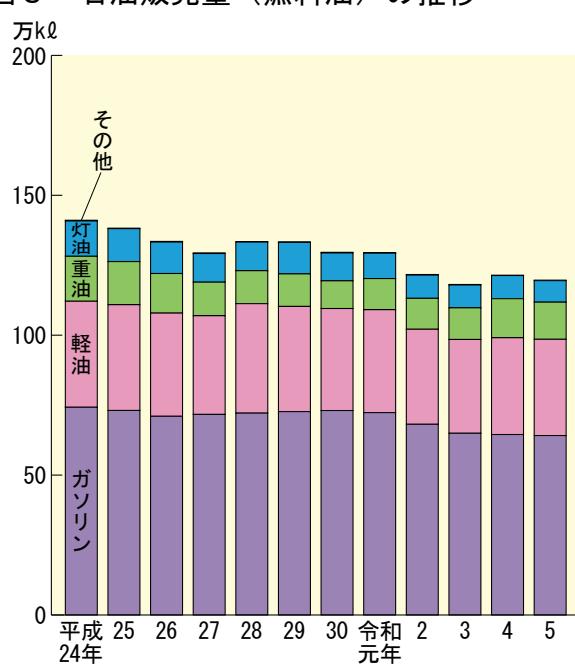
## ●石油販売量(燃料油)

令和5年の石油販売量(燃料油)は119万6764kℓで、前年に比べ1.5%減少しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが53.6%を占め、次いで軽油28.7%、重油11.1%、灯油6.4%などとなっています。

(図3)

図3 石油販売量(燃料油)の推移



資料：石油連盟

## ●低公害車保有台数

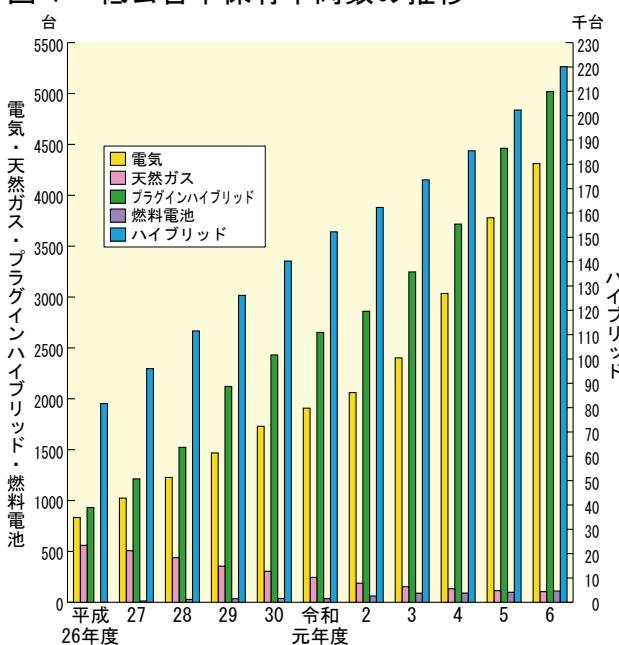
令和6年度末の低公害車保有台数は22万9676台で、前年度末に比べ1万8929台、9.0%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド22万129台、プラグインハイブリッド5019台、電気4312台、天然ガス105台、燃料電池111台となっています。

(図4)

全国 低公害車保有台数 1417万9309台

図4 低公害車保有車両数の推移



注1) 各年度末現在

2) 燃料電池は平成27年度からの数値。

資料：自動車保有車両数（一般財団法人自動車検査登録情報協会）

# 医療

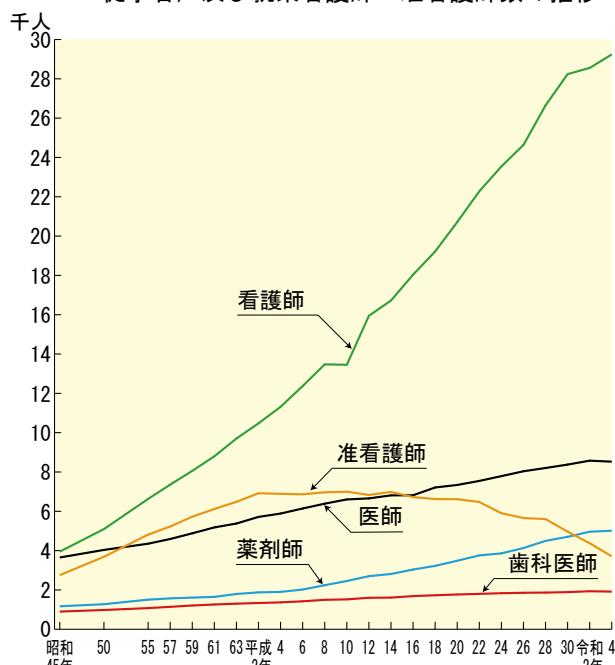
シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・急救
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ○施設数

令和6年10月1日現在の医療施設数は、病院160施設、一般診療所2490施設、歯科診療所1242施設で、前年に比べ病院数は変わらず、一般診療所は2施設増加、歯科診療所は8施設減少しました。 (図1)

人口10万人当たりの施設数をみると、病院6.3(全国6.5)、一般診療所98.8(同85.0)、歯科診療所49.3(同53.6)となっています。

## 図2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移



## ○病院の病床数及び患者数

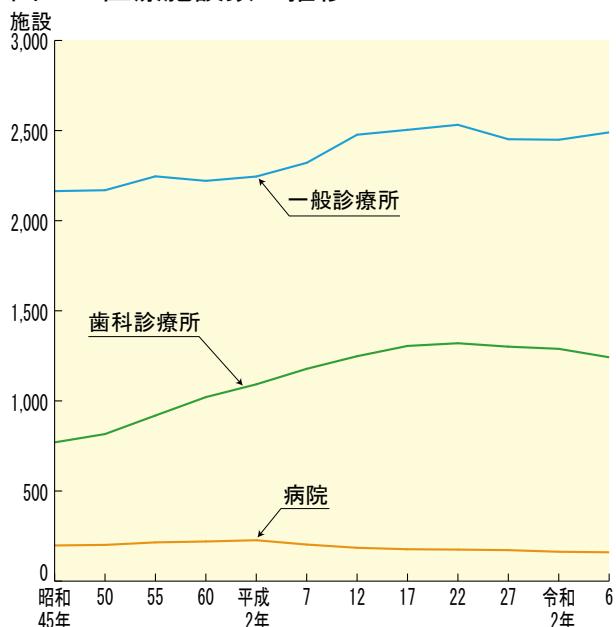
令和6年10月1日現在の病院の病床数は3万1689床で、前年に比べ87床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く2万2681床(構成比71.6%)、次いで精神病床5451床(同17.2%)、療養病床3340床(同10.5%)、結核病床175床(同0.6%)、感染症病床42床(同0.1%)となっています。

令和6年1年間の病院の在院患者延数は867万281人、外来患者延数は1000万1111人となっています。 (図3)

全国 病床数 146万9845床

在院患者延数 4億1474万9912人  
外来患者延数 4億4368万839人

## 図1 医療施設数の推移



注) 各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)

資料: 医療施設調査(厚生労働省)

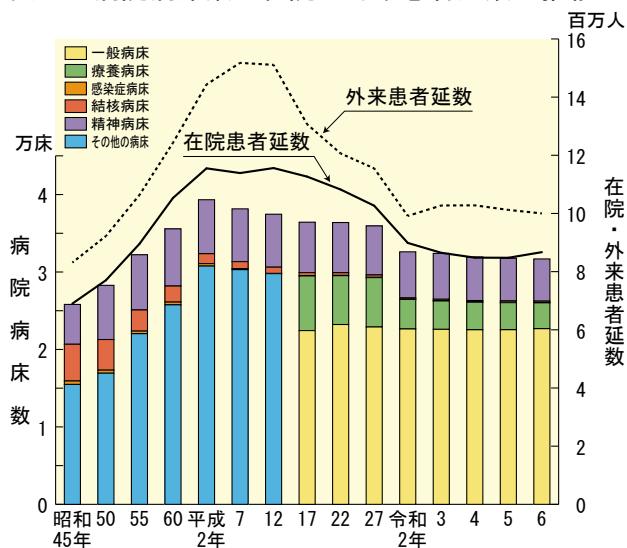
## ○医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

令和4年末現在の医療施設に従事する医師は8525人、歯科医師は1915人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は5012人となっています。

また、就業看護師2万9240人、就業准看護師3708人となっています。 (図2)

全国 医療施設に従事する医師数 32万7444人  
資料: 医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)

## 図3 病院病床数と在院・外来患者延数の推移



注1) 病院病床数は各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)。

2) 平成10年までは、感染症病床は伝染病床。

3) 平成15年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。  
資料: 医療施設調査、病院報告(厚生労働省)

シンボル  
なりたち

位  
置

地勢・気象

人  
口

消費  
者物価

家  
計

労  
働

環  
境

エネルギー

医  
療

健  
康

社会福  
祉

農林業

漁業

事  
業所

工  
業

商  
業

国際交流

觀  
光

住  
宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯  
罪・  
少年非行

教  
育

文  
化

生活時間

府民經濟  
計算

財  
政

参考資料

## ●死亡原因

令和 6 年の死因順位は 1 位悪性新生物(腫瘍) 7861 人、2 位心疾患(高血圧性を除く) 5034 人、3 位老衰 3761 人、4 位脳血管疾患 1956 人、5 位誤嚥性肺炎 1356 人、6 位肺炎 1285 人となっています。

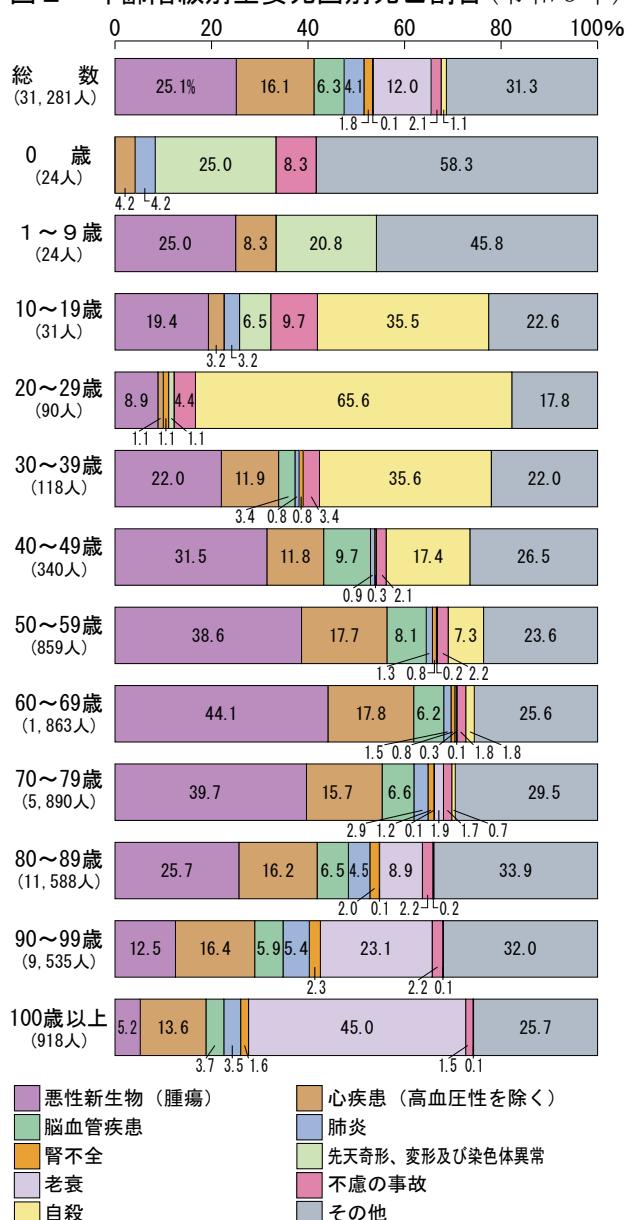
上位 3 死因(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)は、総死亡数の 53.2% を占めています。(図 1)

## 全国

死因上位 3 位(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)で総死亡数の 50.9% を占める。

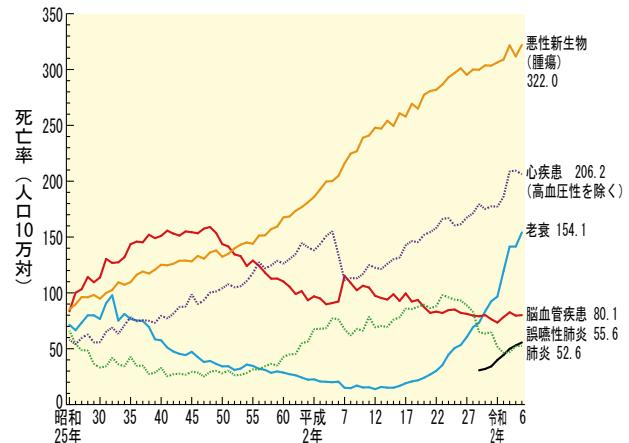
資料: 人口動態統計(厚生労働省)

## 図 2 年齢階級別主要死因別死亡割合(令和 6 年)



資料: 人口動態統計(厚生労働省)

## 図 1 主要死因別死亡率の推移(人口 10 万対)



注 1) 令和 6 年の上位 6 死因について掲載した。

2) 平成 7 年から死因選択ルールが一部変更された。

3) 平成 6 年以前の肺炎は気管支炎を含む。

4) 平成 29 年から現行の疾病、傷害及び死因の統計分類となった。

資料: 人口動態統計(厚生労働省)

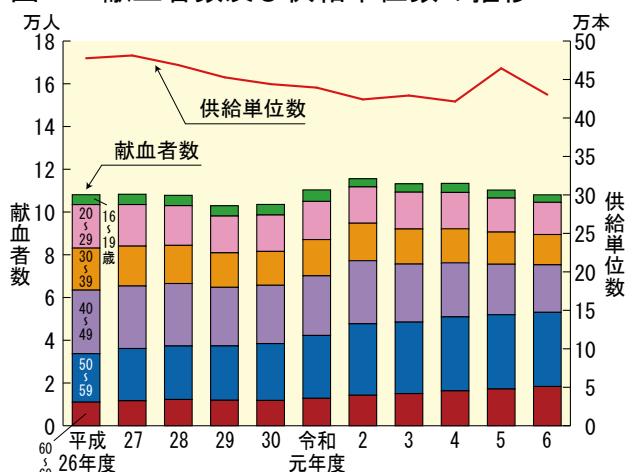
## ●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0 歳では先天奇形、変形及び染色体異常、1 歳から 9 歳では悪性新生物(腫瘍)、10 歳代から 30 歳代では自殺、40 歳代から 80 歳代では悪性新生物(腫瘍)、90 歳代、100 歳以上では老衰がそれぞれ 1 位となっています。(図 2)

## ●献血

令和 6 年度の献血者数は 10 万 8055 人、供給単位数は 43 万 288 本となっています。献血者を年齢階級別にみると、50 ~ 59 歳が最も多くなっています。(図 3)

## 図 3 献血者数及び供給単位数の推移



注) 供給単位数とは、200ml 献血から得られる血液量を 1 単位として換算したもの。

資料: 府薬務課

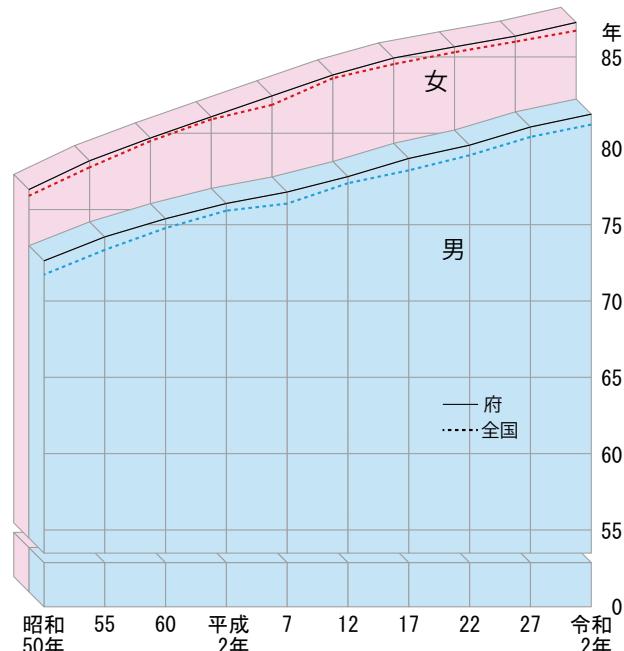
# 健 康

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●平均寿命

令和2年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男82.24年、女88.25年で、平成27年に比べそれぞれ0.84年、0.9年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男81.56年、女87.71年）を上回っています。（図1）

図1 平均寿命の推移



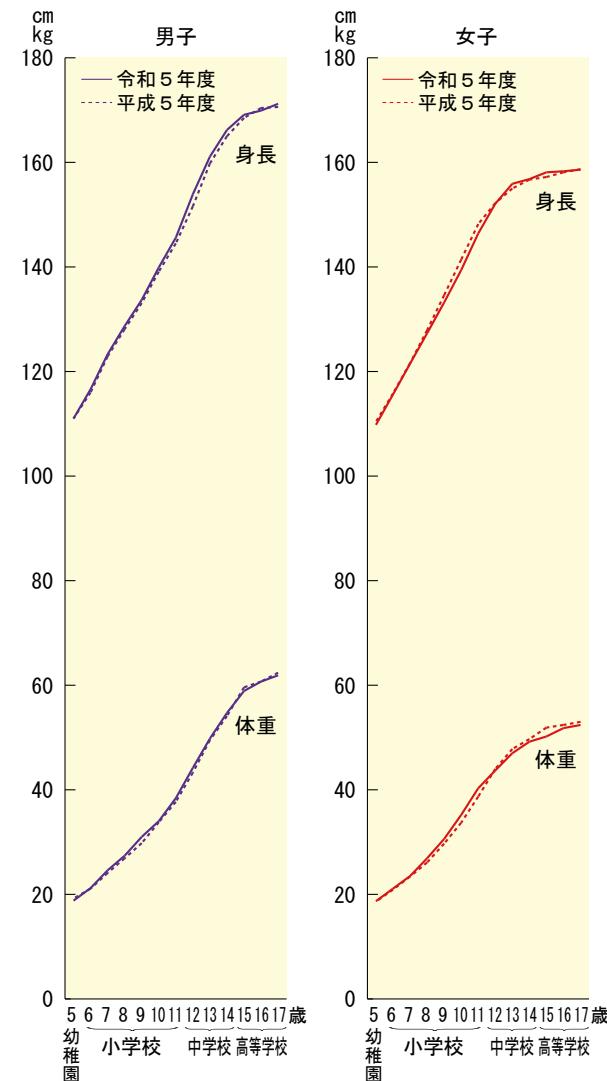
資料：完全生命表、都道府県別生命表（厚生労働省）

## ●児童・生徒の体格

令和5年度の児童・生徒の体格を親の世代（30年前の平成5年度の数値）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では12歳（+2.3cm）、女子では10歳（+2.0cm）、体重は男子では9歳（+1.2kg）、女子では15歳（-1.7kg）となっています。（図2）

図2 年齢別体格の状況

（平成5年度・令和5年度）

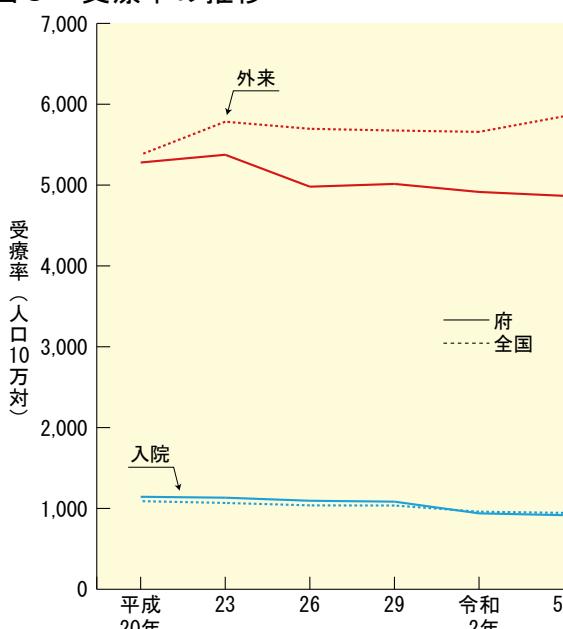


資料：学校保健統計調査（府企画統計課）

## ●府民の健康状態

令和5年患者調査によると、受療率（人口10万人に対する患者数）は、入院917（全国945）、外来4867（全国5850）となっています。（図3）

図3 受療率の推移



資料：患者調査（厚生労働省）

# 社会福祉

シンボル  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費 品価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福 祉

農林業

漁 業

事 業 所

工 業

商 業

国際交流

觀 光

住 宅

道 路・運 輸

情 報 通 信

交 通 事 故・  
火 灾・救 急

犯 罪・少 年 非 行

教 育

文 化

生 活 時 間

府 民 経 済 計 算

財 政

参 考 資 料

## ●生活保護

令和6年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は4万685世帯、5万1340人で、人口千人当たりの被保護者数は20.4人となり前年に比べて減少しました。  
(図1)

また、保護費総額は904億2114万円で、扶助の種類別では、医療扶助466億6621万円(構成比51.6%)、生活扶助252億4667万円(同27.9%)、住宅扶助155億6287万円(同17.2%)などとなっており、この3種類で全体の96.7%を占めています。  
(図2)

**全 国**

被保護世帯数1か月平均

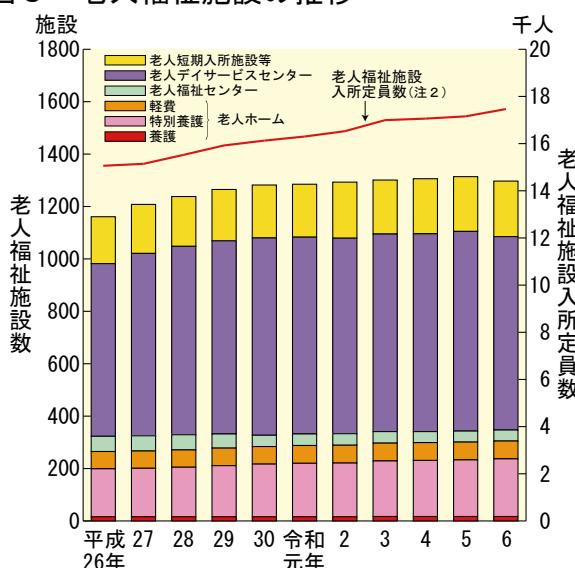
163万17世帯(停止中の世帯除く)

資料:被保護者調査(速報)(厚生労働省)

## ●老人福祉施設

令和6年10月1日現在の老人福祉施設は1295施設で、養護老人ホーム17施設、特別養護老人ホーム218施設、軽費老人ホーム68施設、老人福祉センター42施設、老人デイサービスセンター738施設、老人短期入所施設が212施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は1万7465人となっています。  
(図3)

## 図3 老人福祉施設の推移



注1) 各年10月1日現在

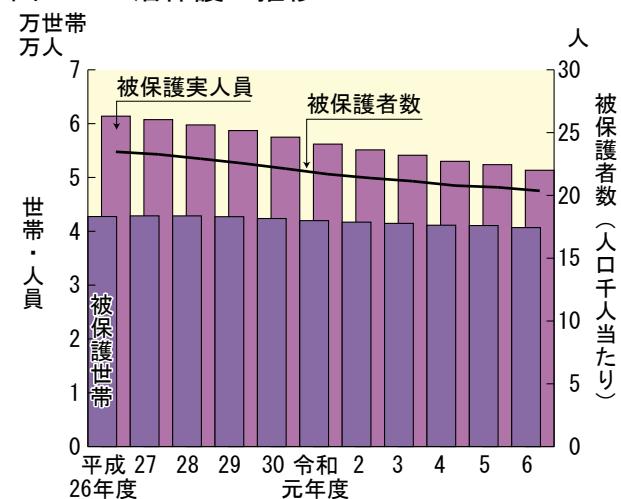
2) 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。

資料:府健康福祉総務課

## ●児童福祉施設等

令和5年10月1日現在の児童福祉施設等は811施設で、うち保育所等381施設、児童館172施設などとなっています。また、保育所等の在所者数は3万7220人となっています。  
(図4)

## 図1 生活保護の推移

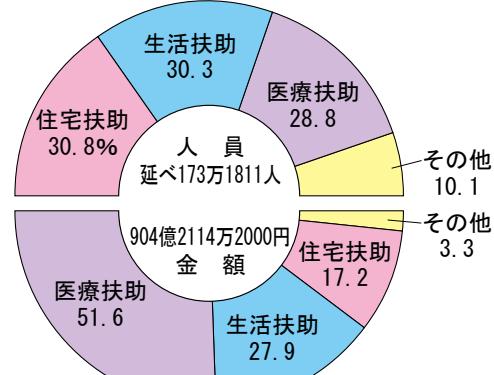


注1) 被保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。

2) 被保護者数(人口千人当たり)は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。

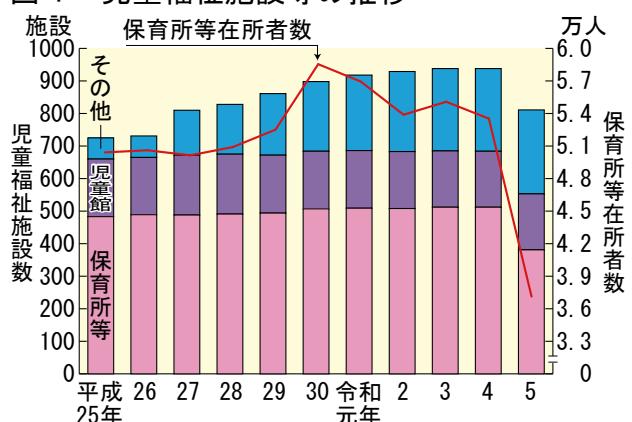
資料:府地域福祉推進課

## 図2 生活保護の扶助別内訳(令和6年度)



資料:京都市福祉のまちづくり推進室、府地域福祉推進課

## 図4 児童福祉施設等の推移



注) 各年10月1日現在

資料:社会福祉施設等調査(厚生労働省)

# 農林業

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・輸送
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●農家数・農業従事者数

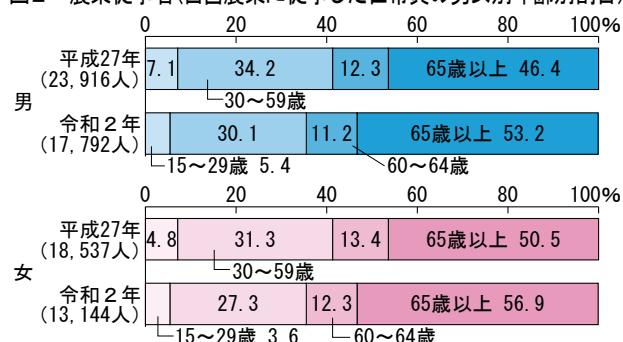
令和2年2月1日現在の農家数は2万4953戸で、5年前に比べ5770戸、18.8%減少しました。

販売農家・自給的農家別にみると、販売農家は1万3616戸、自給的農家が1万1337戸となっています。それぞれ5年前に比べ22.1%、14.4%減少しました。（図1）

農業従事者数（個人経営体）は3万936人で、5年前に比べ1万1517人、27.1%減少しました。

**全国** 農家数 174万7079戸  
農業経営体（個人経営体）の農業従事者数 249万3672人

## 図2 農業従事者(自営農業に従事した世帯員の男女別年齢別割合)



注1) 各年2月1日現在

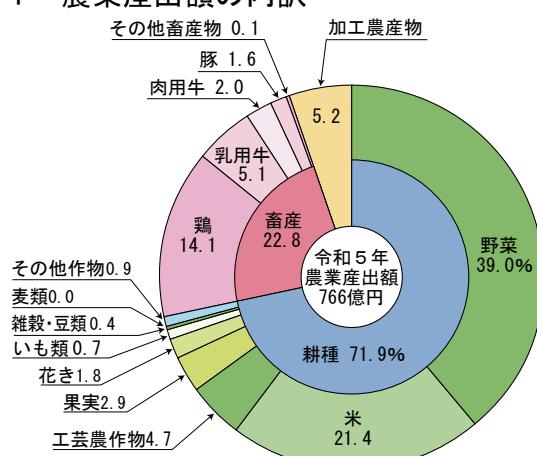
2) 平成27年、令和2年とも農業経営体（個人経営体）  
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

## ●経営耕地面積

令和2年2月1日現在の経営耕地面積（農業経営体）は1万8440haで、5年前に比べ1212ha、6.2%減少しました。

種類別にみると、田1万4732ha（構成比79.9%）、畑2089ha（同11.3%）、樹園地1620ha（同8.8%）となっています。（図3）

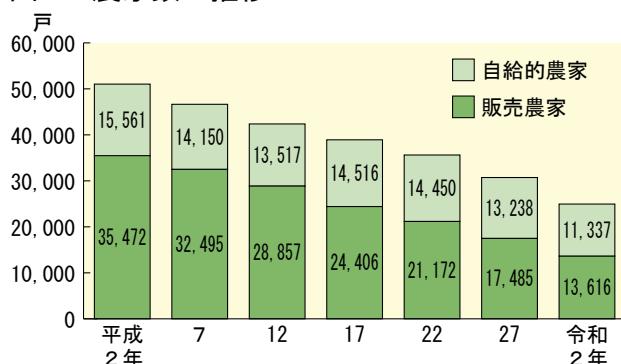
## 図4 農業産出額の内訳



注) 雜穀・豆類は雑穀及び豆類の公表値を積み上げた値である。

資料：生産農業所得統計（農林水産省）

## 図1 農家数の推移



注1) 各年2月1日現在

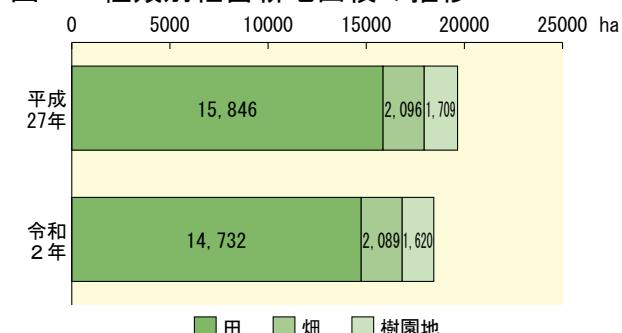
- 2) ①販売農家：経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家  
②自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家  
資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

## ●農業従事者数の男女別年齢別割合

農業従事者数の男女別割合は、男性が57.5%を占め、女性は42.5%となっています。年齢別にみると、65歳以上が男性は53.2%、女性は56.9%となっており、5年前に比べ男女とも65歳以上の割合が高くなっています。

（図2）

## 図3 種類別経営耕地面積の推移



注1) 各年2月1日現在

2) 農業経営体

資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

## ●農業産出額

令和5年の農業産出額は766億円で、前年に比べ67億円、9.6%増加しました。内訳をみると、耕種が全体の71.9%を占め、次いで畜産22.8%、加工農産物5.2%となっています。

品目別にみると、野菜が299億円で、全体の39.0%を占め、次いで米が164億円、21.4%となっており、この2品目で全体の60.4%を占めています。（図4）

**全国 農業総産出額 9兆4952億円**

# 農林業

シンボル  
なりたち

位  
置

地勢・気象

人  
口

消費  
者物価

家  
計

労  
働

環  
境

エ  
ネルギー

医  
療

健  
康

社会  
福  
祉

農  
林業

漁  
業

事  
業  
所

工  
業

商  
業

国  
際  
交  
流

觀  
光

住  
宅

道  
路・運  
輸

情  
報  
通  
信

交  
通事  
故・  
火災・救  
急

犯  
罪・  
少  
年  
非  
行

教  
育

文  
化

生  
活  
時  
間

府  
民  
經  
済  
計  
算

財  
政

參  
考  
資  
料

## ●水稻

令和6年の水稻の作付面積は1万3600ha、収穫量は7万1700tで、10a当たり収量は527kgとなってています。前年に比べ作付面積は200ha、1.4%減少し、収穫量は2400t、3.5%、10a当たり収量は25kg、5.0%それぞれ増加しました。(図1)

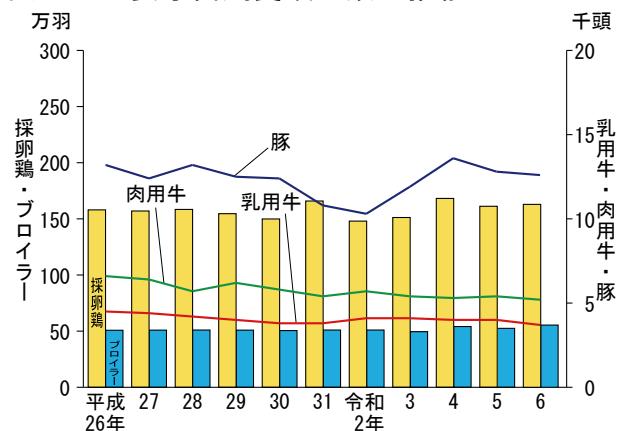
<b>全国</b>	作付面積	136万ha
	収穫量	735万t

## ●茶業

令和6年の荒茶生産量は2492tで、前年に比べ65t、2.7%増加し、生産金額は88億5900万円で16億8988万円、23.6%増加しました。(図2)

荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が1057tで42.4%、秋てん茶が591tで23.7%を占め、次いで番茶が320tで12.8%、煎茶248t、10.0%、かぶせ茶142t、5.7%、玉露134t、5.4%となっています。(図3)

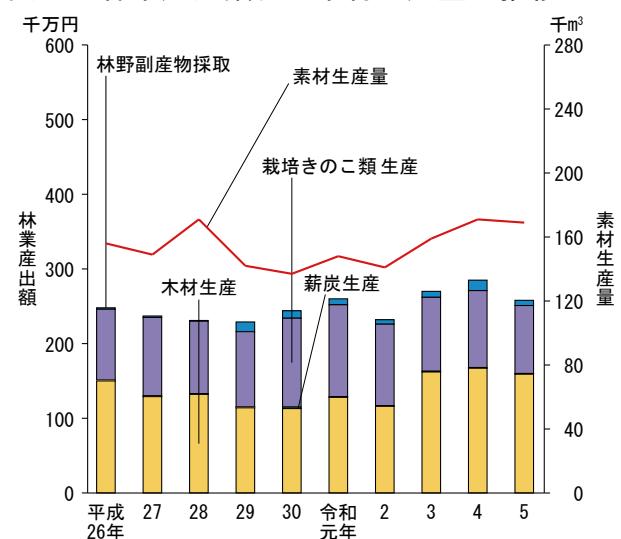
## 図4 主要家畜飼養頭羽数の推移



注) 各年2月1日現在

資料: 府畜産課

## 図5 林業産出額及び素材生産量の推移



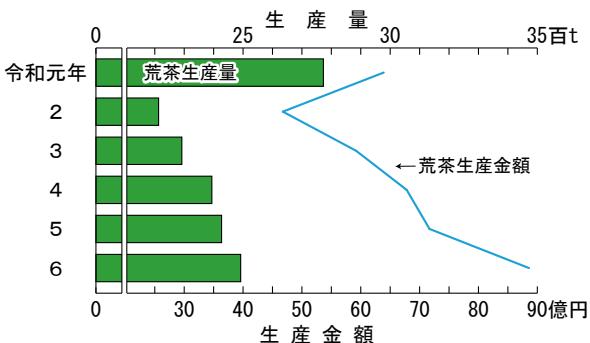
資料: 林業産出額、木材統計調査(農林水産省)

## 図1 水稻の作付面積と収穫量の推移



資料: 作物統計調査(農林水産省)

## 図2 荒茶生産量・金額の推移



資料: 京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料(京都府茶業統計)(府農産課)

## 図3 荒茶生産量の茶種別割合(令和6年)



資料: 京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料(府農産課)

## ●畜産

令和6年2月1日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛47戸(対前年比2.1%減)、肉用牛74戸(同4.2%増)、豚67戸(同26.4%増)、鶏369戸(同1.9%減)となっています。

飼養頭羽数は乳用牛3723頭(同7.3%減)、肉用牛5178頭(同4.6%減)、豚1万2565頭(同2.1%減)、採卵鶏162万9439羽(同1.1%増)、プロイラー55万3843羽(同5.5%増)となっています。(図4)

## ●林業

令和5年の林業産出額は、25億7千万円で、前年に比べ2億8千万円、9.8%減少し、木材生産が全体の61.9%を占めています。令和5年の素材生産量は、16万9千m³で、前年に比べ1.2%減少しています。(図5)

<b>全国</b>	林業産出額	5562億5千万円
	素材生産量	2065万m³

# 漁業

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
<b>漁業</b>
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

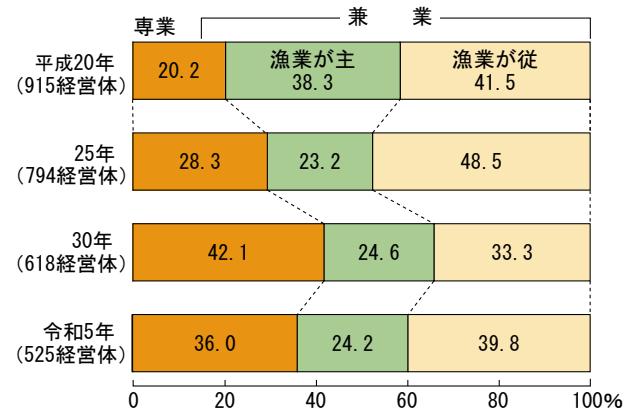
## ○漁業経営体数（海面）

令和5年11月1日現在の漁業経営体数は545経営体で、個人経営体が525経営体、96.3%、団体経営体が20経営体、3.7%となっています。

個人経営体の専兼業別をみると、専業は189経営体36.0%、兼業で漁業が主は127経営体24.2%、漁業が従は209経営体39.8%となっています。（図1）

**全国** 漁業経営体数 6万5662経営体

## 図1 個人経営体の専兼業別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

\*平成20年漁業センサスより雇われた漁業従事者は調査対象でなくなった。そのため、自営漁業世帯という概念がなくなった。

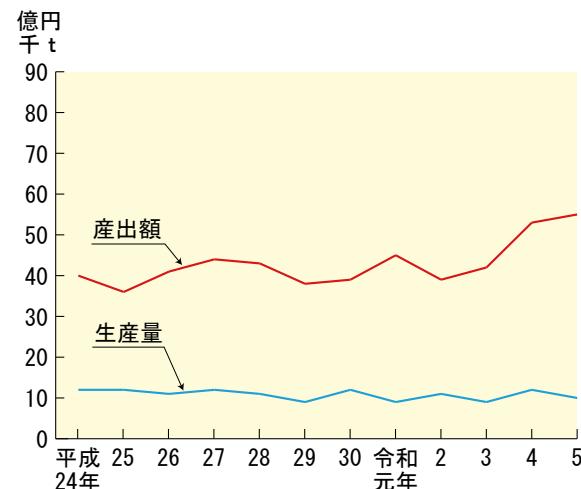
## ○生産量と産出額（海面）

令和5年の生産量は1万88tで、前年に比べ2160t、17.6%減少しました。

産出額は55億1300万円で、前年に比べ1億9500万円、3.7%増加しました。（図2、図3）

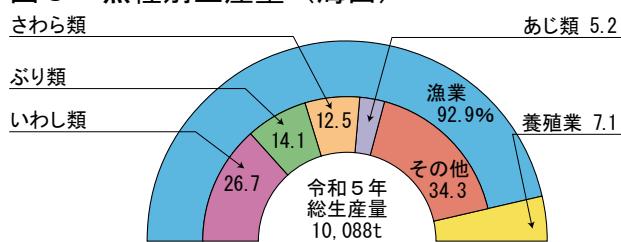
**全国** 生産量 377万7920t  
産出額 1兆5241億円

## 図2 生産量と産出額の推移（海面）



資料：海面漁業生産統計調査、漁業産出額（農林水産省）

## 図3 魚種別生産量（海面）



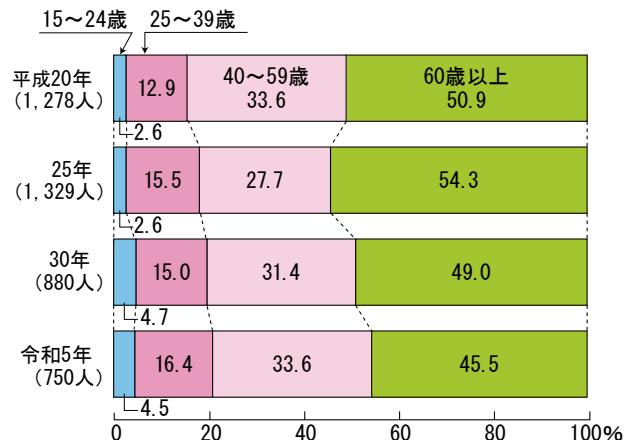
資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

## ○漁業就業者（海面）

令和5年11月1日現在の漁業就業者は773人で、このうち750人、97.0%を占める男性の年齢区分別割合をみると、60歳以上が45.5%、40～59歳が33.6%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成30年と比べると60歳以上が3.5ポイント低下しているのに対して、40～59歳では2.2ポイント上昇しています。（図4）

**全国** 漁業就業者数 12万1389人

## 図4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

# 事業所

シンボル  
なりたち

位  
置

地勢・気象

人  
口

消費  
者物価

家  
計

労  
働

環  
境

エ  
ネ  
ル  
ギー

医  
療

健  
康

社会  
福  
祉

農  
林  
業

漁  
業

事  
業  
所

工  
業

商  
業

国  
際  
交  
流

觀  
光

住  
宅

道  
路・運  
輸

情  
報  
通  
信

交  
通事  
故・  
火災・救  
急

犯  
罪・  
少  
年  
非  
行

教  
育

文  
化

生  
活  
時  
間

府  
民  
經  
済  
計  
算

財  
政

參  
考  
資  
料

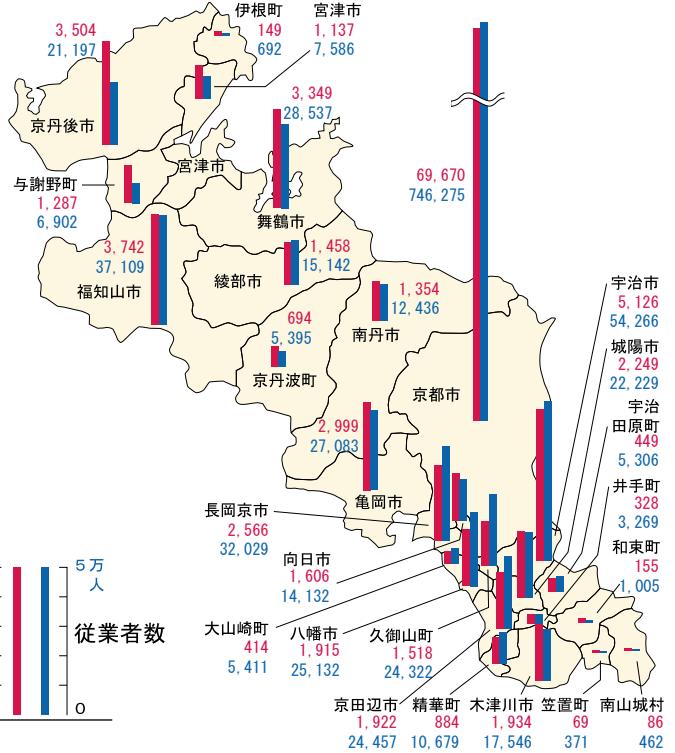
## ●事業所数と従業者数

令和3年6月1日現在の民営事業所数は11万564事業所で、従業者数は114万8970人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が6万9670事業所で府全体の63.0%、次いで宇治市が5126事業所で4.6%、福知山市が3742事業所で3.4%となっています。従業者数では、京都市が74万6275人で府全体の65.0%、次いで宇治市が5万4266人で4.7%、福知山市が3万7109人で3.2%となっています。  
(図1)

<b>全国</b>	事業所数 515万6063事業所	従業者数 5794万9915人
-----------	---------------------	--------------------

図1 市町村別事業所数と従業者数



注) 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

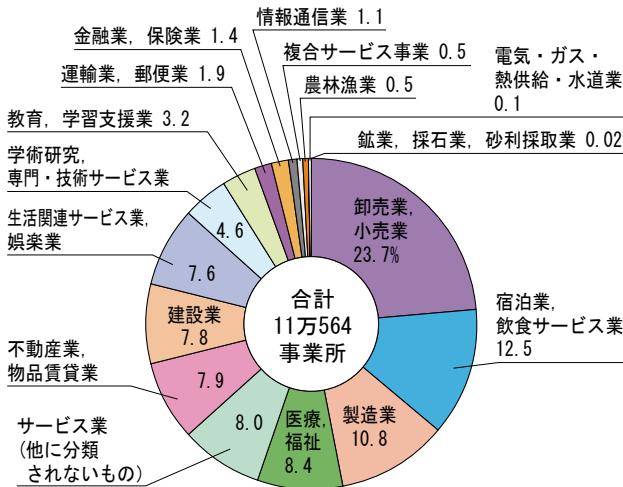
## ●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業23.7%、次いで宿泊業、飲食サービス業12.5%、製造業10.8%となっています。

(図2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業20.9%、製造業15.7%、医療、福祉15.3%などとなっています。

図2 産業大分類別事業所数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

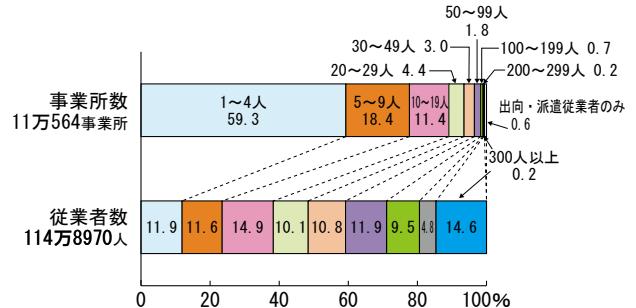
## ●従業者規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が6万5517事業所で全体の59.3%と最も高い割合を占め、次いで5～9人規模が2万315事業所で18.4%、9人以下の規模の計は全体の77.7%を占めています。

従業者数では10～19人規模が17万676人で、全体の14.9%と最も高い割合を占めています。

(図3)

図3 従業者規模別事業所数・従業者数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

# 工 業

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ● 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

令和2年（事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在）の製造業をみると、事業所数は3952事業所、従業者数は13万9615人、製造品出荷額等は5兆2704億円となっています。（図1）

## ● 業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の14.4%で最も多く、次いで生産用機械11.6%、食料品が11.1%となっています。従業者数は食料品が全体の14.9%で最も多く、次いで生産用機械が10.4%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が14.2%で最も多く、次いでその他11.5%となっています。（図2）

従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の41.2%を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.4%を占める300人以上規模が、従業者数では27.7%、製造品出荷額等では38.4%と、最も多くなっています。（図3）

全 国	事業所数 17万6858事業所	従業者数 746万5556人	製造品出荷額等 302兆33億円
資料：経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）			

## 図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（令和2年）

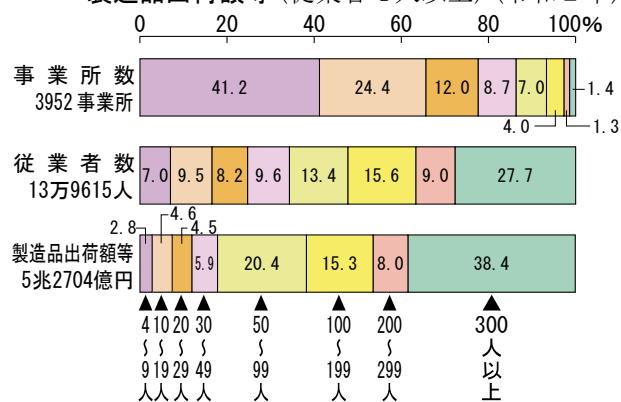
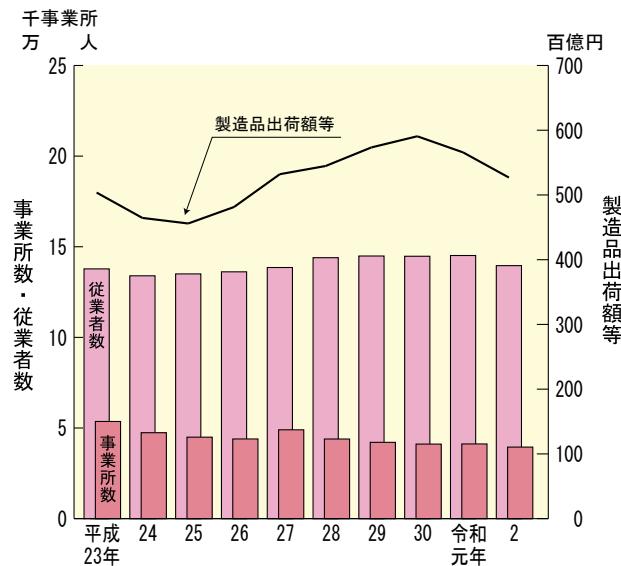


図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



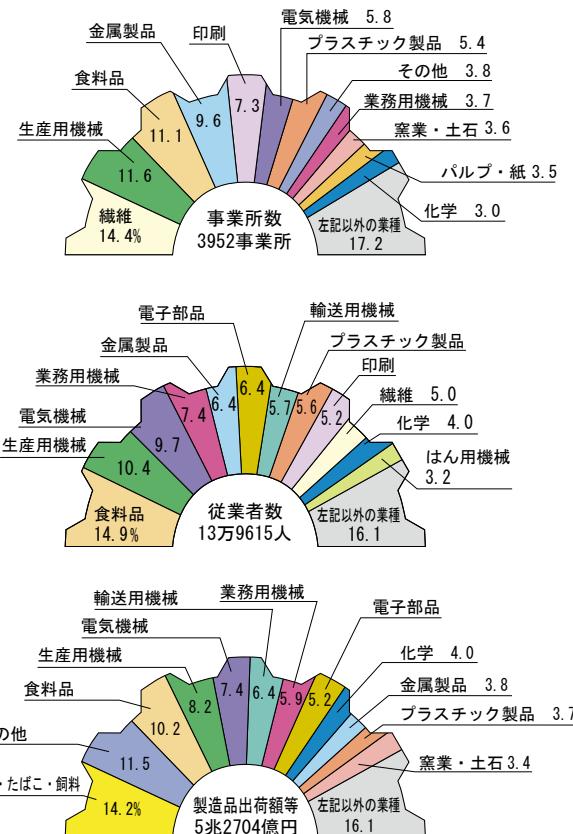
注1) 事業所数及び従業者数の令和2年の値は、調査項目の変更により個人経営が含まれないため令和元年以前の数字とは接続しない。

2) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

3) 製造品出荷額等について、平成27年及び令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果。

資料：工業統計調査（府企画統計課）、平成23年、平成27年及び令和2年は経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）

## 図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（令和2年）



資料：経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）

# 工 業

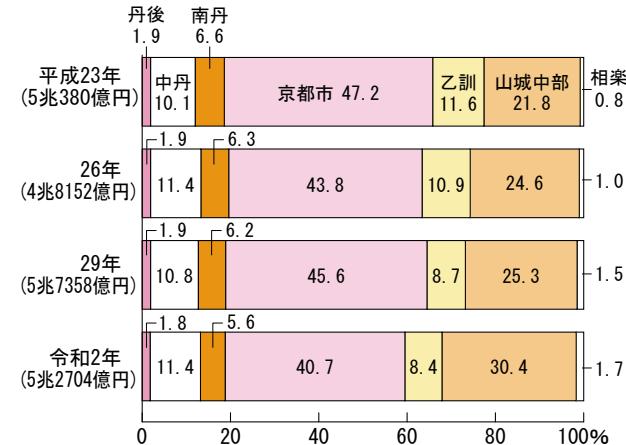
## ●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

令和2年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆1429億円（構成比40.7%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆6014億円（同30.4%）、中丹地域6011億円（同11.4%）、乙訓地域4439億円（同8.4%）、南丹地域2967億円（同5.6%）、丹後地域938億円（同1.8%）、相楽地域906億円（同1.7%）となっています。

前年に比べると、山城中部地域で838億円（5.5%）増加しましたが、京都市域で3191億円（13.0%）、南丹地域で542億円（15.4%）減少するなど6地域で減少しました。

（図1、図2）

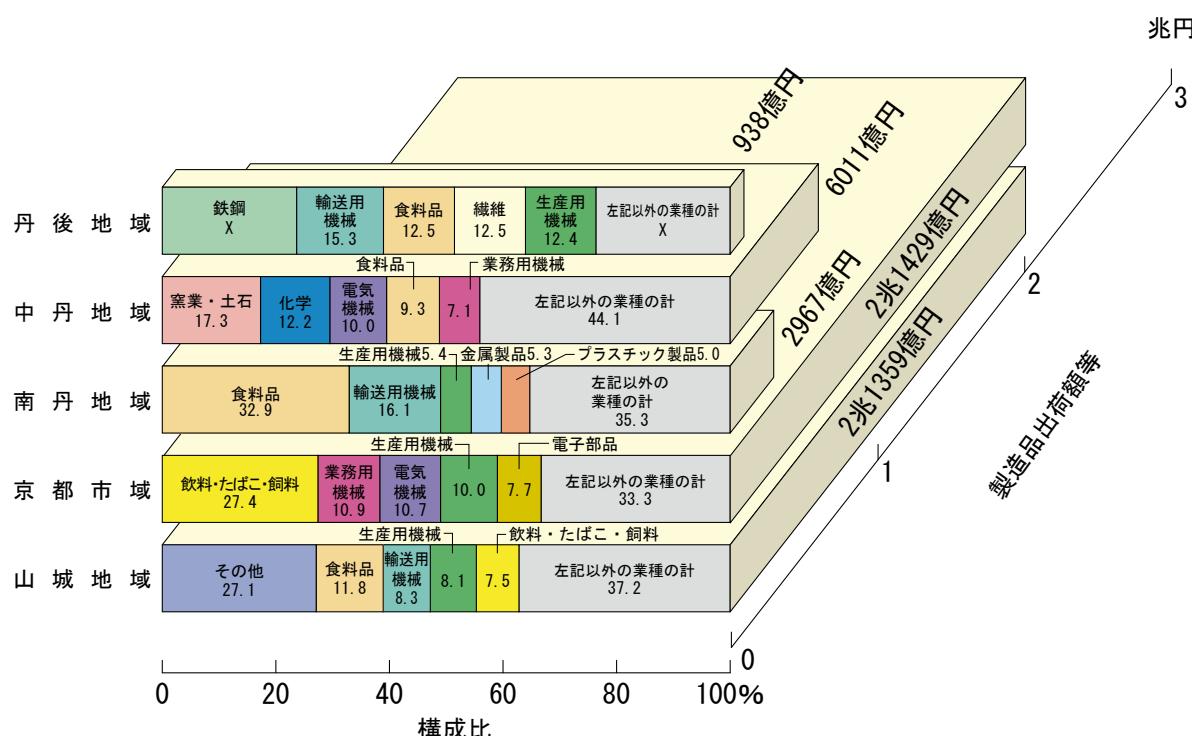
図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移  
(従業者4人以上)



資料：工業統計調査（府企画統計課）

令和2年は経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（令和2年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町  
中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市  
南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町  
京都市域……京都市

山城地域  
乙訓地域……向日市、長岡京市、大山崎町  
山城中部地域……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町  
相楽地域……木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

- シンボル  
なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業**
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 工 業

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ○鉱工業生産指数（原指数）

令和6年の鉱工業生産指数（年間補正後）は、113.5（令和2年=100）で前年に比べ3.6%低下となりました。また、全国（年間補正後）は101.2で同2.6%低下、近畿（年間補正後）は97.7で同3.3%低下となりました。

主要業種についてみると、生産用機械工業は104.3で前年に比べ5.0%低下、電子部品・デバイス工業は78.1で同8.2%低下、電気機械工業は157.4で同0.6%上昇、輸送機械工業は102.1で同18.1%低下、繊維工業は76.8で同22.1%低下、食料品・たばこ工業は97.2で同5.8%低下となりました。（図1）

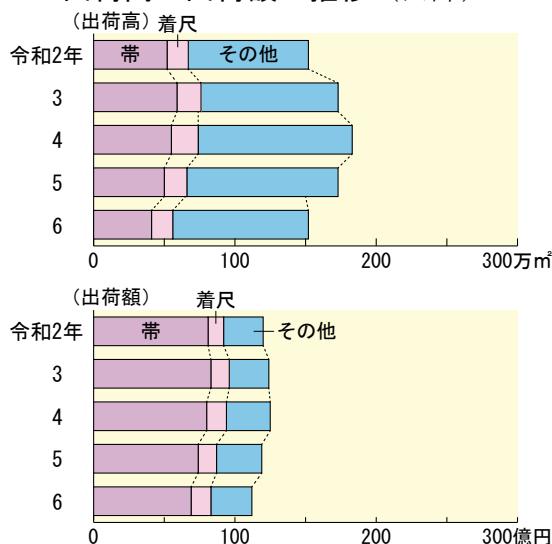
## ○織物（西陣・丹後）の出荷状況

### －西陣－

令和6年の織物の出荷状況は、出荷高151万m<sup>2</sup>（前年比12.0%減）、出荷額112億円（同6.6%減）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高41万m<sup>2</sup>（前年比17.9%減）、出荷額69億円（同7.8%減）、着尺は出荷高15万m<sup>2</sup>（同5.8%減）、出荷額14億円（同7.3%増）、帯と着尺以外は出荷高96万m<sup>2</sup>（同10.2%減）、出荷額29億円（同9.3%減）となっています。（図2）

## 図2 出荷高・出荷額の推移（西陣）

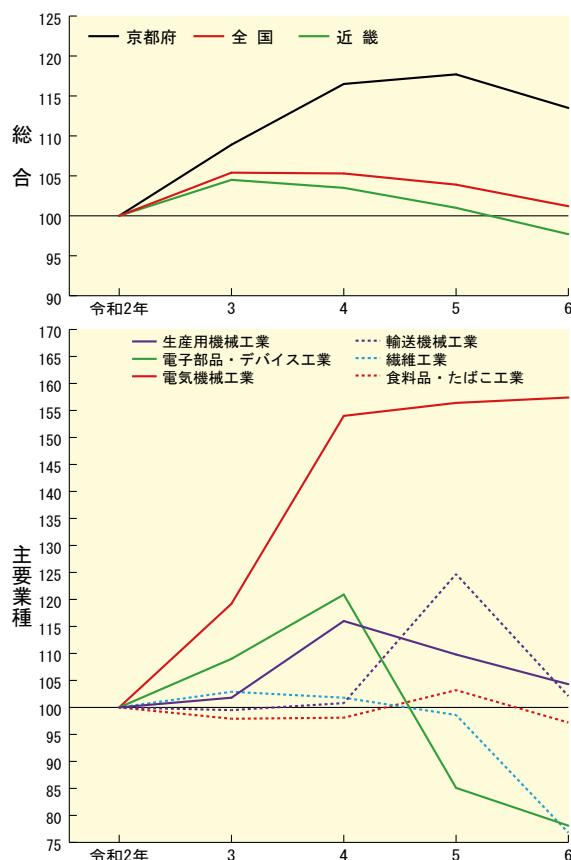


注) 調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計している。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注 調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

## 図1 鉱工業生産指数の推移（令和2年=100）

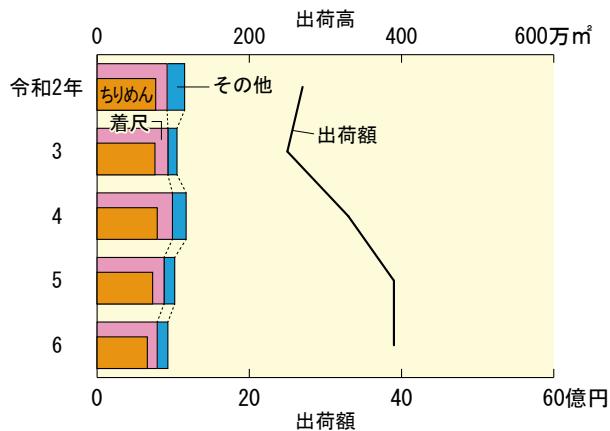


資料：経済産業省、府企画統計課

### －丹後－

令和6年の織物の出荷状況は、出荷高93万m<sup>2</sup>（前年比8.7%減）、出荷額39億円（0.1%増）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高66万m<sup>2</sup>（同9.6%減）、出荷額29億円（1.9%減）で、それぞれ全体の70.5%、73.7%を占めています。（図3）

## 図3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注) 調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としている。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

# 商業（卸売・小売業）

- シンボル  
なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事 業 所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 觀 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・  
火災・救急
- 犯罪・  
少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済  
計算
- 財 政
- 参考資料

## ●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

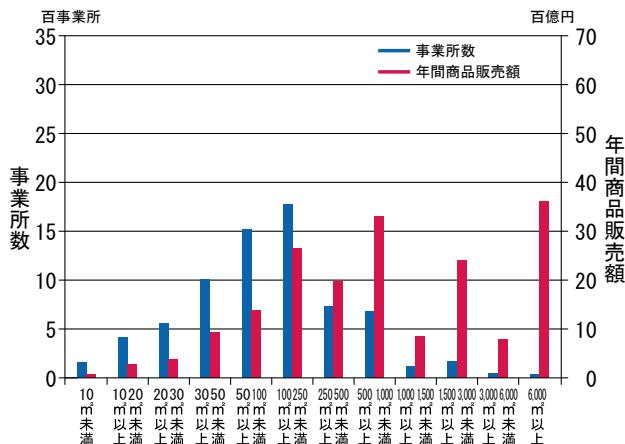
令和3年6月1日現在の事業所数は2万1506事業所、従業者数は19万2204人となっています。

従業者規模別にみると、2人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ29.7%、42.7%を占めています。

なお、令和2年1年間の年間商品販売額は7兆8875億円となっています。（図1）

全 国	事業所数	102万2230事業所
	従業者数	960万2670人
	年間商品販売額	522兆6458億円

## 図2 小売業の売場面積規模別事業所数、年間商品販売額（令和3年）



注1) 売場面積のない事業所及び売場面積不詳の事業所を除く。

2) 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

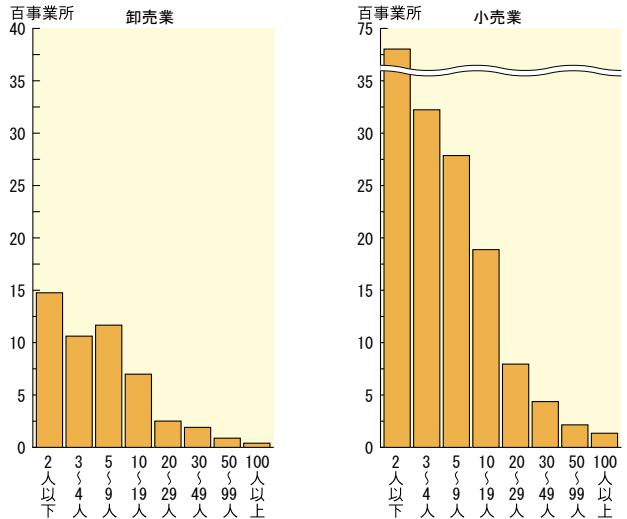
## ●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業はその他の卸売業が2兆3643億円で最も多く全体の44.4%を占め、次いで機械器具卸売業が1兆3912億円（構成比26.1%）、飲食料品卸売業が8689億円（同16.3%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が7566億円で最も多く全体の29.5%を占め、次いでその他の小売業が6699億円（同26.1%）、機械器具小売業が4715億円（同18.4%）などとなっています。（図3）

全 国	年間商品販売額
卸売業	389兆3883億円
小売業	133兆2575億円

## 図1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数（令和3年）



注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

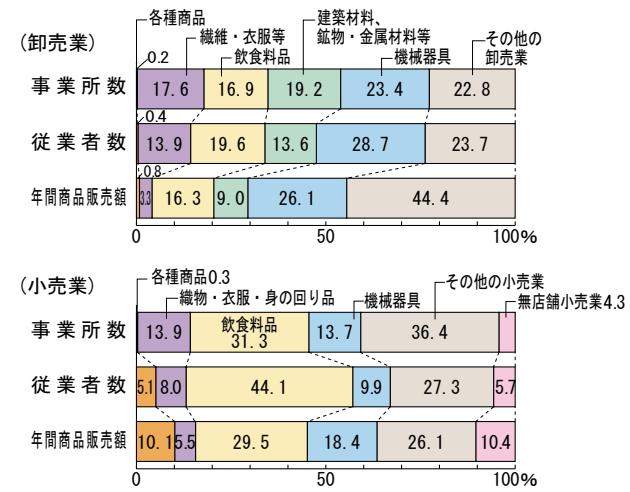
2) 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

## ●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は100m²以上250m²未満が24.6%と最も多く、年間商品販売額は6000m²以上が19.4%と最も多くなっています。（図2）

## 図3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比（令和3年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

# 国際交流

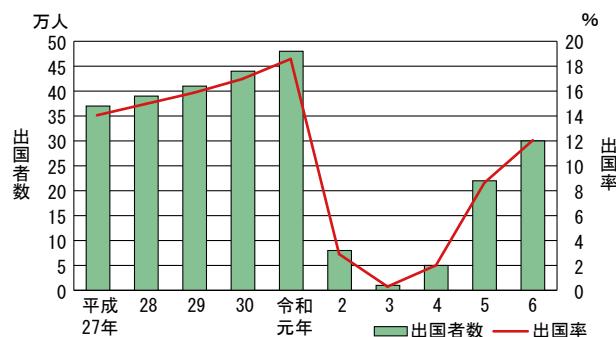
シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・輸送
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ○出国者数

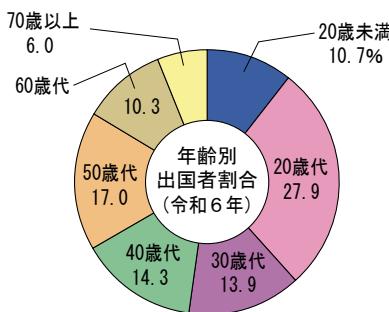
令和6年の出国者数は、30万3299人で前年に比べ8万5536人、39.3%増加しました。出国率は、12.0%と全国4位となっています。

年齢別出国者割合では、20歳代27.9%、次いで50歳代17.0%などとなっています。(図1)

図1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注) 出国率…出国者数／【国】人口推計(総人口)



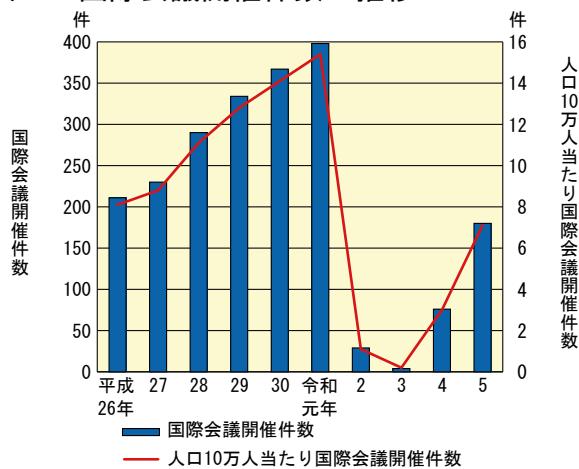
資料：出入国管理統計(出入国在留管理庁)

## ○国際会議開催件数

令和5年に府内で開催された国際会議は、180件で前年に比べ104件、2.4倍に増加しました。

人口10万人当たりでは、7.1件で、全国1位となっています。(図2)

図2 国際会議開催件数の推移

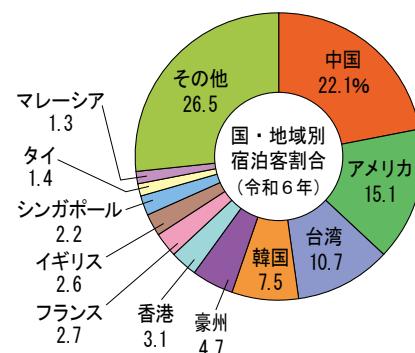
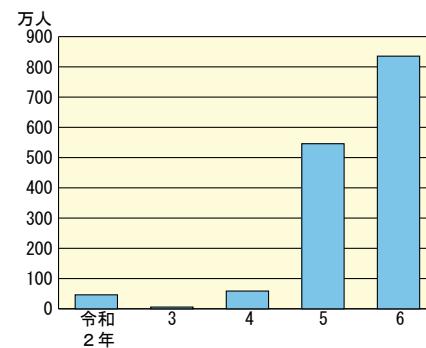


資料：国際会議統計(日本政府観光局)

## ○外国人宿泊客数

令和6年の外国人宿泊客数は、835万4371人でした。国・地域別では、中国22.1%、アメリカ15.1%、台湾10.7%などとなっています。(図3)

図3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



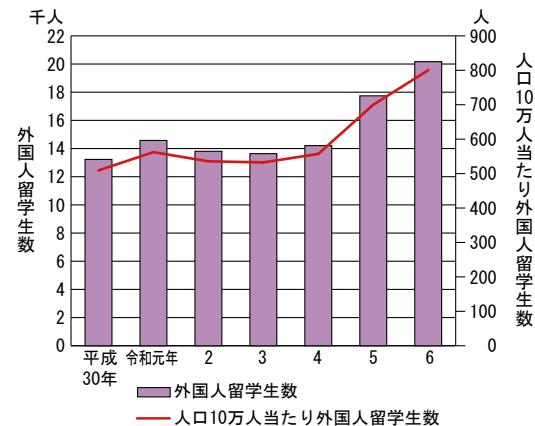
資料：観光入込客等調査(府観光室)

## ○外国人留学生数

令和6年5月1日現在の外国人留学生数は、2万167人で前年に比べ2424人、13.7%増加しました。

人口10万人当たりでは、800.3人で、東京都について全国2位となっています。(図4)

図4 外国人留学生数の推移



資料：外国人留学生在籍状況調査  
(独立行政法人日本学生支援機構)

# 観光

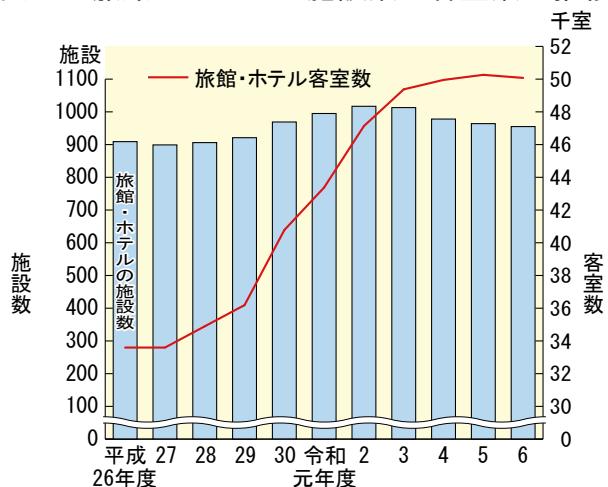
## ●観光入込客数と観光消費額

令和6年の京都府観光入込客数は、8425万人でした。京都市を除く府域では2819万人で前年に比べ13.2%増加し、そのうち日帰客は2637万人で、入込客数全体の93.5%を占めています。

また、令和6年の京都市を除く観光消費額は1507億円で前年に比べ24.4%増加しました。

(図1)

## 図2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注1) 各年度末現在

2) 平成30年6月旅館業法が改正され、ホテル営業及び旅館営業の営業種別が統合され、旅館・ホテル営業となりました。

3) 平成29年度までの施設数、客室数の値はホテル営業及び旅館営業の合算値。

資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

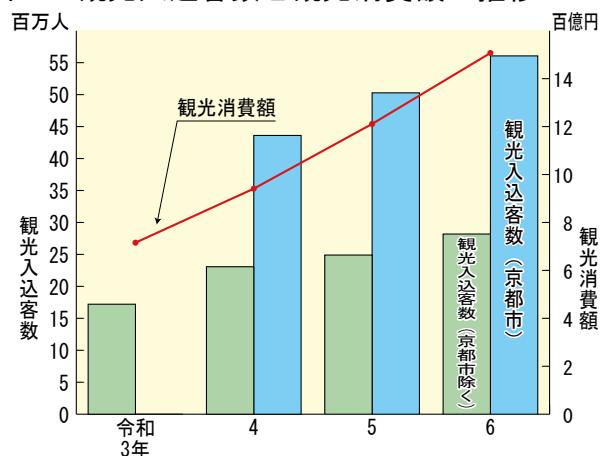
## ●旅券発行の状況

令和6年に発行した旅券は9万391件で、前年に比べ6213件、7.4%増加しました。

年齢別にみると、20歳代が27.0%を占め、次いで20歳未満が26.0%、50歳代12.2%、40歳代12.0%などとなっています。(図3)

**全国** 一般旅券発行数(国内) 370万111件  
資料：旅券統計(外務省)

## 図1 観光入込客数と観光消費額の推移



注1) 令和3年については京都市の観光入込客数の数値がないため、京都府全体の観光入込客数は数値なし。

2) 令和3年と4年については京都市の観光消費額の数値がないため、観光消費額は京都市を除く数値。

資料：観光入込客等調査(府観光室)

## ●旅館・ホテルの施設数と客室数

令和6年度末の旅館・ホテルの施設数及び客室数は955施設、5万75室で、前年に比べ施設数は9施設0.9%減少、客室数は188室0.4%減少しました。(図2)

1施設当たりの客室数は、52.4室となっています。

## 図3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合

平成28年 9.0万件

29 9.6

30 10.1

令和元年 10.7

2 3.1

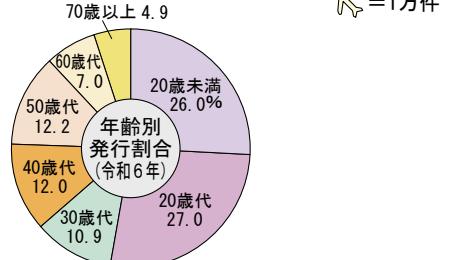
3 1.2

4 2.9

5 8.4

6 9.0

= 1万件



資料：旅券発給の概要(府旅券事務所)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光**
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救助
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 住 宅

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積

令和6年の新設住宅着工戸数は1万7465戸で、前年に比べ2700戸、18.3%増加しました。

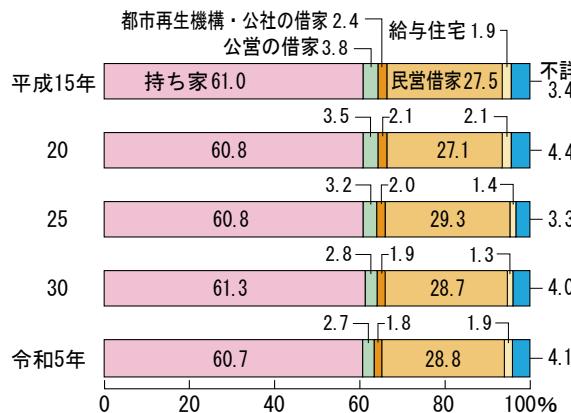
利用関係別にみると、貸家が7684戸（構成比44.0%）で最も多く、次いで分譲住宅5877戸（同33.7%）、持家3614戸（同20.7%）、給与住宅290戸（同1.7%）となっています。

1戸当たり床面積をみると、全体では71.6m<sup>2</sup>で前年より3.6m<sup>2</sup>減少しました。利用関係別では、持家112.0m<sup>2</sup>、分譲住宅81.1m<sup>2</sup>、貸家46.3m<sup>2</sup>、給与住宅44.0m<sup>2</sup>となっています。

(図1)

**全国** 新設住宅着工戸数 79万2195戸  
新設住宅着工床面積 6088万m<sup>2</sup>

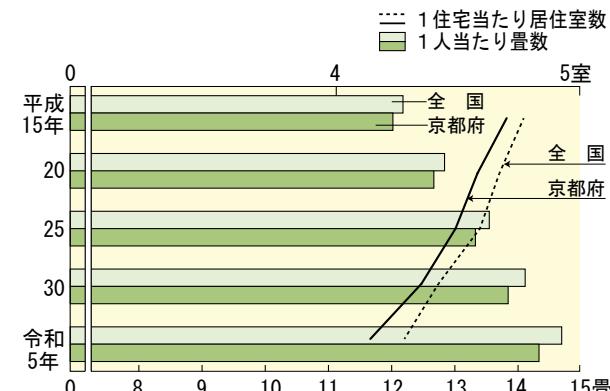
## 図2 住宅の所有関係別割合の推移



注) 各年10月1日現在

資料：住宅・土地統計調査（総務省）

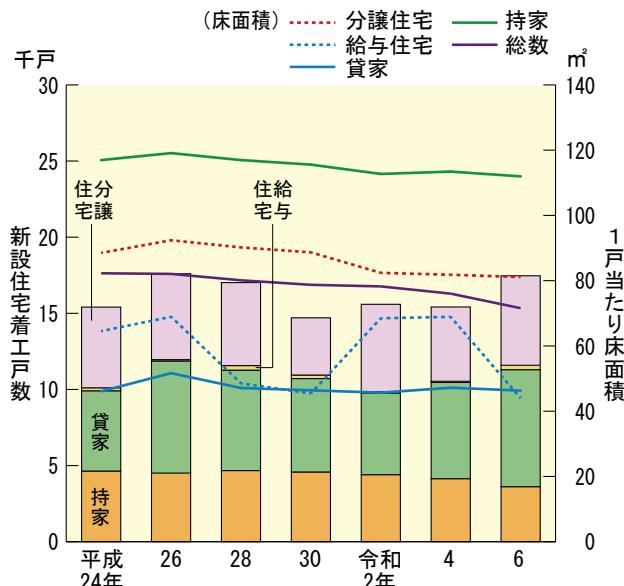
## 図3 1住宅当たり居住室数及び1人当たり畳数の推移



注) 各年10月1日現在

資料：住宅・土地統計調査（総務省）

## 図1 利用関係別新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

## ●住宅の所有関係別割合

平成5年10月1日現在の住宅総数は137万2200戸で、このうち居住世帯のある住宅118万2900戸を所有関係別にみると、持ち家が71万7700戸で最も多く、60.7%を占めています。次いで民営借家34万300戸（構成比28.8%）、公営の借家3万2100戸（同2.7%）、給与住宅2万2100戸（同1.9%）、都市再生機構・公社の借家2万1700戸（同1.8%）となっています。

(図2)

**全国** 住宅総数 6504万6700戸  
持ち家住宅率 60.9%

## ●1住宅当たり居住室数と1人当たり畳数

令和5年10月1日現在の1住宅当たり居住室数は4.14室で、平成30年の4.35室から0.21室減少しています。1人当たり畳数は14.33畳で平成30年の13.84畳に比べ0.49畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家5.23室、15.73畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民営、給与住宅）2.26室、10.44畳となっています。

(図3)

**全国** 1住宅当たり居住室数 4.28室  
1人当たり畳数 14.69畳

# 道路・運輸

## ●道路実延長と道路舗装率

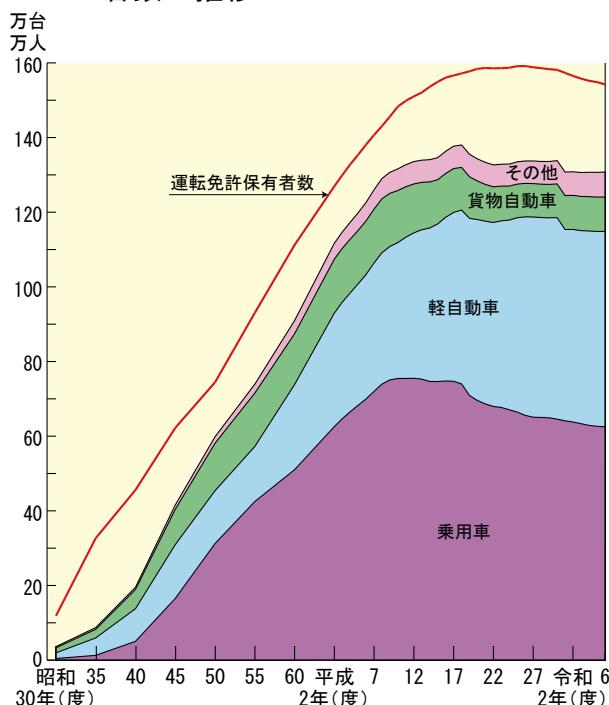
京都府内の道路実延長は令和5年3月31日現在1万5772.6kmで、その内訳は、高速自動車国道75.5km、一般国道969.2km、府道2186.9km、市町村道1万2541.1kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率(簡易舗装を含む)は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道80.7%となっています。(図1)

## ●自動車保有台数、運転免許保有者数

令和6年度末の自動車保有台数は130万7836台で、1世帯当たり1.1台保有していることになります。乗用車(軽自動車を除く)は62万5003台と全体の47.8%を占めています。

運転免許保有者数は令和6年12月末に154万2205人になり、免許適齢人口(16歳以上)のおおむね府民1.47人に1人の割合で免許を保有しています。(図2)

## 図2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移

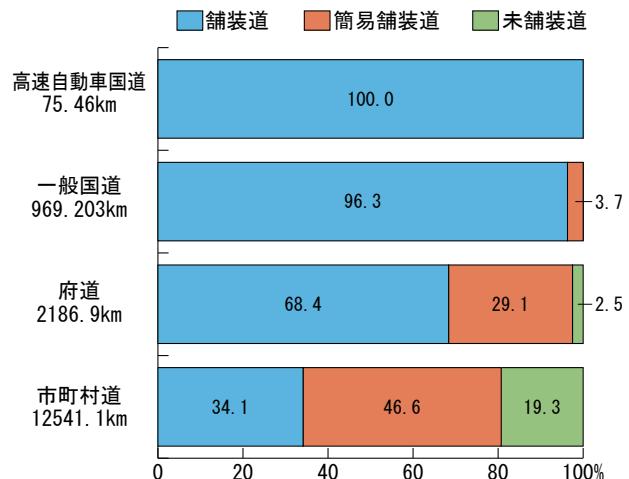


注) 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在

資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計(府警察本部)

## 図1 道路実延長と路面別内訳

(令和5年3月31日現在)

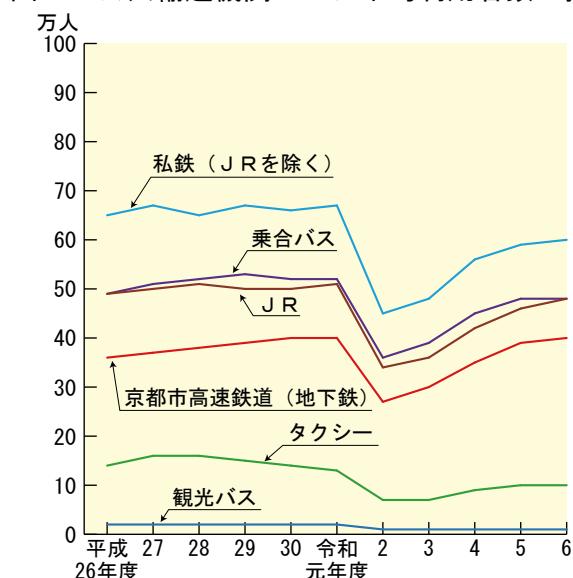


資料：道路統計年報(国土交通省)

## ●公共輸送機関の1日平均利用者数

令和6年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR 48万人、私鉄( JRを除く) 60万人、乗合バス48万人、タクシー10万人、京都市高速鉄道(地下鉄)40万人となっています。また、観光バスの1日平均利用者数は1万人となっています。(図3)

## 図3 公共輸送機関の1日平均利用者数の推移



注1) 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。

2) 観光バスの1日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。

3) 平成29年度からは、JRの数値は一部不明のところがあるため、28年度以前の数値と比較できない。

資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、JR東海・西日本、各私鉄会社

シンボル  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救助

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 情報通信

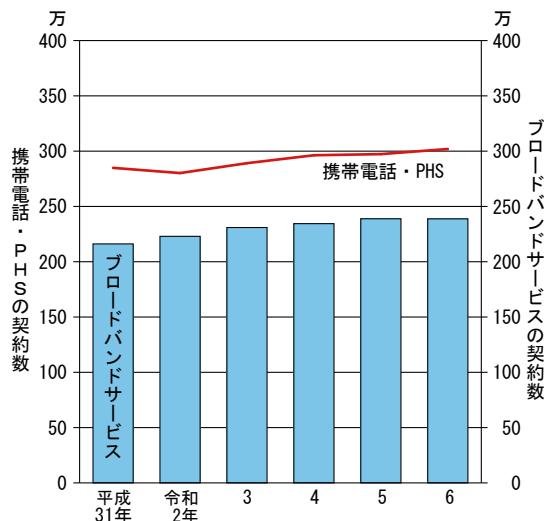
シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●情報通信機器の保有状況

令和6年の情報通信機器の保有状況（世帯）をみると、携帯電話は20.3%、スマートフォンは92.7%、パソコンは71.6%、タブレット型端末は37.0%となっています。

また、モバイル端末（携帯電話、スマートフォンのうち1種類以上）を保有している世帯は99.7%となっています。（図1）

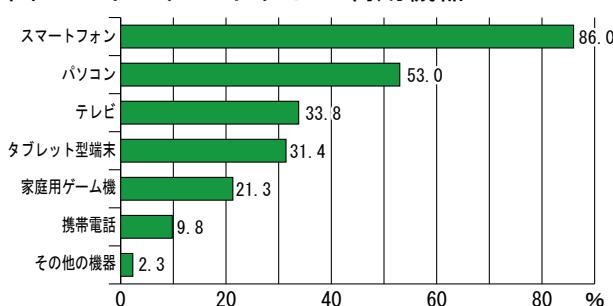
## 図2 携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数



注) 各年3月末

資料:「情報通信統計データベース」「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(総務省)

## 図3 インターネットの利用機器



資料:通信利用動向調査(総務省)

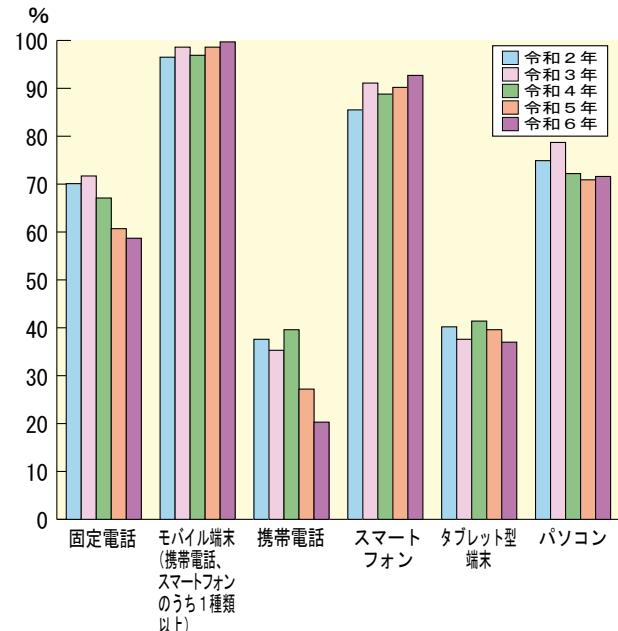
## ●教育用コンピュータの設置台数

令和6年3月1日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は23万9122台で、前年に比べ865台減少し、1校当たりの平均設置台数は397.2台となっています。（図4）

また、児童生徒1人当たりの学習者用コンピュータ台数は1.1台となっています。

**全国** 児童生徒1人当たりの学習者用コンピュータ台数 1.1台

## 図1 情報通信機器の保有状況



注) 令和2年までモバイル端末及び携帯電話にPHSを含む。  
資料:通信利用動向調査(総務省)

## ●携帯電話・PHS、ブロードバンドサービス契約数

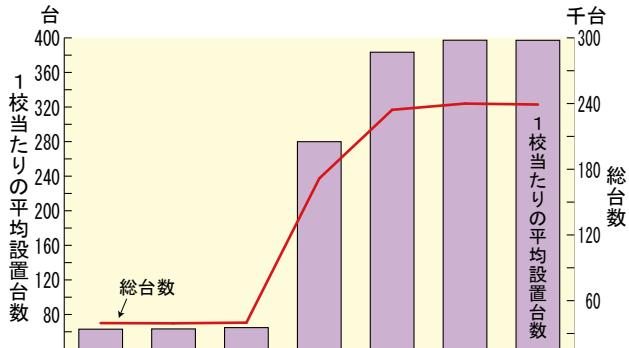
令和6年3月末の携帯電話・PHS契約数は301万9349契約で前年比1.6%増、ブロードバンドサービス契約数は、238万7831契約で前年比644件減少となっています。（図2）

## ●インターネットの利用機器

令和6年8月末の過去1年間のインターネット利用率は88.2%で利用機器はスマートフォンが86.0%と最も多くなっています。（図3）

**全国** 携帯電話・PHS契約数 2億2191万8117契約  
ブロードバンドサービス契約数 1億3461万4055契約  
インターネット利用率 85.6%

## 図4 教育用コンピュータ1校当たりの平均設置台数・総台数



資料:学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)

# 交通事故・火災・救急

## ●交通事故の発生状況

令和6年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が3745件で前年に比べ322件、7.9%減少しました。また、負傷者数は4233人で前年に比べ435人、9.3%減少、死者数は52人で7人、11.9%減少しました。発生件数、負傷者数は統計記録が残る昭和41年以降最小となりました。（図1）

<b>全国</b>	交通事故発生件数	29万895件
	負傷者数	34万4395人
	死者数	2663人

資料：警察庁

## ●火災の発生状況

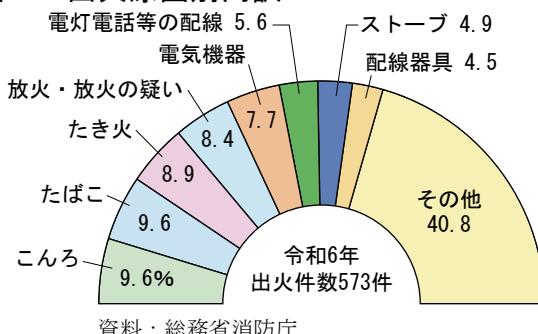
令和6年に発生した火災は、出火件数が573件で前年に比べ57件、11.0%増加しました。

死傷者数は138人で前年に比べ42人、43.8%増加しました。損害額は9億4577万円で12億5011万円、56.9%減少しました。

（図2、図3）

<b>全国</b>	出火件数	3万7141件
	損害額	998億7634万円

### 図3 出火原因別内訳

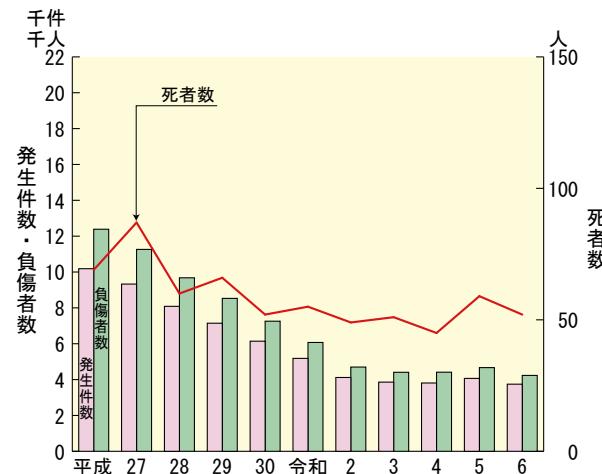


## ●救急出動状況

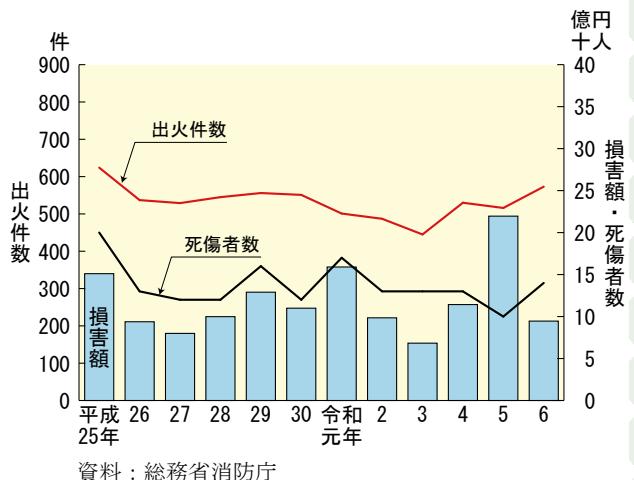
令和5年中の救急出動状況は出動件数が16万6500件で、前年に比べ7680件、4.8%増加、搬送人員が14万4994人で、7886人、5.8%増加しました。

出動件数を事故種別にみると、急病が11万4255件（構成比68.6%）で、前年に比べ1万6810件、17.3%増加、交通事故が1万526件（同6.3%）で、前年に比べ1152件、12.3%増加しました。（図4）

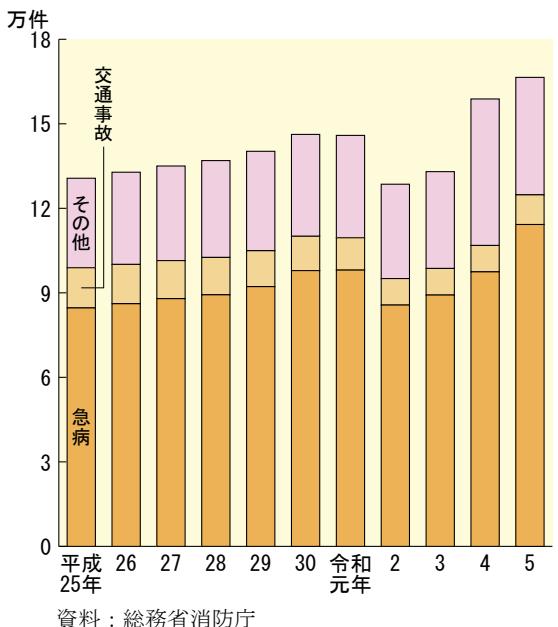
## 図1 交通事故発生状況の推移



## 図2 火災発生状況の推移



## 図4 救急出動件数の推移



- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 犯罪・少年非行

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・輸送
情報通信
交通事故・火災・救助
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

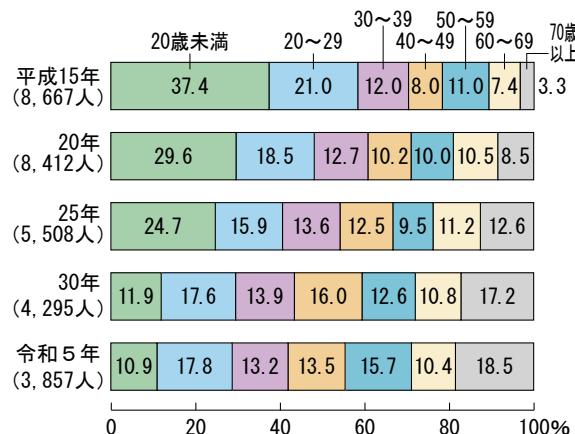
## ○刑法犯の認知件数と検挙件数

令和6年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。）の認知件数は1万2059件で前年に比べ174件、1.5%の増加、検挙件数は5814件で、前年に比べ254件、4.6%の増加となりました。（図1）

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が8267件で全体の68.6%を占め、次いで粗暴犯926件（構成比7.7%）、知能犯719件（同6.0%）、風俗犯439件（同3.6%）、凶悪犯133件（同1.1%）、その他の刑法犯1575件（同13.1%）となっています。

**全国**　刑法犯認知件数 73万7679件  
検挙件数 28万7273件  
資料：犯罪統計（警察庁）

## 図2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



注）交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

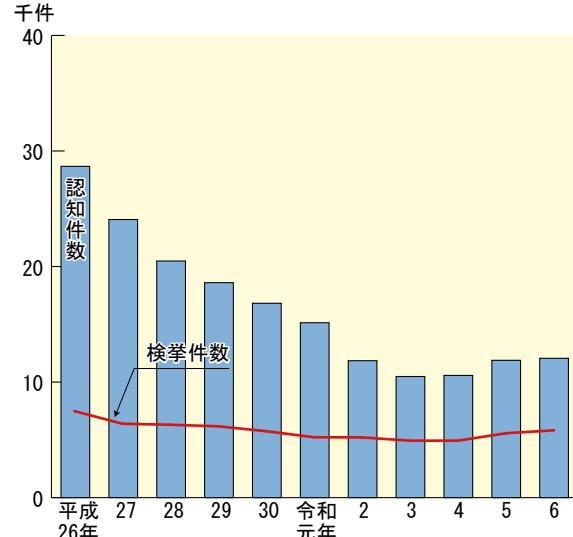
資料：犯罪統計書（府警察本部）

## ○非行少年等の検挙・補導人員

令和6年に検挙・補導された非行少年等（20歳未満）は3万4326人でした。

非行等形態別にみると、刑法犯646人（構成比1.9%）、特別法犯149人（同0.4%）、ぐ犯・不良行為3万3531人（同97.7%）となっています。（図3）

## 図1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



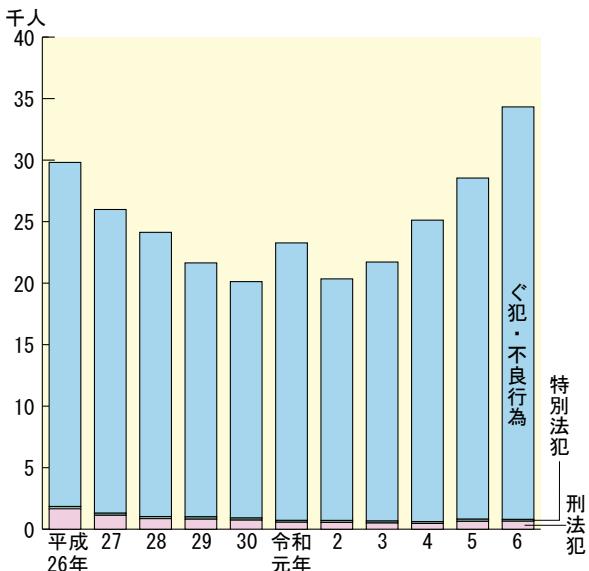
注）交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

資料：犯罪統計（府警察本部）

## ○刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

令和5年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、70歳以上が713人で全体の18.5%を占め、次いで20～29歳686人、17.8%、50～59歳605人、15.7%などとなっています。平成15年と比較すると70歳以上で15.2ポイント上昇したのに対し、20歳未満は26.4ポイント低下しました。（図2）

## 図3 非行少年等の検挙・補導人員の推移



注1) 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

注2) 平成28年から統計基準が発見日から登録日に変更となつたため、27年以前の値と比較はできない。

資料：少年非行等の実態（府警察本部）

# 教 育

シンボル  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費 品価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福 布

農林業

漁 業

事 業 所

工 業

商 業

国際交 流

觀 光

住 宅

道 路・運 輸

情 報 通 信

交 通 事 故・  
火 灾・救 助

犯 罪・少 年 非 行

教 育

文 化

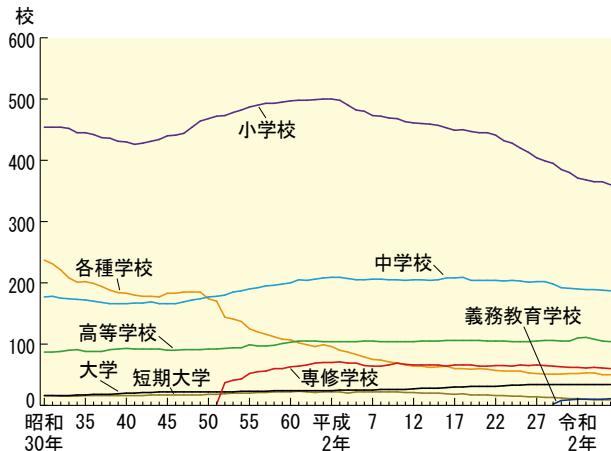
生 活 時 間

府 民 経 濟 計 算

財 政

参 考 資 料

図 1 学校数の推移



注) 各年 5月 1日現在

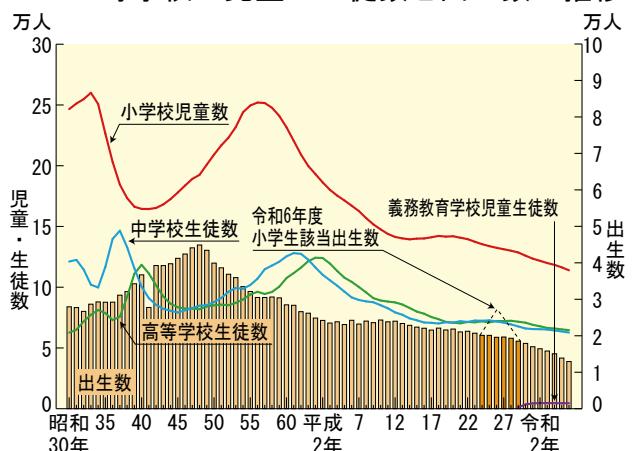
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●学校数

令和 6年 5月 1日現在の学校数は、小学校 360 校、中学校 187 校、義務教育学校 11 校、高等学校 104 校、大学 34 校、短期大学 9 校、専修学校 60 校、各種学校 50 校などとなっています。（図 1）

注) 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成 28 年度から設置された。（京都府内では平成 29 年度に初めて設置された。）

図 2 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童・生徒数と出生数の推移



注) 児童数、生徒数は各年 5月 1日現在

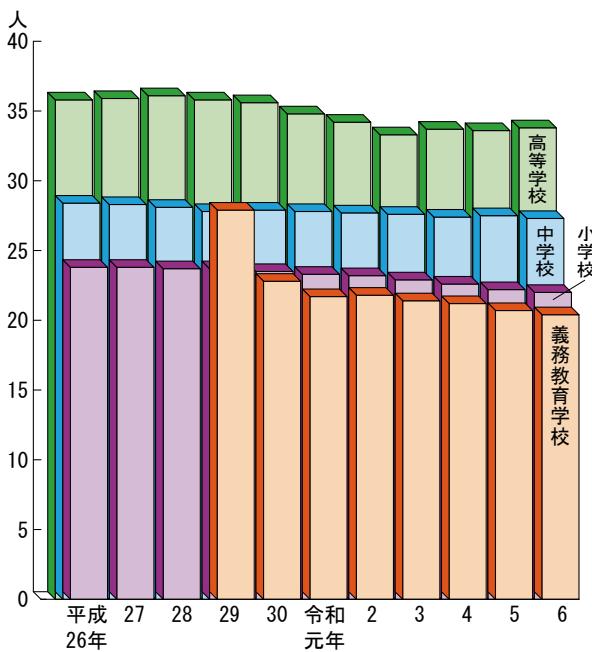
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

人口動態統計（厚生労働省）

## ●児童・生徒数

令和 6年 5月 1日現在の小学校の児童数は 11万 3904 人、中学校的生徒数は 6万 2680 人、義務教育学校的児童生徒数は 4553 人、高等学校の生徒数は 6万 4674 人で、前年に比べ小学校の児童数は 2442 人、2.1% 減少し、中学校的生徒数は 924 人、1.5% 減少、義務教育学校は 64 人、1.4% 増加し、高等学校の生徒数は 592 人、0.9% 減少しました。（図 2）

図 3 1学級当たり児童・生徒数の推移



注 1) 各年 5月 1日現在

2) 高等学校は公立のみ。

資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●学級数と1学級当たり児童・生徒数

令和 6年 5月 1日現在の小学校学級数は 5180 学級で、前年に比べ 50 学級減少し、中学校学級数は 2297 学級で、前年に比べ 18 学級減少、義務教育学校は 223 学級で 6 学級増加しました。また、公立高等学校学級数は 989 学級で、前年に比べ 12 学級減少しました。

1学級当たり児童・生徒数は、小学校 22.0 人、中学校 27.3 人、義務教育学校 20.4 人、公立高等学校 33.8 人となっています。（図 3）

### 全 国

学校数、児童・生徒・学生数

小学校	1万 8822 校、594 万 1733 人
中学校	9882 校、314 万 1132 人
義務教育学校	238 校、7 万 9811 人
高等学校	4774 校、290 万 6921 人
短期大学	297 校、7 万 8295 人
大学	813 校、294 万 9795 人

資料：学校基本調査（文部科学省）

# 教 育

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●教員数と1教員当たりの児童・生徒数

令和6年5月1日現在の小学校教員数は8394人で、1教員当たりの児童数は13.6人となり、前年に比べ教員数は5人、0.1%、1教員当たりの児童数は0.3人減少しました。

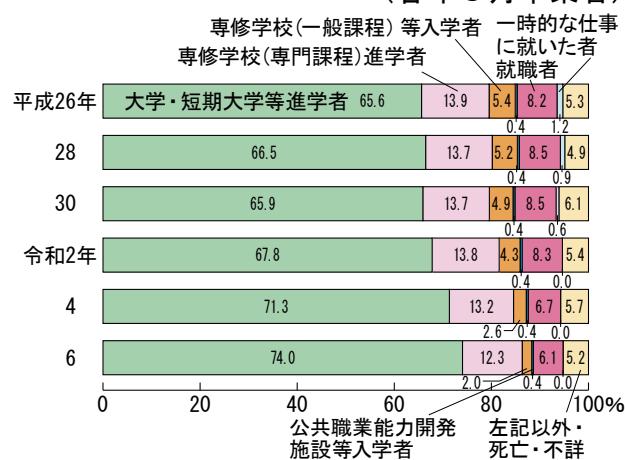
中学校教員数は5149人で、1教員当たりの生徒数は12.2人となり、前年に比べ教員数は11人、0.2%増加、1教員当たりの生徒数は0.2人減少しました。

義務教育学校教員数は460人で、1教員当たりの児童・生徒数は9.9人となり、前年に比べ教員数は30人、7.0%増加し、1教員当たりの児童・生徒数は0.5人減少しました。(図1)

注1) 教員数は本務者のみ。

2) 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された。(京都府では平成29年度に初めて設置された。)

## 図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移 (各年3月卒業者)



注1) 大学・短期大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び就職者はそれぞれに就職進(入)学者を含んでいる。

2) 令和2年から調査項目が変更された。

資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

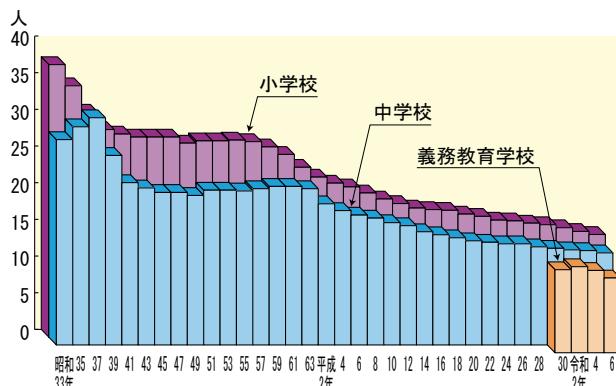
## ●進学率

令和6年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む。)は99.1%で、男子・女子ともに99.1%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む。)は74.0%で、全国2位となりました。男女別にみると、男子73.1%、女子75.0%となっています。(図3)

**全 国** 高等学校等進学率 98.6%  
大学・短期大学等への進学率 61.9%  
資料：学校基本調査(文部科学省)

## 図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移



注) 各年5月1日現在

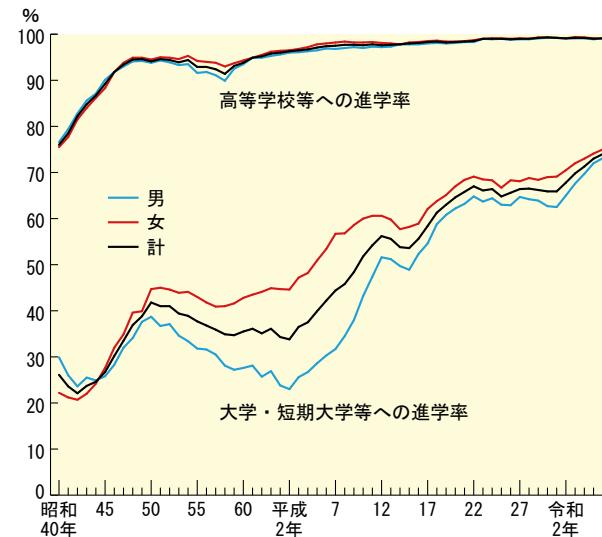
資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

## ●高等学校卒業者の進路

令和6年3月の高等学校卒業者総数は2万757人で、前年2万1359人に比べ602人、2.8%減少しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む。)は74.0%、専修学校(専門課程)進学率(就職進学者を含む。)は12.3%、専修学校(一般課程)等入学率(就職入学者を含む。)は2.0%、就職率(就職進(入)学者を含む。)は6.1%などとなっています。(図2)

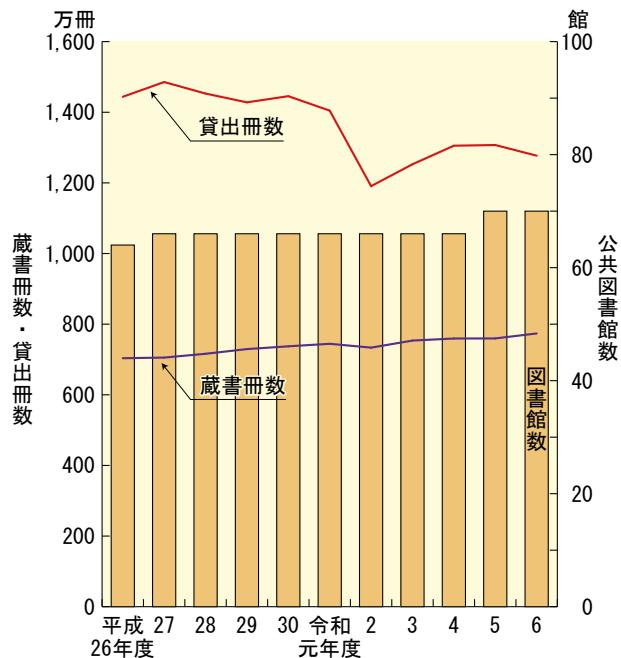
## 図3 進学率の推移(各年3月卒業者)



注) 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。

資料：学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



- 注1) 図書館数・蔵書冊数は各年度末現在。視聴覚資料は含まない。  
 2) 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数には自動車庫分も含む。  
 3) 「国立国会図書館関西館」は含まない。

資料：府立図書館

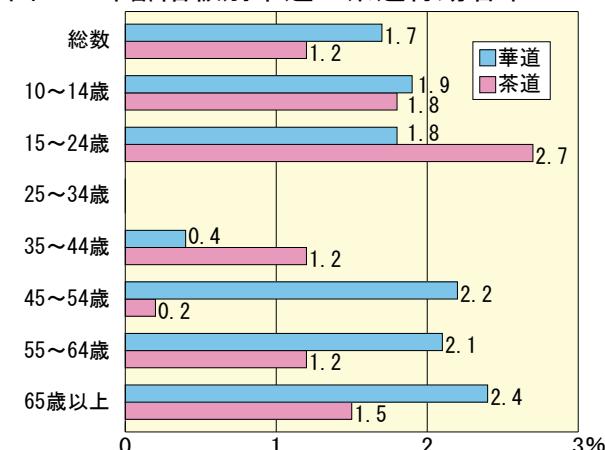
## ●「華道」、「茶道」の行動者率

令和2年10月20日から令和3年10月19日までの1年間の「華道」の行動者率は1.7%で平成28年と比べ1.1ポイント低下、「茶道」の行動者率は1.2%で平成28年と比べ1.3ポイント低下となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が65歳以上の2.4%、次いで45～54歳の2.2%、茶道が15～24歳の2.7%、次いで10～14歳の1.8%となっています。（図3）

全国 行動者率 華道1.3% 茶道0.8%

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率



- 注) 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。  
 資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数

令和6年度末の公共図書館数は70館、蔵書冊数は約770万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は約14万冊の増加となりました。

令和6年度中の貸出冊数は約1277万冊で、前年度に比べ約30万冊減少しました。（図1）

## ●国宝・重要文化財指定件数

令和7年10月1日現在の重要文化財指定件数は2239件（うち国宝242件）となっています。

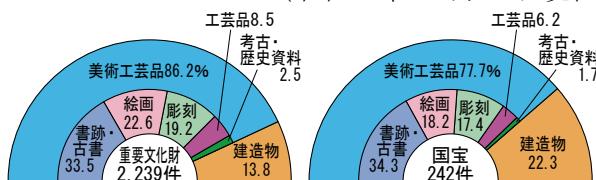
そのうち美術工芸品は1931件（同188件）、建造物は308件（同54件）となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・古書751件（うち国宝83件）、絵画505件（同44件）、彫刻430件（同42件）などとなっています。（図2）

全国 重要文化財 1万3547件（うち国宝1149件）

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比

（令和7年10月1日現在）



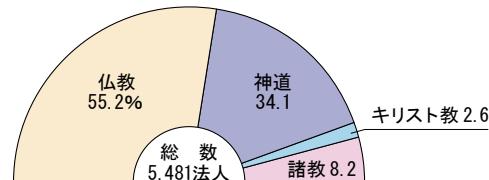
資料：文化庁

## ●宗教法人数

令和6年3月31日現在の宗教法人数は5481法人で、系統別にみると、仏教3024法人（構成比55.2%）、神道1869法人（同34.1%）、キリスト教141法人（同2.6%）、諸教447法人（同8.2%）となっています。（図4）

図4 系統別宗教法人数の構成比

（令和6年3月31日現在）



資料：府文教課

# 生活時間

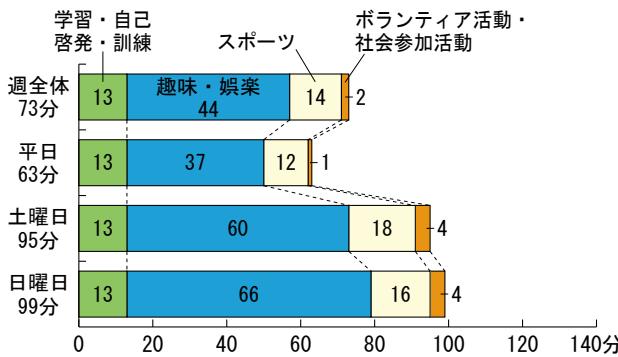
シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ●生活時間

令和3年の府民（10歳以上）の1日の生活時間は、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が11時間3分で、5年前に比べ16分増加、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は6時間38分で同12分の減少となり、3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が6時間18分で同5分の減少となりました。（図1）

全国	1次活動	10時間57分
	2次活動	6時間47分
	3次活動	6時間16分

## 図2 3次活動の種類別平均時間



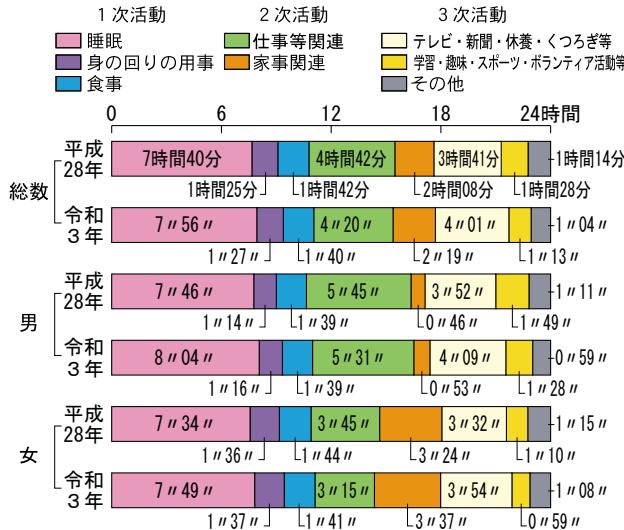
資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●種類別行動者率

令和2年10月20日から令和3年10月19日までの1年間の行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は43.5%で、男女とも商業実務・ビジネス関係が高くなっています。スポーツは67.0%で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は85.6%で、男女ともにCD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞が高くなっています。ボランティア活動は16.6%で、男女ともまちづくりのための活動が高くなっています。旅行・行楽は54.2%で、男女とも行楽（日帰り）、1泊2日以上の国内旅行が高くなっています。（図3）

全国	行動者率
	学習・自己啓発・訓練 39.6%
	スポーツ 66.5% 趣味・娯楽 86.3%
	ボランティア活動 17.8%
	旅行・行楽 49.5%

## 図1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



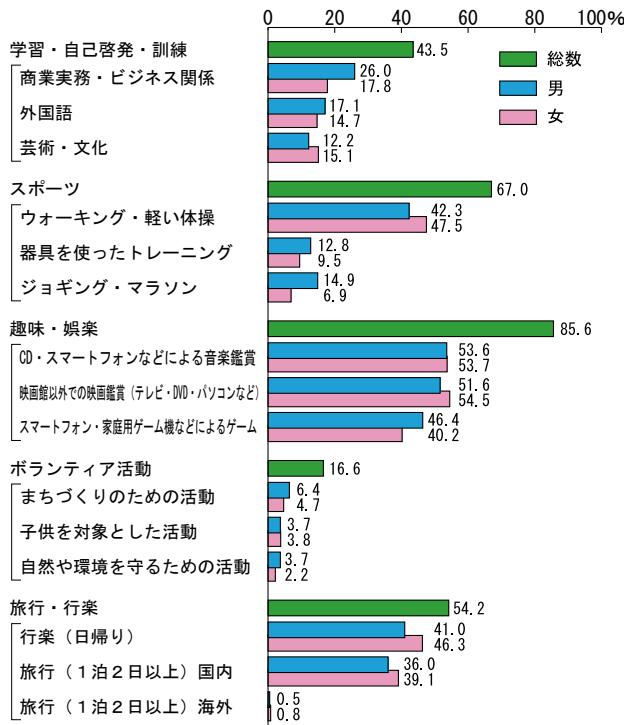
資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●3次活動

3次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練13分、趣味・娯楽44分、スポーツ14分、ボランティア活動・社会参加活動2分で合計73分となっています。（図2）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌2時間5分、休養・くつろぎ1時間56分で合計4時間1分となっています。

## 図3 男女別・種類別行動者率



注) 各上位3項目の種類別行動者率を挙げた。

資料：社会生活基本調査（総務省）

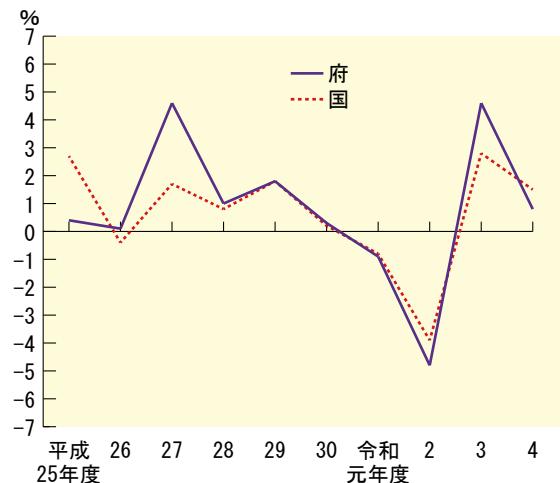
# 府民経済計算

## ○府内総生産、経済成長率

令和4年度の府内総生産は名目11兆1076億円、実質（平成27暦年基準による）10兆7524億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目で2.1%、実質で0.8%となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。（図1）

図1 経済成長率（実質）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）  
国民経済計算（内閣府）

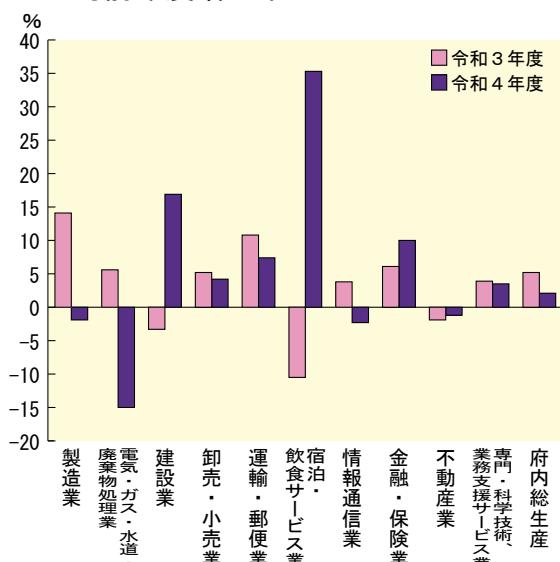
## ○経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、建設業16.9%増、宿泊・飲食サービス業35.3%増など12分野で増加し、製造業1.9%減など4分野で減少、全体としては、2.1%の増加となりました。（図2）

経済活動別の構成比をみると、製造業が27.6%と最も多く、次いで不動産業10.7%、卸売・小売業及び保健衛生・社会事業が9.4%となっています。

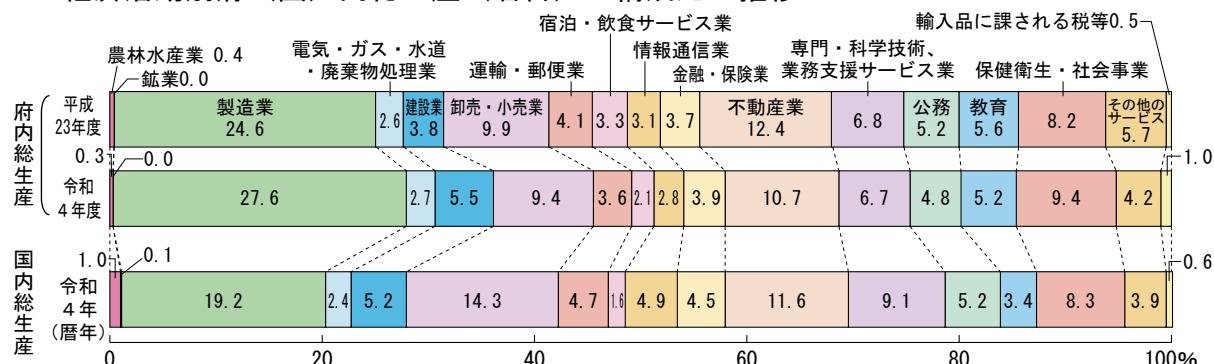
なお、平成23年度から令和4年度までの12年間の府の産業構造の推移をみると、製造業は24.6%から27.6%と3.0ポイント、建設業が3.8%から5.5%と1.6ポイントそれぞれ上昇しています。（図3）

図2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

## 図3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注) 府(県)民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類が異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。

資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…府民経済計算は、京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

- シンボル  
なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救助
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 府民経済計算

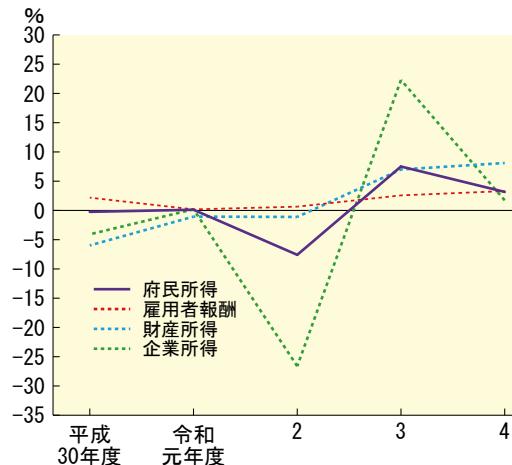
シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救急
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

## ○府民所得

令和4年度の府民所得は7兆9791億円で、前年度と比べ3.2%増となり、2年連続で増加しました。

府民所得のうち雇用者報酬は5兆3700億円で、前年度に比べ3.3%増と10年連続で増加し、財産所得は4881億円で、8.1%増と2年連続で増加しました。また、企業所得は2兆1210億円で、前年度に比べ1.7%増と2年連続の増加となりました。  
(図1)

図1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



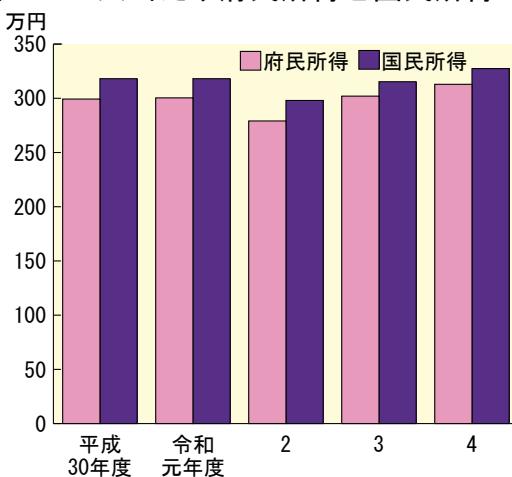
資料：府民経済計算（府企画統計課）

## ○1人当たり府民所得

令和4年度の1人当たり府民所得は312万9000円で、前年度に比べ10万9000円、3.6%の増加となりました。

これを1人当たり国民所得327万4000円と比べると14万5000円、4.4%下回りました。  
(図2)

図2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



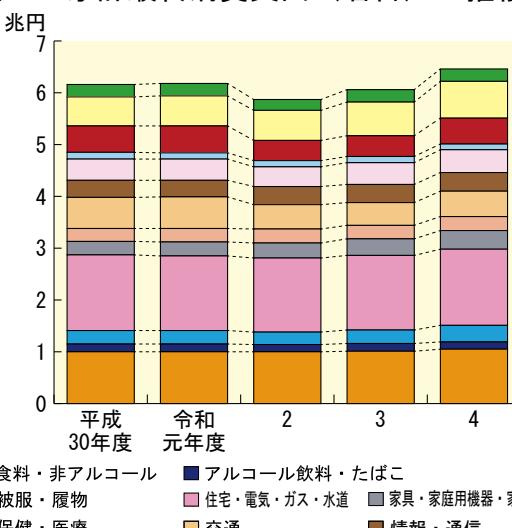
資料：府民経済計算（府企画統計課）  
国民経済計算（内閣府）

## ○府内総生産（支出側）

令和4年度の府内総生産（支出側）（名目）は11兆1076億円で、前年度に比べ2.1%増加となり、2年連続の増加となりました。

府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は6兆6889億円で前年度に比べ6.5%増となり、このうち9割以上を占める家計最終消費支出は6兆4487億円で6.7%の増加となりました。これを目的別にみると、教育サービスが6.4%減、アルコール飲料・たばこが1.8%減、個別ケア・社会保護・その他が0.1%減の3目的で減少したものの、外食・宿泊サービスが26.0%増、被覆・履物が20.9%増、家具・家庭用機器・家事サービスが12.2%増など10目的で増加となりました。  
(図3)

図3 家計最終消費支出（名目）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

# 財政

図1 府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移

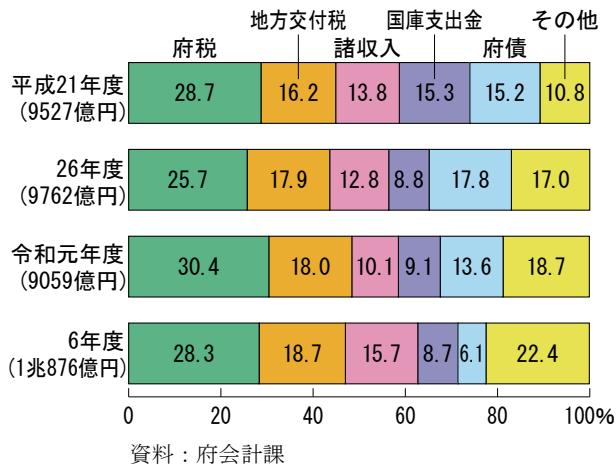
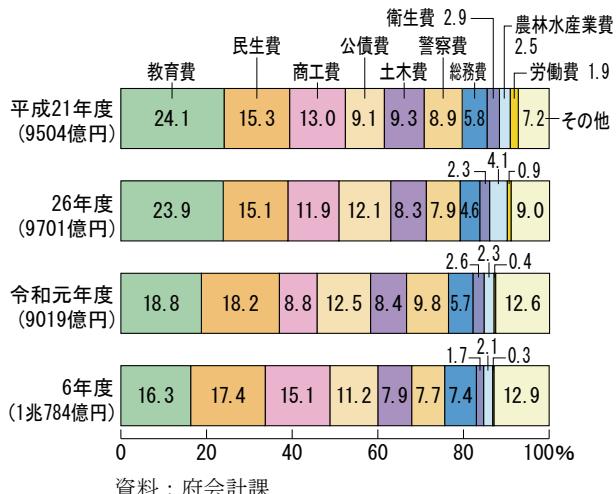


図2 府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



## ○府税収入額

令和6年度の府税収入額は3079億円で、前年度に比べ135億円、4.6%の増加となっています。

税目別にみると、府民税955億円（構成比31.0%）、事業税1108億円（同36.0%）、地方消費税453億円（同14.7%）、自動車税275億円（同8.9%）などとなっています。（図3）

## ○府一般会計歳入決算額

令和6年度の京都府一般会計歳入決算額は1兆876億円で、前年度1兆798億円に比べ78億円、0.7%の増加となりました。

財源別にみると、府税3079億円、地方交付税2039億円、諸収入1711億円、国庫支出金947億円、府債665億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は5304億円で、自主財源比率は48.8%となっています。（図1）

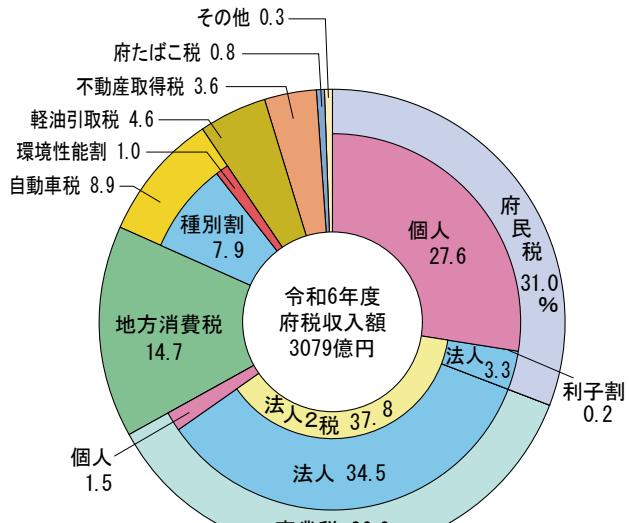
## ○府一般会計歳出決算額

令和6年度の京都府一般会計歳出決算額は1兆784億円で、前年度1兆625億円に比べ159億円、1.5%の増加となりました。

目的別にみると、民生費1874億円、教育費1761億円、商工費1626億円、公債費1206億円、土木費854億円などとなっています。（図2）

性質別にみると、扶助費・補助費等3996億円、人件費2205億円、出資金・貸付金1542億円などとなっています。

図3 府税収入額の税目別構成比



シンボル  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費 品価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福社

農林業

漁 業

事 業 所

工 業

商 業

国際交流

觀 光

住 宅

道 路・運 輸

情 報 通 信

交 通 事 故・  
火 灾・救 助

犯 罪・少 年 非 行

教 育

文 化

生 活 時 間

府民経済  
計算

財 政

参考 資 料

# 京都府の一日

シンボル・  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救助

犯罪・  
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済  
計算

財政

参考資料

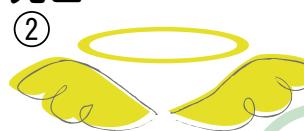
## 出生



①

35人

## 死亡



②

85人

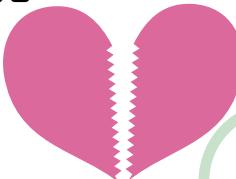
## 婚姻



③

25組

## 離婚



④

10組

## 他府県からの転入



⑤

158人

## 他府県への転出



⑥

171人

## 1世帯あたりの食費



⑦

(京都市2人以上  
の世帯)

2,861  
円

## ごみ排出量



⑧

1,796  
t

## し尿排出量



⑨

478  
kℓ

## 電力需要量



⑩

4,311万  
kWh

## 上水道給水量



⑪

83万  
m³

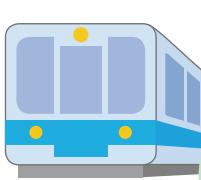
## 着工新設住宅戸数



⑫

48戸

## 鉄道乗車人員



⑬

149万  
人

## 船客数(舞鶴港)



⑭

210人

## 旅券発行件数



⑮

247  
件

①～④ 人口動態統計 令和6年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 令和6年(総務省)

⑦ 家計調査 令和6年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 令和5年度 ⑩ 電力調査統計 令和6年度  
(資源エネルギー庁) ⑪ 府水道政策課 令和5年度 ⑫ 建築着工統計調査 令和6年(国土交通省)

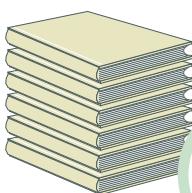
⑬ 鉄道各社 令和6年度 ⑭ 府港湾企画課 令和6年 ⑮ 旅券発給の概要 令和6年(府旅券事務所)

**観光客数****24万人****ビール販売量**

(大ビン633ml)

**23万本****百貨店販売額****7.6億円****スーパー販売額****7.1億円****公立図書館貸出冊数**

(22)

**34,989冊****病院外来患者数**

(23)

**27,325人****献血者数**

(24)

**296人****刑法犯認知件数**

(25)

**33件****火災出火件数**

(26)

**1.6件****火災損害額**

(27)

**258万円****救急出動件数**

(28)

**456件****交通事故発生件数**

(29)

**10件****交通事故死傷者数**

(30)

**12人**

- (16) 観光入込客等調査 令和6年(府観光室) (17)(18) 商業動態統計調査 令和6年(経済産業省) (19)(20) 大阪国税局 令和5年 (21) 一般社団法人 日本新聞協会 令和6年 (22) 府立図書館 令和6年度 (23) 病院報告 令和6年(厚生労働省) (24) 府薬務課 令和6年度 (25) 犯罪統計 令和6年(府警察本部) (26)(27) 総務省消防庁 令和6年 (28) 総務省消防庁 令和5年 (29)(30) 交通事故発生状況 令和6年(府警察本部)

# 統計でみる京都府の位置づけ

項目		京都府	単位	順位	備考	出典
自然環境	1 総面積	4,612.21	km <sup>2</sup>	31位	R6	全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)
	2 年平均気温	17.4	℃	22位		
	3 最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	35.5	℃	3位	R5	統計でみる都道府県のすがた(総務省)
	4 日照時間（年間）	2,081	時間	31位		
人口・世帯	5 総人口	2,520	千人	13位	R6	人口推計(総務省)
	6 人口増減率	△ 6.0	%	10位	R6/R5	
	7 人口密度（1k m <sup>2</sup> 当たり）	546.4	人	10位	R6	総人口/総面積
	8 世帯数	1,263	千世帯	13位	R7	住民基本台帳に基づく世帯数(総務省)
	9 15歳未満人口割合	10.6	%	36位		
	10 15～64歳人口割合	59.6	%	9位	R6	人口推計(総務省)
	11 65歳以上人口割合	29.8	%	37位		
健康	12 平均余命（0歳男）	82.24	年	4位		
	13 平均余命（0歳女）	88.25	年	3位	R2	都道府県別生命表(厚生労働省)
経済	14 府内総生産（名目）	11兆1076	億円	13位		
	15 一人当たり府民所得	3,129	千円	20位	R4	県民経済計算(内閣府)
	16 消費者物価地域差指数	101.1		6位	R6	小売物価統計調査-構造編(総務省)
	17 事業所数（民営）	110,564	事業所	12位		
	18 従業者数（民営）	1,149	千人	13位	R3	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)
	製造品出荷額等	52,704	億円	21位		
	その他の製造業	6,050	億円	1位		
	飲料・たばこ・飼料製造業	7,496	億円	3位		
文化・スポーツ	19 業務用機械器具製造業	3,100	億円	6位		
	印刷・同関連業	1,606	億円	8位	R2	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	68	億円	11位		
	織維工業	906	億円	12位		
	20 年間商品販売額（卸・小売）	78,875	億円	13位		
	21 重要文化財数	2,239	件	2位	R7	文化庁 HP
	国宝数	242	件	2位		
教育	22 茶道の行動者率	1.2	%	4位		
	23 華道の行動者率	1.7	%	9位		
	24 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	8.8	%	2位	R3	社会生活基本調査(総務省)
	25 学習・自己啓発・訓練の行動者率	43.5	%	3位		
安心・安全	26 スポーツの行動者率	67.0	%	7位		
	27 高等学校卒業者の大学等進学率	74.0	%	2位	R6	学校基本調査(文部科学省)
	28 大学数（人口10万人当たり）	1.34	校	1位	R5	
	29 短期大学数（人口10万人当たり）	0.36	校	14位		
	30 医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	334.3	人	3位	R4	
	31 一般病院数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	12.7	施設	5位	R4	
	32 消防署数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	9.6	署	4位	R5	
国際交流	33 建物火災出火件数（人口10万人当たり）	13.5	件	41位	R4	

(出荷金額(億円)、全国シェア(%))

項目		出荷金額	全国シェア	項目		出荷金額	全国シェア	出典
京都府の全国第1位製品(R2)	その他の炭素質電極	128	88.0	分析機器の部分品・取付具・附属品		186	39.8	
	ちりめん類（小幅のもの）	16	84.6	公害計測器		99	33.9	経済センサス(総務省)
	その他の絹小幅織物	74	75.0	鉛蓄電池		571	30.3	経済センサス(総務省)
	その他の和装製品（ニット製を含む）	21	58.0	ネクタイ（ニット製を含む）		5	28.2	経済センサス(総務省)
	その他の分析装置	551	56.2	その他の試験機		265	27.8	経済センサス(総務省)
	既製和服・帯（縫製加工されたもの）	80	55.7	コンデンサ（蓄電器）		112	22.3	経済センサス(総務省)
	手書き和紙	6	49.8	工業計器		359	17.8	経済センサス(総務省)
	その他の絹広幅織物	11	47.2	綿織物手加工染色・整理		4	17.8	経済センサス(総務省)
	材料試験機	143	47.1	宗教用具		45	16.5	経済センサス(総務省)
	紋紙（ジャカードカード）	5	41.3	リチウムイオン蓄電池		607	15.2	経済センサス(総務省)

京都市の全国第1位支出金額・購入数量	項目	支出	単位	項目	支出	単位	備考	出典
35	バター	1,894	円	ピーマン	2,990	円	2022年(令和4年)～2024年(令和6年)平均(二人以上の世帯)	家計調査(総務省)
	牛乳	18,876	円	だいこん	2,073	円		
	たまねぎ	5,041	円	なす	2,965	円		

注1) 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。

2) 1～33の備考欄は対象年(度)。

3) 年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ。(ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)

4) 17は事業内容等不詳を除く。

5) 19、34は従業者4人以上の事業所の数値。(ただし、19は京都府の産業中分類で順位が上位となる産業)

34は、品目別で京都府が第1位のもの。(ただし、京都府が秘匿である品目は除く)

※事業所数が原則として1又は2の場合、製造品出荷額等は非公表。

6) 20は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

7) 22～24は趣味・娯楽の種類別行動者率。(10歳以上)

8) 35は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)ランキング。

# 統計調査実施一覧

シンボル なりたち
位 置
地勢・気象
人 口
消費者物価
家 計
労 働
環 境
エネルギー
医 療
健 康
社会福祉
農林業
漁 業
事業所
工 業
商 業
国際交流
觀 光
住 宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・ 火災・救助
犯罪・ 少年非行
教 育
文 化
生活時間
府民経済 計算
財 政
参考資料

周 期 調 査					
調 査 名	周 期	直近調査期日	調 査 名	周 期	直近調査期日
国勢調査	5年毎	令7.10.1	就業構造基本調査	5年毎	令4.10.1
経済センサス－基礎調査	5年毎	令6.6.1	全国家計構造調査	5年毎	令6.10～11
経済センサス－活動調査	5年毎	令3.6.1	住宅・土地統計調査	5年毎	令5.10.1
農林業センサス	5年毎	令7.2.1	社会生活基本調査	5年毎	令3.10.20
漁業センサス	5年毎	令5.11.1			

經 常 調 査 等			
調 査 名	周期・調査期日	調 査 名	周期・調査期日
毎月勤労統計調査	毎月末日	京都府織布生産動態統計調査	毎月末日
毎月勤労統計調査特別調査	毎年7月31日	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月末日
学校基本調査	毎年5月1日	京都府推計人口調査	毎月1日
学校保健統計調査	毎年4～6月	京都市商品流通調査	概ね5年毎
労働力調査	毎月末日	京都府鉱工業指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
家計調査	毎月	府民経済計算	毎年度
		市町村民経済計算	毎年度
		京都府産業連関表の作成	概ね5年毎

注1) 府企画統計課を経由して実施される主要統計調査等を掲載

2) 経済センサス－基礎調査は令和6年から国直轄

## 統計利用のご案内

### 京都府ホームページ



### 京都府の統計情報

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/>

### 京都府統計なび

<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>

### 統計こどもページ

<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/>

### 総務省統計局ホームページ

政府統計の総合窓口 (e-Stat) <https://www.e-stat.go.jp/>  
キッズすたっと <https://dashboard.e-stat.go.jp/kids/>  
なるほど統計学園 <https://www.stat.go.jp/naruhodo/>

- 「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民のくらし」などの統計刊行物
- 京都府統計グラフコンクール入賞作品

- 府の統計情報約200を集約 分野・50音(調査名)・組織で検索できます。

京都府の主な統計データ・  
京都府の一日・京都府のいちばん・  
統計ワンポイント出前講座等



# 市町村

シンボル・なりたち	
位置	
地勢・気象	
人口	
消費者物価	
家計	
労働	
環境	
エネルギー	
医療	
健康	
社会福祉	
農林業	
漁業	
事業所	
工業	
商業	
国際交流	
観光	
住宅	
道路・運輸	
情報通信	
交通事故・火災・救急	
犯罪・少年非行	
教育	
文化	
生活時間	
府民経済計算	
財政	
参考資料	

市町村	面積① (令 6. 10. 1)	世帯数 (令 6. 10. 1)	人口 (令 6. 10. 1)			人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり) (令 6. 10. 1)
			総 数	男	女	
	km <sup>2</sup>	世帯	人	人	人	人
総 数	4,612.21	1,222,686	2,521,262	1,202,475	1,318,787	546.6
京都 市	827.83	752,362	1,437,377	678,492	758,885	1,736.3
福知山 市	552.54	34,022	74,749	37,514	37,235	135.3
舞鶴 市	342.13	33,791	75,083	37,604	37,479	219.5
綾部 市	347.10	13,764	30,111	14,442	15,669	86.8
宇治 市	67.54	75,266	174,287	83,338	90,949	2,580.5
宮津 市	172.74	7,003	15,309	7,260	8,049	88.6
亀岡 市	224.80	35,618	84,596	40,782	43,814	376.3
城陽 市	32.71	30,898	72,218	34,618	37,600	2,207.8
向日 市	7.72	23,920	55,828	26,542	29,286	7,231.6
長岡京 市	19.17	35,376	81,856	39,398	42,458	4,270.0
八幡 市	24.35	31,532	68,753	33,204	35,549	2,823.5
京田辺 市	42.92	33,671	75,235	36,846	38,389	1,752.9
京丹後 市	501.44	20,147	47,336	22,663	24,673	94.4
南丹 市	616.40	13,174	30,098	14,666	15,432	48.8
木津川 市	85.13	31,578	78,548	37,441	41,107	922.7
乙訓郡 大山崎町	5.97	6,799	16,262	7,810	8,452	2,724.0
久世郡 久御山町	13.86	6,588	14,678	7,155	7,523	1,059.0
綴喜郡	井手町	18.04	3,170	7,082	3,482	3,600
	宇治田原町	58.16	3,517	8,436	4,284	145.0
相楽郡	笠置町	23.52	459	963	461	502
	和束町	64.93	1,312	3,102	1,447	1,655
	精華町	25.68	13,965	35,307	16,795	18,512
	南山城村	64.11	1,024	2,180	1,030	1,150
船井郡	京丹波町	303.09	5,060	11,665	5,581	6,084
与謝郡	伊根町	61.95	811	1,747	852	895
	与謝野町	108.38	7,859	18,456	8,768	9,688
資料	全国都道府県市区町村別面積調②		京都府推計人口調査			(参考) 人口 / 面積

① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界の一部が未定のため参考値である。

② 国土交通省国土地理院

③ 不詳補完値による。

# の 現 況

年齢3区分別人口（令2.10.1）③						人口動態（令和6年）				市町村	
15歳未満		15～64歳		65歳以上		出生数	死亡数	婚姻数	離婚数		
人	%	人	%	人	%				人	人	
294,399	11.4	1,527,284	59.2	756,404	29.3	12,938	31,281	9,037	3,650	総数	
153,610	10.5	896,782	61.3	413,331	28.2	7,090	16,977	5,773	2,100	京都	市
10,083	13.0	43,989	56.9	23,234	30.1	510	1,050	274	109	福知山	市
9,776	12.2	44,679	55.6	25,881	32.2	397	1,199	281	90	舞鶴	市
3,464	10.9	16,028	50.3	12,354	38.8	101	599	94	37	綾部	市
21,987	12.2	103,737	57.8	53,906	30.0	901	2,129	554	278	宇治	市
1,597	9.5	7,904	47.2	7,257	43.3	79	369	40	20	宮津	市
10,746	12.5	49,150	57.0	26,278	30.5	473	1,016	228	124	亀岡	市
8,577	11.5	40,672	54.5	25,358	34.0	395	962	215	101	城陽	市
7,920	13.9	33,482	58.9	15,457	27.2	327	622	208	77	向日	市
11,068	13.7	47,392	58.8	22,148	27.5	568	832	307	99	長岡京	市
8,197	11.6	40,028	56.8	22,208	31.5	297	844	174	112	八幡	市
10,663	14.5	45,437	61.6	17,653	23.9	411	650	194	102	京田辺	市
5,684	11.2	25,806	50.7	19,370	38.1	236	930	121	59	京丹後	市
3,258	10.3	17,173	54.3	11,198	35.4	117	562	68	46	南丹	市
12,932	16.6	45,498	58.4	19,477	25.0	446	738	203	109	木津川	市
2,338	14.7	9,243	57.9	4,372	27.4	170	168	60	45	大山崎	町
1,779	11.7	8,533	56.0	4,938	32.4	63	210	38	19	久御山	町
677	9.1	4,151	56.0	2,578	34.8	32	110	19	15	井手	町
1,017	11.4	5,208	58.4	2,686	30.1	39	122	25	19	宇治田原	町
49	4.3	491	42.9	604	52.8	1	33	1	-	笠置	町
237	6.8	1,584	45.5	1,657	47.6	5	73	5	5	和束	町
5,102	14.1	22,033	60.9	9,063	25.0	157	317	88	43	精華	町
154	6.4	1,077	45.0	1,160	48.5	3	64	2	1	南山城	村
1,085	8.4	6,083	47.1	5,739	44.5	33	303	23	17	京丹波	町
178	9.2	815	42.3	935	48.5	7	51	2	2	伊根	町
2,221	11.1	10,309	51.3	7,562	37.6	80	351	40	21	与謝野	町
国勢調査（総務省）						人口動態統計（厚生労働省）				資料	

シンボル  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救助犯罪・  
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済  
計算

財政

参考資料

# 市町村の

シンボル・ なりたち	位置	地勢・気象	人口	消費者物価	家計	労働	環境	エネルギー	医療	健康	社会福祉	農林業	漁業	事業所	工業	商業	国際交流	観光	住宅	道路・運輸	情報通信	交通事故・ 火災・救助	犯罪・ 少年非行	教育	文化	生活時間	府民経済 計算	財政	市町村	15歳以上の就業者数④ (令2.10.1)				農家数 (令2.2.1)		経営耕地の ある経営体数 (令2.2.1)	農業従事者数 (個人経営体) (令2.2.1)
人	人	人	人	戸	戸	経営体	人																														
総 数	1,296,738	24,631	289,866	982,241	24,953	13,616	14,064	30,936																													
京 都 市	741,098	5,715	148,487	586,896	2,800	1,454	1,491	3,638																													
福 知 山 市	41,060	1,877	12,151	27,032	3,081	1,464	1,530	3,105																													
舞 鶴 市	39,968	1,432	9,159	29,377	1,702	561	587	1,298																													
綾 部 市	15,916	1,216	5,146	9,554	1,930	938	974	2,009																													
宇 治 市	88,850	682	22,126	66,042	304	146	148	376																													
宮 津 市	8,162	553	1,511	6,098	668	323	341	672																													
亀 岡 市	44,479	1,953	11,284	31,242	2,153	1,445	1,476	3,280																													
城 陽 市	35,784	659	9,241	25,884	482	238	246	579																													
向 日 市	28,226	275	7,122	20,829	274	161	164	389																													
長 岡 京 市	39,710	405	10,508	28,797	322	186	201	483																													
八 幡 市	34,657	739	8,462	25,456	409	239	244	611																													
京 田 辺 市	34,519	677	8,007	25,835	807	501	507	1,176																													
京 丹 後 市	27,168	2,087	8,050	17,031	2,516	1,478	1,529	3,218																													
南 丹 市	15,315	1,398	3,916	10,001	2,420	1,535	1,590	3,514																													
木 津 川 市	37,273	1,238	7,411	28,624	1,193	660	676	1,504																													
乙訓郡 大山崎町	8,003	76	2,079	5,848	57	24	25	65																													
久世郡 久御山町	7,990	598	2,574	4,818	405	260	269	656																													
綾喜郡 { 井 手 町	3,658	131	1,197	2,330	201	75	77	172																													
	宇治田原町	5,101	293	1,790	3,018	357	146	155	346																												
相楽郡 { 笠 置 町	507	27	112	368	65	9	9	17																													
	和 束 町	1,744	440	353	951	368	210	213	513																												
	精 華 町	17,887	382	3,637	13,868	560	247	249	585																												
	南 山 城 村	1,195	210	219	766	180	102	110	230																												
船井郡 京丹波町	6,631	909	1,843	3,879	1,000	849	878	1,784																													
与謝郡 { 伊 根 町	969	254	115	600	173	91	94	204																													
	与 謝 野 町	10,868	405	3,366	7,097	526	274	281	512																												
資 料	国勢調査(総務省)				農林業センサス																																

④ 不詳補完値による。

⑤ 作物統計調査(農林水産省)

⑥ 事業内容等不詳を含まない。

# 現況(つづき)

経営耕地の状況 (令2.2.1)				水 稲 収穫量 (令6年)	茶		林業 (令6.4.1)		民営事業所 (令3.6.1)		市 町 村
総面積	田	畠	樹園地		茶園面積 (令6.12.31)	荒茶生産量 (令6年)	森林面積	蓄積	事業所数 ⑥	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m³	事業所 人		
18,440	14,732	2,089	1,620	71,700	1,405	2,492,384	342,243	81,818,381	110,564	1,148,970	総 数
1,568	1,076	372	121	5,660	3.3	3,751	60,947	16,137,431	69,670	746,275	京 都 市
1,889	1,623	204	62	6,800	11.8	7,848	42,054	10,724,334	3,742	37,109	福 知 山 市
531	450	65	16	2,670	11.2	9,568	26,923	5,654,199	3,349	28,537	舞 鶴 市
1,443	1,273	125	45	6,010	28.9	14,301	26,563	6,705,468	1,458	15,142	綾 部 市
615	558	20	38	929	73.6	49,671	3,357	805,198	5,126	54,266	宇 治 市
353	304	34	16	1,480	-	-	13,505	2,294,063	1,137	7,586	宮 津 市
1,641	1,509	121	11	8,280	-	-	15,257	3,787,159	2,999	27,083	亀 岡 市
258	165	33	60	899	29.7	33,813	961	164,393	2,249	22,229	城 陽 市
122	79	9	34	318	-	-	92	2,459	1,606	14,132	向 日 市
155	74	20	61	356	-	-	785	145,910	2,566	32,029	長 岡 京 市
313	224	53	36	1,280	15.2	15,815	175	15,228	1,915	25,132	八 輜 市
471	408	38	24	1,880	28.7	26,871	1,284	160,957	1,922	24,457	京 田 辺 市
3,119	2,583	397	138	12,800	40.7	59,009	37,182	7,338,190	3,504	21,197	京 丹 後 市
1,731	1,609	105	16	8,090	-	-	54,173	14,320,184	1,354	12,436	南 丹 市
737	469	166	101	2,740	138.5	253,713	3,124	592,940	1,934	17,546	木 津 川 市
15	8	3	4	48	-	-	183	23,153	414	5,411	大 山 崎 町
363	271	88	4	1,140	2.2	638	20	4,639	1,518	24,322	久 御 山 町
70	50	8	12	304	14.2	4,289	1,114	238,542	328	3,269	井 手 町
248	63	15	170	499	256.2	331,219	4,308	1,138,241	449	5,306	宇 治 田 原 町
5	4	1	-	73	-	-	1,881	432,183	69	371	笠 置 町
489	43	10	436	342	541.0	1,224,178	4,946	1,274,288	155	1,005	和 束 町
183	170	10	3	1,130	-	-	647	90,603	884	10,679	精 華 町
301	66	48	188	359	204.3	455,800	4,561	888,400	86	462	南 山 城 村
1,000	889	90	21	3,700	5.5	1,900	24,966	6,437,068	694	5,395	京 丹 波 町
120	107	13	0	485	-	-	5,090	821,787	149	692	伊 根 町
701	657	42	1	3,390	-	-	8,145	1,621,364	1,287	6,902	与 謝 野 町
(農林水産省)				⑤	府農産課		府林業振興課		経済センサス - 活動調査 (総務省・経済産業省)		資 料

シンボル  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事 業 所

工 業

商 業

国際交流

觀 光

住 宅

道 路・運 輸

情 報 通 信

交 通 事 故・  
火 灾・救 急犯 罪・  
少 年 非 行

教 育

文 化

生 活 時 間

府 民 経 済  
計 算

財 政

参 考 資 料

# 市町村の

シンボル・なりたち
位置
地勢・気象
人口
消費者物価
家計
労働
環境
エネルギー
医療
健康
社会福祉
農林業
漁業
事業所
工業
商業
国際交流
観光
住宅
道路・運輸
情報通信
交通事故・火災・救助
犯罪・少年非行
教育
文化
生活時間
府民経済計算
財政
参考資料

市町村	製造業 (令 3.6.1) ⑦			商業 (令 3.6.1) ⑧						自動車保有台数 (令 7.3.31) ⑩			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	卸売業			小売業						
				事業所数	従業者数 ⑨	年間商品販売額	事業所数	従業者数 ⑨	年間商品販売額				
				事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台
総 数	3,952	139,615	5,270,360	4,974	51,402	5,324,353	16,532	140,802	2,563,158	1,307,836			
京 都 市	2,040	61,518	2,142,892	3,508	40,558	4,485,037	10,112	88,500	1,658,722	584,668			
福 知 山 市	134	7,693	294,189	219	1,731	142,823	584	4,712	87,069	65,338			
舞 鶴 市	91	3,651	170,921	152	1,072	50,493	592	3,967	80,341	63,514			
綾 部 市	80	4,848	136,023	32	221	16,490	240	1,625	30,037	27,060			
宇 治 市	286	9,760	808,809	168	1,297	79,855	780	7,555	117,925	90,139			
宮 津 市	22	330	x	50	246	7,182	229	1,014	10,834	13,867			
亀 岡 市	144	4,598	114,255	98	452	16,600	501	4,238	78,803	61,579			
城 陽 市	104	3,733	90,252	66	276	17,787	361	3,197	59,174	39,455			
向 日 市	50	1,610	33,585	61	354	22,057	234	2,157	41,655	24,136			
長 岡 京 市	77	6,299	263,980	75	489	80,170	333	3,013	44,284	34,165			
八 幡 市	128	4,762	166,506	113	1,071	115,875	295	2,994	57,859	43,746			
京 田 辺 市	81	4,202	168,736	62	492	69,314	277	3,064	45,504	40,754			
京 丹 後 市	125	3,773	64,433	93	489	16,355	535	2,597	48,034	44,921			
南 丹 市	71	3,079	131,382	21	80	8,119	221	1,279	17,721	25,580			
木 津 川 市	44	1,217	42,999	49	490	18,424	392	4,171	61,645	47,011			
乙 訓 郡 大 山 嶺 町	14	2,929	146,327	18	97	6,057	52	313	4,121	7,365			
久 世 郡 久 御 山 町	247	8,104	263,757	97	1,566	146,921	179	2,231	53,862	19,593			
綾喜郡 井手町	23	1,110	21,885	8	58	8,568	46	137	396	6,130			
宇治田原町	61	2,654	81,446	22	121	4,730	73	565	11,913	8,038			
笠置町	3	35	x	-	-	-	13	36	118	1,051			
相楽郡 和束町	8	133	1,354	5	23	x	22	74	x	4,305			
精華町	27	1,337	44,832	20	82	8,612	108	1,478	27,822	21,216			
南山城村	4	45	431	1	6	x	10	68	x	2,787			
船井郡 京丹波町	36	1,269	51,034	10	30	463	108	631	7,208	12,858			
伊根町	2	34	x	2	4	-	26	121	149	1,539			
与謝野町	50	892	x	24	97	1,861	209	1,065	16,960	16,459			
資 料	経済センサス - 活動調査 (総務省・経済産業省)									近畿運輸局 京都運輸支局			

⑦ 従業者4人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在、製造品出荷額等は令和2年1年間の数値。

⑧ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所数、従業員数は令和3年6月1日現在、年間商品販売額は令和2年1年間の数値。

⑨ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

# 現況(つづき)

医療施設(令6.10.1)				学 校(令6.5.1現在)								普通会計決算額 (令和6年度)		市町村	
病院		小学校		中学校		義務教育学校⑪		高等学校		歳入	歳出				
施設数	病床数	一般診療所	歯科診療所	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	歳入	歳出		
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	校	人	百万円	百万円		
160	31,689	2,490	1,242	360	113,904	187	62,680	11	4,553	104	64,674	1,585,682	1,561,653	総 数	
95	19,629	1,634	778	165	58,488	90	33,200	9	4,103	54	40,874	980,216	971,709	京都 市	
6	1,128	72	36	14	3,915	11	2,167	-	-	7	3,442	50,326	49,599	福知山 市	
7	1,327	59	35	18	3,705	7	1,941	-	-	4	1,274	40,158	38,852	舞鶴 市	
3	391	25	13	10	1,336	6	714	-	-	2	811	20,294	20,280	綾部 市	
10	2,242	133	78	22	8,268	11	4,857	-	-	6	4,628	77,219	76,097	宇治 市	
1	65	22	6	5	580	2	250	-	-	3	757	13,179	12,906	宮津 市	
4	537	61	34	14	4,050	5	2,110	2	450	2	1,153	47,869	46,746	亀岡 市	
4	701	59	27	10	3,342	5	1,744	-	-	2	1,656	34,243	33,951	城陽 市	
1	158	48	26	7	3,623	3	1,400	-	-	2	1,225	26,184	24,523	向日 市	
6	1,219	72	40	10	4,493	5	2,826	-	-	3	2,192	40,256	38,249	長岡京 市	
4	555	40	26	8	2,995	4	1,643	-	-	2	367	30,537	29,812	八幡 市	
4	660	58	34	9	4,323	4	2,409	-	-	2	1,553	32,826	32,399	京田辺 市	
4	835	35	18	16	2,302	6	1,138	-	-	4	1,021	43,908	42,377	京丹後 市	
3	638	30	12	7	1,299	6	818	-	-	5	761	28,127	27,063	南丹 市	
1	355	57	29	14	5,537	6	2,490	-	-	2	1,391	34,956	34,237	木津川 市	
-	-	9	3	2	911	1	402	-	-	-	-	7,787	7,643	大山崎 町	
2	479	8	6	3	595	1	350	-	-	1	691	9,943	9,369	久御山 町	
-	-	4	1	3	244	1	138	-	-	-	-	6,254	5,825	井手 町	
-	-	4	3	2	392	1	212	-	-	-	-	5,825	5,621	宇治田原 町	
-	-	1	1	1	21	-	-	-	-	-	-	1,717	1,655	笠置 町	
-	-	4	1	1	89	1	64	-	-	-	-	4,836	4,747	和束 町	
2	350	28	19	5	1,979	3	976	-	-	1	577	16,674	16,260	精華 町	
-	-	1	1	1	58	1	44	-	-	-	-	3,669	3,617	南山城 村	
2	132	6	6	5	424	3	213	-	-	1	119	12,271	12,200	京丹波 町	
-	-	3	-	2	81	1	33	-	-	-	-	4,295	3,888	伊根 町	
1	288	17	9	6	854	3	541	-	-	1	182	12,113	12,029	与謝野 町	
医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)								市町村決算統計資料 (府自治振興課)		資料	

⑩ 小型二輪と軽四輪を含む。ただし、市町村別の台数には不明分があり総数とは一致しない。

⑪ 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度調査から調査対象となった。(京都府内には平成29年度に初めて設置された。)

シンボル  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費 貨 値

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福社

農林業

漁 業

事 業 所

工 業

商 業

国際交流

觀 光

住 宅

道 路・運 輸

情 報 通 信

交 通 事 故・  
火 灾・救 急

犯 罪・少 年 非 行

教 育

文 化

生 活 時 間

府民経済  
計 算

財 政

参考資料

# 都道府県

シンボル・ なりたち 位置 地勢・気象 人口 消費者物価 家計 労働 環境 エネルギー 医療 健康 社会福祉 農林業 漁業 事業所 工業 商業 国際交流 観光 住宅 道路・運輸 情報通信 交通事故・ 火災・救急 犯罪・ 少年非行 教育 文化 生活時間 府民経済 計算 財政 参考資料	都道府県 世帯数 (令 7.1.1)	人口 (令和 6.10.1)			年齢 3 区別人口 (令和 6.10.1)						
					15 歳未満		15 ~ 64 歳		65 歳以上		
		総数	男	女	構成比	構成比	構成比	計			
世帯	千人	千人	千人	千人	%	%	%	千人	千人	%	
全 国	61,287,994	123,802	60,233	63,569	13,830	11.2	73,728	59.6	36,243	29.3	1,718
北 海 道	2,812,839	5,043	2,382	2,661	497	9.9	2,868	56.9	1,677	33.3	179
青 森 県	592,182	1,165	549	615	114	9.8	634	54.5	416	35.7	40
岩 手 県	534,966	1,145	553	592	115	10.1	624	54.5	405	35.4	33
宮 城 県	1,052,122	2,248	1,096	1,152	243	10.8	1,340	59.6	665	29.6	35
秋 田 県	423,081	897	424	473	79	8.8	463	51.6	354	39.5	25
山 形 県	422,458	1,011	491	520	105	10.4	546	54.0	360	35.6	35
福 島 県	800,927	1,743	861	881	184	10.5	972	55.8	587	33.7	59
茨 城 県	1,327,389	2,806	1,404	1,403	303	10.8	1,637	58.3	866	30.9	44
栃 木 県	875,685	1,885	942	942	203	10.8	1,106	58.7	575	30.5	25
群 馬 県	890,162	1,890	937	953	203	10.8	1,098	58.1	588	31.1	35
埼 玉 県	3,555,029	7,332	3,640	3,691	814	11.1	4,500	61.4	2,018	27.5	63
千 葉 県	3,102,148	6,251	3,094	3,158	688	11.0	3,804	60.9	1,759	28.1	54
東 京 都	7,682,155	14,178	6,960	7,218	1,494	10.5	9,469	66.8	3,215	22.7	39
神奈川県	4,604,332	9,225	4,576	4,649	1,008	10.9	5,817	63.1	2,400	26.0	33
新潟県	920,725	2,099	1,021	1,078	220	10.5	1,162	55.4	717	34.2	30
富山県	436,122	997	486	511	105	10.5	561	56.2	331	33.2	15
石川県	501,139	1,098	534	564	124	11.3	636	58.0	337	30.7	19
福井県	306,635	739	361	377	86	11.7	417	56.5	235	31.8	17
山梨県	377,101	791	389	402	85	10.8	453	57.2	253	32.0	27
長野県	903,498	1,987	973	1,014	222	11.2	1,111	55.9	654	32.9	77
岐阜県	860,512	1,916	930	985	217	11.4	1,096	57.2	602	31.4	42
静岡県	1,655,220	3,527	1,740	1,787	391	11.1	2,035	57.7	1,101	31.2	35
愛知県	3,499,090	7,460	3,717	3,742	906	12.2	4,626	62.0	1,928	25.8	54
三重県	821,382	1,711	837	874	192	11.2	990	57.9	529	30.9	29
滋賀県	623,703	1,402	693	710	179	12.7	841	60.0	382	27.3	19
京都府	1,262,791	2,520	1,203	1,317	266	10.6	1,502	59.6	752	29.8	26
大阪府	4,565,594	8,757	4,185	4,572	968	11.1	5,371	61.3	2,418	27.6	43
兵庫県	2,630,792	5,337	2,535	2,802	614	11.5	3,112	58.3	1,611	30.2	41
奈良県	613,342	1,285	604	681	142	11.0	720	56.1	423	32.9	39
和歌山县	443,306	880	415	465	96	10.9	481	54.6	303	34.5	30
鳥取県	241,254	531	254	277	63	11.8	289	54.5	179	33.7	19
島根県	293,821	642	311	331	75	11.7	341	53.1	226	35.2	19
岡山県	873,733	1,831	882	950	215	11.7	1,045	57.1	571	31.2	27
広島県	1,345,070	2,714	1,318	1,396	321	11.8	1,569	57.8	824	30.4	23
山 口 県	657,945	1,281	610	671	138	10.8	688	53.7	455	35.5	19
徳島県	338,987	685	328	358	71	10.4	369	53.9	245	35.7	24
香 川 県	452,423	917	444	473	104	11.4	512	55.8	301	32.8	17
愛媛県	657,422	1,276	606	669	138	10.8	697	54.7	440	34.5	20
高 知 県	347,128	656	311	345	67	10.3	348	53.1	240	36.6	34
福岡県	2,571,378	5,092	2,413	2,678	632	12.4	3,004	59.0	1,456	28.6	60
佐賀県	348,764	788	375	414	100	12.7	436	55.3	252	32.0	20
長崎県	634,937	1,252	591	661	149	11.9	669	53.4	434	34.7	21
熊本県	817,122	1,697	806	891	214	12.6	931	54.8	553	32.6	45
大分県	550,807	1,085	517	568	124	11.4	588	54.2	374	34.4	18
宮崎県	534,102	1,033	488	545	129	12.5	553	53.5	351	33.9	26
鹿児島県	813,191	1,532	724	807	191	12.5	817	53.3	524	34.2	43
沖縄県	713,483	1,466	722	744	231	15.8	880	60.0	355	24.2	41
資 料	①	人口推計 (総務省)									

① 住民基本台帳に基づく世帯数調査 (総務省)  
 ② 市数には政令指定都市を含み、特別区を含まない。北方領土の6村を含むと1,724となる。

# の 現 況

市町村数② (令 6.10.1)			農 林 業								都道府県
			総農家数 (令 2.2.1)	販売農家 (令 2.2.1)	経営耕地のある経営体数 (令 2.2.1)	農業従事者数 (個人経営体) (令 2.2.1)	耕地面積(令 6.7.15)				
市	町	村					田	普通畑	樹園地	牧草地	
市	町	村	戸	戸	経営体	人	ha	ha	ha	ha	
792	743	183	1,747,079	1,027,892	1,058,754	2,493,672	2,319,000	1,118,000	248,600	585,900	全 国
35	129	15	37,594	32,232	34,042	80,552	220,700	417,800	3,030	496,400	北 海 道
10	22	8	36,465	28,062	28,589	72,618	77,500	35,500	21,600	12,800	青 森 県
14	15	4	52,688	33,861	34,598	88,578	91,500	24,900	3,210	26,300	岩 手 県
14	20	1	41,509	28,632	29,614	75,069	101,700	15,600	992	5,630	宮 城 県
13	9	3	37,116	27,780	28,610	69,738	127,700	11,900	2,040	3,890	秋 田 県
13	19	3	39,628	26,796	27,863	70,575	89,800	11,800	9,350	2,150	山 形 県
13	31	15	62,673	41,060	41,557	106,728	94,800	28,100	6,280	4,550	福 島 県
32	10	2	71,761	43,920	44,236	104,547	93,900	58,500	5,570	370	茨 城 県
14	11	-	46,202	31,993	32,506	80,171	93,600	22,300	2,010	2,490	栃 木 県
12	15	8	42,275	19,405	19,694	43,669	23,500	36,000	2,670	1,040	群 馬 県
40	22	1	46,463	27,588	28,112	65,073	40,600	29,800	2,250	62	埼 玉 県
37	16	1	50,826	34,261	34,544	83,894	70,900	45,700	2,580	384	千 葉 県
26	5	8	9,567	4,606	5,096	12,416	203	4,560	1,280	52	東 京 都
19	13	1	21,290	10,479	11,234	27,140	3,460	11,100	3,170	-	神 奈 川 県
20	6	4	62,556	41,751	42,992	107,016	147,800	16,000	2,050	687	新 潟 県
10	4	1	17,314	11,323	12,215	29,251	54,700	1,830	691	200	富 山 県
11	8	-	15,874	9,263	9,774	22,402	32,900	4,920	1,130	503	石 川 県
9	8	-	16,058	9,777	10,434	24,673	35,800	2,610	777	267	福 井 県
13	8	6	27,986	14,178	14,920	33,076	7,540	4,810	9,830	857	山 梨 県
19	23	35	89,786	40,510	42,039	102,706	50,700	36,100	13,900	3,070	長 野 県
21	19	2	48,936	19,924	20,783	49,003	41,200	8,640	2,910	1,120	岐 阜 県
23	12	-	50,736	24,426	25,432	63,228	21,100	14,200	21,800	1,140	静 岡 県
38	14	2	61,055	25,906	26,006	66,459	40,800	26,100	4,800	348	愛 知 県
14	15	-	33,530	18,062	18,601	43,366	42,600	7,790	5,270	26	三 重 県
13	6	-	21,971	13,807	14,570	34,103	46,200	2,760	652	48	滋 賀 県
15	10	1	24,953	13,616	14,064	30,936	22,600	3,640	2,780	68	京 都 府
33	9	1	20,813	7,413	7,634	18,149	8,200	1,830	1,850	-	大 阪 府
29	12	-	67,124	37,025	37,807	87,029	65,200	4,340	1,440	285	兵 庫 県
12	15	12	21,950	10,616	10,800	25,073	13,200	2,250	3,140	37	奈 良 県
9	20	1	25,263	17,250	18,020	41,768	8,930	2,240	19,500	30	和 歌 山 県
4	14	1	23,106	13,911	14,310	33,880	22,000	8,320	1,230	799	鳥 取 県
8	10	1	27,186	14,397	15,029	33,863	28,800	5,030	1,280	526	島 根 県
15	10	2	50,735	27,937	28,498	66,262	48,500	8,980	3,570	609	岡 山 県
14	9	-	45,335	20,861	22,047	47,726	38,200	6,770	4,830	622	広 島 県
13	6	-	27,338	14,837	15,717	32,715	36,100	4,300	2,170	334	山 口 県
8	15	1	25,119	14,059	14,428	33,097	18,800	5,030	3,210	103	徳 島 県
8	9	-	29,222	15,942	16,365	37,113	23,500	2,190	2,450	19	香 川 県
11	9	-	34,994	20,639	21,475	46,304	20,700	5,030	17,700	196	愛 媛 県
11	17	6	19,924	12,173	12,550	26,993	18,600	2,910	3,300	174	高 知 県
29	29	2	41,351	27,187	27,928	64,179	63,300	7,180	7,350	173	福 岡 県
10	10	-	18,645	13,293	13,911	34,610	41,400	4,080	4,050	51	佐 賀 県
13	8	-	28,282	17,329	17,697	41,698	20,500	19,500	4,700	260	長 崎 県
14	23	8	47,879	32,529	33,087	79,336	63,800	22,600	12,300	4,560	熊 本 県
14	3	1	31,954	18,099	18,819	39,162	38,000	8,740	4,320	2,710	大 分 県
9	14	3	30,940	20,304	20,461	44,375	33,400	24,500	3,480	1,100	宮 崎 県
19	20	4	48,360	28,199	28,965	55,146	33,500	61,800	12,100	2,920	鹿 尾 島 県
11	11	19	14,747	10,674	11,081	18,207	751	27,300	1,940	5,890	沖 縄 県

政府統計の総合窓口 (e-Stat)  
(<https://www.e-stat.go.jp/>)

農林業センサス (農林水産省)

作物統計調査 (農林水産省)

資料

シンボル  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費 物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福社

農林業

漁 業

事 業 所

工 業

商 業

国際交流

觀 光

住 宅

道 路・運 輸

情 報 通 信

交 通 事 故・  
火 灾・救 急

犯 罪・少 年 非 行

教 育

文 化

生 活 時 間

府 民 経 済 計 算

財 政

参考 資 料

# 都道府県の

都道府県	農林業(つづき)					民営事業所 (令3.6.1)		製造業⑥ (令3.6.1)	
	水稻 収穫量 (令6年)	林野 面積 (令2.2.1)	素材 生産量 (令5年)	農業 産出額③ (令5年)	生産農 業所得④ (令5年)				
	t	ha	千m³	億円	億円	事業所	人	事業所	人
全 国	7,345,000	24,770,201	20,647	94,952	32,921	5,156,063	57,949,915	176,858	7,465,556
北 海 道	562,400	5,503,768	3,008	13,478	5,167	216,124	2,165,390	5,072	163,337
青 森 県	264,200	625,842	723	3,466	1,226	55,113	498,418	1,272	55,763
岩 手 県	258,900	1,152,364	1,235	2,975	884	54,598	518,167	1,866	84,349
宮 城 県	366,100	407,710	629	1,924	642	95,305	1,031,186	2,593	111,794
秋 田 県	490,000	832,517	969	1,779	526	44,883	398,671	1,535	58,468
山 形 県	354,500	644,986	346	2,441	840	52,141	465,796	2,277	97,429
福 島 県	356,800	942,413	931	2,163	742	81,677	802,365	3,279	154,274
茨 城 県	338,800	198,682	456	4,536	1,534	108,602	1,237,104	4,813	264,266
栃 木 県	286,200	339,113	623	2,959	1,086	80,062	870,819	3,903	195,131
群 馬 県	71,400	409,098	200	2,655	900	85,003	895,790	4,530	212,329
埼 玉 県	140,900	119,466	65	1,636	597	230,278	2,602,009	10,102	379,482
千 葉 県	287,900	160,891	68	4,029	1,262	182,689	2,151,386	4,748	206,017
東 京 都	443	77,125	55	220	86	628,239	9,592,059	9,738	238,817
神 奈 川 県	13,700	93,524	9	686	239	285,325	3,525,744	7,202	348,312
新潟県	622,800	802,757	118	2,281	805	103,861	1,004,621	4,822	177,842
富 山 県	189,000	240,531	72	588	194	48,987	508,283	2,569	122,216
石 川 県	116,200	278,429	117	521	196	56,437	543,315	2,512	94,507
福 井 県	124,800	310,195	142	433	175	39,859	373,974	2,013	71,389
山 梨 県	25,000	349,331	127	1,192	423	40,814	366,260	1,676	72,124
長 野 県	187,900	1,029,195	440	2,890	1,093	99,571	929,898	4,825	198,141
岐 阜 県	101,900	841,066	405	1,263	455	92,210	884,667	5,298	199,058
静 岡 県	70,200	493,121	312	2,245	738	161,789	1,730,955	8,602	401,827
愛 知 県	130,200	217,731	144	3,207	1,157	299,232	3,818,542	14,593	807,694
三 重 県	120,800	371,034	332	1,218	384	72,261	798,103	3,245	201,632
滋 賀 県	146,800	204,464	97	610	231	53,748	617,826	2,614	165,297
京 都 府	71,700	342,293	169	766	249	110,564	1,148,970	3,952	139,615
国際交流	20,700	57,127	27	320	110	384,332	4,528,208	14,412	417,816
観 光	166,900	563,148	295	1,677	487	203,113	2,221,469	7,106	347,873
奈 良 県	42,100	283,705	98	413	137	45,583	444,916	1,578	57,218
和 歌 山 県	28,700	360,130	154	1,128	416	45,309	378,695	1,465	50,917
住 宅	59,200	258,432	254	766	264	24,242	230,055	749	30,379
道路・運輸	80,300	527,839	405	676	245	32,637	296,596	1,001	40,812
情報通信	142,800	488,606	384	1,772	519	78,646	838,870	3,234	147,627
交通事故・火災・救助	108,400	618,092	366	1,448	426	122,155	1,303,624	4,812	207,756
犯罪・少年非行	86,200	439,738	222	689	253	56,452	574,259	1,725	95,292
教 育	46,500	313,071	321	986	327	34,119	304,530	1,068	44,485
文 化	48,200	87,183	9	978	307	44,943	431,667	1,851	68,820
生活時間	63,800	401,018	600	1,295	449	59,710	562,714	2,117	77,030
府民経済計算	46,700	594,234	555	1,128	417	33,064	275,477	931	23,127
財 政	152,200	222,313	167	2,096	938	210,530	2,309,989	5,094	220,530
佐 賀 県	113,100	110,610	140	1,284	609	35,815	360,756	1,250	62,001
長 崎 県	45,900	246,301	128	1,590	561	58,382	525,985	1,386	52,842
熊 本 県	153,300	466,250	922	3,757	1,554	72,744	716,508	1,866	89,466
大 分 県	88,400	454,565	1,092	1,342	537	50,589	475,034	1,404	64,493
宮 崎 県	69,700	585,908	2,001	3,720	1,219	48,940	446,103	1,300	53,580
鹿児島県	80,400	588,683	713	5,438	1,534	71,793	659,951	2,023	69,396
沖縄県	1,950	115,602	2	879	273	63,593	584,191	835	22,986
資 料	作物統計調査 (農林水産省)	農林業センサス (農林水産省)	木材統計調査 (農林水産省)	生産農業所得統計 (農林水産省)		経済センサス－活動調査 (総務省・経済産業省)		経済センサス－活動調査 (総務省・経済産業省)	

③ 全国値については農業総産出額（都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない。）

④ 推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。

⑤ 事業内容等不詳を含まない。

⑥ 従業者数4人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在。製造品出荷額等は令和2年1年間の数値。

# 現況(つづき)

	商業(令3.6.1)⑦						都道府県
	卸売業			小売業			
製造品出荷額等	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	
百万円	事業所 人	百万円	事業所 人	百万円	事業所 人	百万円	
302,003,273	267,215	3,138,020	389,388,318	755,015	6,464,650	133,257,457	全国
5,587,227	11,740	103,216	10,999,231	31,345	277,516	6,132,052	北海道
1,676,471	2,849	23,908	1,694,461	9,797	69,475	1,333,714	青森県
2,494,299	2,666	22,796	1,939,906	9,517	67,914	1,276,099	岩手県
4,357,999	6,658	64,380	8,277,494	14,501	125,580	2,701,317	宮城县
1,307,827	2,104	15,685	1,107,910	8,015	54,702	1,015,499	秋田県
2,832,284	2,451	19,293	1,273,074	9,149	59,224	1,100,606	山形県
4,766,985	3,811	30,794	2,388,960	13,526	100,250	2,034,809	福島県
12,177,310	4,971	40,960	3,594,919	17,841	145,231	2,894,468	茨城县
8,235,252	3,880	33,854	3,038,173	12,734	102,101	2,128,482	栃木県
7,888,919	4,004	37,043	3,315,105	12,933	103,021	2,075,486	群馬県
12,862,957	9,978	106,373	9,862,358	31,887	332,016	6,779,979	埼玉県
11,926,431	7,605	72,722	7,090,949	27,216	295,662	5,920,566	千葉県
7,080,474	36,197	845,703	156,941,226	68,216	730,872	19,249,055	東京都
15,835,278	10,717	131,663	12,416,394	37,331	415,292	8,552,545	神奈川県
4,753,251	5,621	52,115	4,011,284	17,049	123,809	2,309,672	新潟県
3,651,778	2,580	22,372	1,800,999	8,221	56,224	1,108,956	富山县
2,626,806	3,187	30,885	2,540,407	8,550	62,729	1,157,424	石川県
2,143,081	2,050	17,018	1,123,737	6,319	42,909	817,545	福井県
2,530,220	1,817	14,068	883,087	6,278	45,429	814,361	山梨県
6,043,116	4,599	38,319	3,257,772	15,108	110,697	2,137,968	長野県
5,614,933	4,536	37,303	2,323,258	14,428	107,609	1,983,957	岐阜県
16,451,286	8,391	73,802	6,946,292	25,060	195,538	3,800,006	静岡県
43,987,965	18,342	221,430	31,377,769	39,116	376,088	8,042,145	愛知県
10,491,865	3,211	25,115	1,780,468	11,879	95,834	1,744,669	三重県
7,597,075	2,151	16,731	1,247,919	8,365	75,419	1,355,832	滋賀県
5,270,360	4,974	51,402	5,324,353	16,532	140,802	2,563,158	京都府
16,975,793	25,038	348,450	44,599,394	46,270	428,214	9,044,900	大阪府
15,249,899	8,955	90,726	8,862,298	30,754	270,959	5,197,228	兵庫県
1,715,739	1,653	12,851	722,459	7,639	63,110	1,063,957	奈良県
2,383,457	2,060	15,237	1,112,663	8,051	50,178	855,575	和歌山县
741,344	1,180	10,276	644,329	4,192	29,556	580,513	鳥取県
1,165,087	1,481	11,363	722,283	5,648	36,256	635,319	島根県
7,060,138	4,002	36,217	3,231,212	12,359	98,200	1,964,963	岡山县
8,869,857	7,427	72,549	8,153,365	18,137	152,617	3,046,457	広島県
5,616,940	2,813	21,595	1,433,271	10,098	77,962	1,627,150	山口県
1,795,341	1,508	12,166	772,652	5,800	37,757	680,355	徳島県
2,528,966	2,773	23,329	2,132,764	7,078	54,326	1,118,721	香川県
3,804,128	3,178	26,252	2,394,123	9,894	69,365	1,416,604	愛媛県
547,159	1,574	12,691	702,284	6,355	39,832	694,993	高知県
8,951,854	13,517	133,966	15,947,136	32,207	264,923	5,493,565	福岡県
2,028,346	1,761	14,364	951,581	6,452	43,931	812,312	佐賀県
1,622,930	2,859	23,086	1,522,891	10,782	70,857	1,168,729	長崎県
2,819,547	3,564	30,926	2,335,711	12,495	91,078	1,822,182	熊本県
3,846,291	2,371	18,367	1,190,413	8,596	59,511	1,157,790	大分県
1,636,752	2,409	20,512	1,612,397	8,395	57,947	1,051,867	宮崎県
1,982,830	3,651	29,813	2,321,753	12,902	84,091	1,492,558	鹿児島県
469,427	2,351	24,334	1,465,837	9,998	72,037	1,301,348	沖縄県
	経済センサス - 活動調査 (総務省・経済産業省)						資料

⑦ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所数、従業員数は令和3年6月1日現在、年間商品販売額は令和2年1年間の数値。

⑧ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

シンボル  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救助

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 都道府県の

シンボル・ なりたち 位置 地勢・気象 人口 消費者物価 家計 労働 環境 エネルギー 医療 健康 社会福祉 農林業 漁業 事業所 工業 商業 国際交流 観光 住宅 道路・運輸 情報通信 交通事故・ 火災・救急 犯罪・ 少年非行 教育 文化 生活時間 府民経済 計算 財政 参考資料	都道府県	道 路 実 延 長 (令 5.3.31)	自 動 車 保有台数⑨ (令 7.6.30)	医療施設 (人口 10 万人当たり) (令 6.10.1)				学 校			
				施 設 数			病 院 病床数	小 学 校		中 学 校	
				病 院	一 般 診療所	歯 科 診療所		学校数	児童数	学校数	生徒数
		km	台	施設	施設	施設	床	校	人	校	人
全 国	1,231,084.7	82,956,911	6.5	85.0	53.6	1,187.3	18,822	5,941,733	9,882	3,141,132	
北 海 道	90,774.5	3,822,610	10.4	67.5	53.5	1,754.8	934	216,088	557	117,195	
青 森 県	20,213.0	998,852	7.6	71.2	40.3	1,354.5	249	51,035	153	27,895	
岩 手 県	33,728.5	1,021,041	7.8	76.3	46.6	1,371.9	268	51,546	148	28,418	
宮 城 県	25,583.4	1,708,581	6.0	76.3	45.9	1,082.9	359	106,462	199	56,059	
秋 田 県	23,915.1	794,762	7.1	88.4	43.9	1,503.7	173	35,116	103	20,128	
山 形 県	16,975.0	924,453	6.5	86.7	44.1	1,341.2	222	45,607	95	25,252	
福 島 県	39,563.7	1,644,213	7.0	77.1	46.0	1,354.9	378	81,716	206	43,064	
茨 城 県	55,596.9	2,664,894	6.0	62.8	47.8	1,068.4	439	128,088	224	68,525	
栃 木 県	25,627.1	1,761,043	5.6	78.0	49.5	1,094.9	332	88,903	156	48,120	
群 馬 県	34,999.8	1,825,872	6.7	81.9	50.8	1,216.6	301	87,756	158	47,664	
埼 玉 県	47,491.3	4,249,653	4.6	62.6	47.8	856.3	800	351,268	445	182,518	
千 葉 県	41,239.4	3,762,410	4.6	63.6	50.8	950.2	758	295,699	386	153,809	
東 京 都	24,442.8	4,453,434	4.5	106.8	74.8	878.9	1,320	620,624	799	313,944	
神 奈 川 県	25,935.8	4,087,044	3.6	78.4	53.1	789.6	880	433,328	471	221,631	
新潟 県	37,750.8	1,830,075	5.6	78.8	51.4	1,189.9	433	96,426	228	51,473	
富 山 県	14,078.1	901,814	10.3	74.1	42.5	1,455.5	173	45,196	75	24,458	
石 川 県	13,256.8	927,914	8.0	80.0	42.4	1,486.4	201	53,953	90	28,785	
福 井 県	11,146.8	673,537	9.1	76.7	39.4	1,351.3	191	36,755	76	20,102	
山 梨 県	11,342.3	778,500	7.6	89.5	51.8	1,310.9	176	36,774	92	19,883	
長 野 県	48,105.7	1,932,508	6.0	79.6	48.9	1,113.1	359	96,150	192	51,842	
岐 阜 県	30,939.6	1,698,598	4.9	83.2	48.7	997.4	340	93,608	180	51,672	
静 岡 県	37,172.7	2,923,358	4.8	77.3	48.3	1,013.6	483	170,820	287	94,466	
愛 知 県	50,755.9	5,398,978	4.1	76.8	49.2	866.7	965	389,232	434	206,467	
三 重 県	25,587.5	1,536,021	5.4	86.1	45.1	1,105.9	362	83,965	166	45,924	
滋 賀 県	12,733.5	1,074,082	4.1	81.7	39.8	978.7	219	76,415	102	40,481	
京 都 府	15,772.6	1,345,321	6.3	98.8	49.3	1,257.5	360	113,904	187	62,680	
大 阪 府	19,946.1	3,855,254	5.7	102.6	61.4	1,174.2	981	404,004	513	214,779	
兵 庫 県	36,888.8	3,073,511	6.4	98.1	54.0	1,187.7	731	264,806	374	139,347	
奈 良 県	12,815.6	843,102	5.8	93.9	52.4	1,236.8	186	60,879	106	33,583	
和 歌 山 県	13,922.7	760,177	9.4	113.2	56.5	1,405.6	238	41,121	124	22,613	
鳥 取 県	9,012.7	469,409	8.1	88.9	46.9	1,502.3	112	26,620	57	14,078	
島 根 県	18,312.9	554,283	7.2	105.9	38.6	1,489.9	194	31,785	93	16,556	
岡 山 県	32,522.1	1,561,655	8.6	86.3	53.7	1,441.4	371	92,600	161	48,951	
広 島 県	29,335.2	1,926,932	8.5	92.6	54.1	1,349.3	457	138,467	260	74,356	
山 口 県	16,811.8	1,067,967	10.8	92.4	47.5	1,857.2	293	60,232	160	32,769	
徳 島 県	15,401.6	619,162	15.0	99.0	58.5	1,909.9	182	32,354	89	16,893	
香 川 県	10,362.0	801,849	9.4	88.7	50.4	1,517.0	159	46,448	73	24,788	
愛 媛 県	18,448.6	1,029,023	10.5	90.4	49.1	1,565.0	277	61,643	129	32,814	
高 知 県	14,365.0	561,449	18.0	77.1	50.5	2,364.2	220	29,635	119	15,763	
福 岡 県	38,052.4	3,502,335	8.8	94.3	59.3	1,580.6	715	271,649	355	140,570	
佐 賀 県	11,080.0	695,124	12.1	87.3	49.4	1,777.2	160	42,038	90	22,959	
長 崎 県	18,117.8	961,242	11.5	103.0	54.2	1,981.2	314	65,115	181	34,616	
熊 本 県	26,217.2	1,422,100	11.8	85.7	48.2	1,867.8	327	92,831	169	48,663	
大 分 県	18,681.7	936,551	13.8	85.8	46.0	1,788.0	260	53,456	126	28,716	
宮 崎 県	20,275.3	959,507	12.5	86.7	45.8	1,715.3	231	56,065	132	30,326	
鹿 児 島 県	27,518.8	1,373,380	14.9	88.5	50.1	2,037.8	476	83,913	210	45,100	
沖 縄 県	8,267.8	1,243,331	6.2	64.1	40.9	1,286.2	263	99,638	152	50,437	
資 料	道路統計年報 (国土交通省)	一般財団法人自動車 検査登録情報協会	医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査				

⑨ 小型二輪、軽自動車を含む。

# 現況(つづき)

(令 6.5.1)						国・府県民所得 (令和 4 年度)		普通会計決算額 (令和 5 年度)		都道府県	
義務教育学校		高等学校 (通信制を含まない)		大学 (短大を含まない)		所得額	国・府県民 1人当たり				
学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数			歳 入	歳 出		
校	人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円		
238	79,811	4,774	2,906,921	813	2,949,795	4,089,538	3,274	584,890	566,473	全國	
29	3,567	271	107,906	38	90,255	148,627	2,891	28,562	28,200	北海道	
-	-	63	27,818	10	16,094	32,565	2,704	7,098	6,812	青森県	
1	578	78	28,253	6	12,024	31,977	2,709	8,095	7,567	岩手県	
4	1,590	96	53,221	15	56,738	65,465	2,871	10,247	10,084	宮城県	
3	382	50	20,094	7	9,942	25,753	2,769	6,174	5,995	秋田県	
3	1,157	59	25,656	8	13,233	31,169	2,994	6,768	6,646	山形県	
9	1,784	96	41,636	8	15,755	51,904	2,899	12,573	12,243	福島県	
16	10,472	118	68,148	11	37,083	98,835	3,481	12,590	12,207	茨城県	
6	2,431	75	46,242	9	23,221	65,570	3,435	9,317	9,125	栃木県	
4	875	77	45,198	15	29,358	66,335	3,467	9,049	8,869	群馬県	
3	770	191	159,512	27	108,667	230,202	3,138	21,024	20,594	埼玉県	
4	1,797	181	136,704	27	118,192	198,213	3,163	20,456	20,112	千葉県	
10	9,496	429	302,479	145	784,700	847,456	6,037	88,987	83,533	東京都	
5	2,545	227	191,460	33	189,489	293,635	3,180	22,512	22,074	神奈川県	
1	783	100	48,565	22	33,459	63,158	2,934	11,481	11,228	新潟県	
4	420	49	24,058	5	12,845	34,027	3,347	6,174	5,890	富山县	
3	220	56	28,909	14	32,529	33,267	2,977	6,937	6,525	石川県	
1	716	32	20,181	6	11,030	23,304	3,095	5,391	5,238	福井県	
-	-	40	21,074	7	17,075	26,962	3,362	5,736	5,440	山梨県	
6	924	99	49,827	11	19,994	62,783	3,108	10,983	10,796	長野県	
7	3,039	82	48,238	13	21,822	62,104	3,192	8,765	8,592	岐阜県	
3	341	136	88,029	14	36,121	124,577	3,478	12,692	12,504	静岡県	
2	422	221	181,487	53	194,524	286,238	3,819	26,209	25,478	愛知県	
1	225	70	42,173	7	14,994	56,212	3,227	8,076	7,645	三重県	
2	443	56	35,896	9	35,888	46,386	3,292	6,204	6,120	滋賀県	
11	4,553	104	64,674	34	170,488	79,791	3,129	10,427	10,249	京都府	
11	7,096	249	197,660	58	256,454	286,067	3,257	33,584	33,256	大阪府	
9	4,306	205	123,608	35	124,176	170,200	3,150	24,449	24,176	兵庫県	
9	2,601	49	30,945	10	21,391	36,000	2,757	5,467	5,363	奈良県	
1	767	46	22,210	5	10,337	30,483	3,375	6,363	6,081	和歌山县	
6	981	32	13,552	3	7,976	13,541	2,491	3,896	3,710	鳥取県	
3	1,711	47	16,668	2	8,222	19,943	3,031	5,615	5,281	島根県	
4	974	87	47,574	18	41,814	47,544	2,553	7,308	7,213	岡山县	
8	2,462	126	66,610	20	59,829	90,360	3,275	11,248	11,029	広島県	
-	-	75	29,593	10	20,665	40,292	3,068	7,130	6,786	山口県	
-	-	36	15,733	4	13,532	22,309	3,170	5,318	5,005	徳島県	
-	-	40	23,350	4	9,760	28,064	3,005	4,779	4,627	香川県	
-	-	65	30,444	5	18,368	36,110	2,764	7,654	7,408	愛媛県	
4	349	43	16,354	6	10,583	18,264	2,703	4,839	4,736	高知県	
8	3,018	163	124,336	34	122,689	143,923	2,813	20,543	19,934	福岡県	
6	2,184	44	22,130	2	8,568	23,161	2,892	5,556	5,395	佐賀県	
2	43	79	33,091	8	18,941	32,974	2,570	7,476	7,318	長崎県	
4	430	73	43,397	9	27,081	49,090	2,857	9,543	9,038	熊本県	
3	1,190	54	28,615	5	16,480	31,782	2,871	7,103	6,767	大分県	
5	735	51	28,954	7	10,171	25,813	2,453	6,856	6,564	宮崎県	
17	1,434	89	41,900	6	17,408	42,532	2,722	9,014	8,561	鹿児島県	
-	-	65	42,759	8	19,830	33,020	2,249	8,622	8,463	沖縄県	
(文部科学省)						県民経済計算、国民経済計算 (内閣府)	都道府県決算状況調 (総務省)		資料		

シンボル  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救助犯罪・  
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済  
計算

財政

参考資料

## 令和7年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

京都市長賞



## 第6部 京都産業大学附属高等学校 3年生 明珍 杏奈さん

## 京都府教育委員会教育長賞



## 第6部 京都府立南陽高等学校 1年生 藪田 彩音さん

京都市教育長賞



## 第3部 京都市立祥豊小学校 5年生 副島 創一朗さん

京都新聞賞



# 第5部

## 京都教育大学附属京都小中学校 7年生 宮川 葵咲さん

KBS 京都賞

全国コンクール 入選



## 第4部 京都教育大学附属京都小中学校 7年生　岡田　芽以加さん

## 佳作



**第1部**  
京都教育大学附属桃山小学校  
2年生 今井 愛美梨さん



**第2部**  
福知山市立昭和小学校  
4年生 土佐 考平さん



**第3部**  
南丹市立園部小学校  
5年生 大石 篤秀さん  
3年生 大石 茉那歩さん



**第3部**  
舞鶴市立志楽小学校  
5年生 平松 光さん



**第4部**  
京都教育大学附属京都小中学校  
7年生 猿渡 悠月さん



**第4部**  
京都教育大学附属京都小中学校  
8年生 奥沢 彩優さん



政府統計

統計で今を「サーチ」、未来を「察知」

---

令和7年度

統計でみる **府民のくらし**

---

印刷発行  
編集・発行

令和8年1月

京都市総合政策環境部企画統計課

京都市上京区下立売通新町西入薮ノ内町

電話 (075)414-4487 FAX (075)414-4482

